

枚方市の財政事情

平成23年度版



枚方市

はじめに

最近、国や地方の財政に関する報道が頻繁になされています。

自分の住んでいるまちの財政について関心のある方は多いものの、実際にその状況を知ろうとしてもどこから手を付けたらいいのか、また、色々な数字や指標をどのように見ればいいのか分らずに、財政というのは難しいとされてしまうことが多いようです。

そこで、本市の財政状況を類似団体との比較や10年間の推移などを用いて、分かりやすく理解してもらえよう編集したのが、この「枚方市の財政事情」です。

平成19年度決算からは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」）に基づき、地方公共団体の財政状況を判断する指標である健全化判断比率の公表が義務付けられました。

また、発生主義、複式簿記といった企業会計的手法を取り入れた新たな財務諸表の作成も、求められています。

こうした新たな内容を書き加え、さらに中味を充実させています。

本書が、市政への理解を深める一助となれば幸いです。

【注】

- ・類似団体とは、人口と産業構造により区分された団体のことで、本市は特例市（ただし平成8年度から12年度はV-4、以降17年度まではV-5）に属しています。
- ・類似団体の数値は、平成21年度までは、財団法人地方財務協会発行の「類似団体別市町村財政指数表」の数値を用いていますが、平成22年度以降については、未だ発行されていないため独自に調査した平均値を用いています。
- ・金額は、表示単位未満で四捨五入しているため、端数処理の関係で、各表の足し上げ数値が合計数値と合わない場合があります。また、本文中の金額と表・グラフ中での差額についても合わない場合があります。なお、年度は、表・グラフ中では「平成」を省略しています。
- ・原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成13年度から平成22年度までの決算数値を使用しています。ただし、資料の性格等により全会計、一般会計、各特別会計の数値を用いたり（その場合は、その旨表示してあります）、平成13年度までさかのぼっていない場合があります。
- ・各数値については、地方財政状況調査、各会計の決算概要説明書、事務概要などから引用しています。また、できるだけ各ページ中に図表も用いて説明していますが、本文中に表示できなかったものについては、「データ編」の中で表しています。

目次

第一部 財政状況について

| | |
|---------------------|----|
| 枚方市の財政 | 1 |
| 1. 枚方市の会計 | 1 |
| 2. 枚方市の決算状況 | 2 |
| (1) 普通会計 | 2 |
| (2) 普通会計決算の推移 | 3 |
| (3) 平成22年度普通会計決算の特徴 | 4 |
| 歳入の状況 | 6 |
| 1. 平成22年度の状況 | 6 |
| 2. 歳入の構成比 | 8 |
| 3. 市税収入の重要性 | 9 |
| 4. 市税収入の状況 | 10 |
| 5. 市税徴収率の状況 | 11 |
| 6. 市税滞納額の状況 | 11 |
| 歳出の状況 | 12 |
| 1. 性質別分類から見た歳出の推移 | 12 |
| (1) 人件費 | 13 |
| (2) 扶助費 | 14 |
| (3) 公債費 | 15 |
| (4) 投資的経費 | 16 |
| (5) 繰出金 | 16 |
| (6) 一部事務組合への負担金 | 17 |
| (7) 義務的経費 | 19 |
| 2. 性質別分類から見た増減理由 | 20 |
| 3. 目的別分類から見た歳出の推移 | 21 |
| 4. 目的別分類から見た増減理由 | 23 |
| 地方債 | 24 |
| 1. 地方債現在高（借入金残高） | 24 |
| 2. 公債費（借入金の返済） | 26 |
| 3. 地方債借入額 | 27 |

| | |
|-----------------------------|----|
| 将来にわたる財政負担 | 29 |
| 1. 債務負担行為..... | 29 |
| 2. 積立金..... | 30 |
| 主な財政指標 | 32 |
| 1. 健全化判断比率について..... | 32 |
| (1) 実質赤字比率..... | 33 |
| (2) 連結実質赤字比率..... | 34 |
| (3) 実質公債費率..... | 35 |
| (4) 将来負担比率..... | 37 |
| 2. その他の主な財政指標について..... | 39 |
| (1) 財政力指数..... | 39 |
| (2) 経常収支比率..... | 40 |
| (3) 公債費負担比率..... | 43 |
| (4) 起債制限比率..... | 44 |
| 特別会計の状況 | 45 |
| 1. 本市の特別会計..... | 45 |
| 2. 特別会計の課題..... | 47 |
| 第二部 普通会計及び連結財務書類について | |
| 普通会計の財務書類 4 表 | 51 |
| 1. 公会計制度改革について..... | 51 |
| (1) はじめに..... | 51 |
| (2) 財務書類 4 表とは..... | 51 |
| 2. 財務書類 4 表の分析..... | 60 |
| (1) 貸借対照表..... | 60 |
| (2) 行政コスト計算書..... | 60 |
| (3) 純資産変動計算書..... | 61 |
| (4) 資金収支計算書..... | 62 |
| 連結財務書類 | 63 |
| 1. 連結の目的と必要性..... | 63 |
| 2. 連結財務書類の分析..... | 80 |
| データ編..... | 83 |
| 用語解説..... | 90 |

第一部

財政状況について

枚方市の財政

「財政」「予算」「決算」よく聞く言葉ですが、その内容はどのようなもの
 でしょうか？

1. 枚方市の会計

地方公共団体の行政活動を経済的な側面からとらえたものを財政といいます。そして、地方公共団体の財政的な計画を示し、どのような行政施策をどのように実施していくのかを明らかにしたものが予算です。一方、決算は、当初の計画（予算）をどのように執行したかという実績を明らかにしたもので、行政活動の結果を集約したものです。

予算・決算とも、その収支を明らかにするため、会計（金銭や物品の出納を計算・管理すること）を設けています。本市においては、一般会計と国民健康保険事業をはじめとする9つの特別会計【45ページ参照】と2つの企業会計から構成されています。

平成22年度の各会計の実質収支は、一般会計、土地取得・財産区・介護保険・牧野駅東地区再開発・後期高齢者医療特別会計・老人保健、水道事業会計の8会計は黒字又は収支均衡で、他の4会計は赤字となっています。なお、国民健康保険については、制度改正に伴う急激な支出の伸びが発生したため、また、下水道については企業会計への移行に伴い、一時的に赤字額が大きくなっています。

歳入・歳出の「歳」とは、会計年度を示し、歳入とは一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいいます。

事業の完了を翌年度に延期しなければならない場合などに、必要な財源を翌年度に繰り越すもの。

平成22年度各会計の決算額

(単位:千円)

| 区分 | 歳入 A | 歳出 B | 歳入歳出差引 (形式収支) A-B C | 翌年度繰越財源 D | 実質収支 C-D | |
|------|-------------|-------------|---------------------------|--------------|-------------|-------------|
| 一般会計 | 119,861,755 | 118,323,212 | 1,538,543 | 316,903 | 1,221,640 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 39,290,484 | 40,715,321 | ▲ 1,424,837 | | ▲ 1,424,837 |
| | 土地取得 | 2,029,483 | 2,029,483 | - | | - |
| | 自動車駐車場 | 137,116 | 451,212 | ▲ 314,096 | | ▲ 314,096 |
| | 財産区 | 59,789 | 59,789 | - | | - |
| | 介護保険 | 21,365,989 | 20,896,925 | 469,064 | | 469,064 |
| | 牧野駅東地区再開発 | 126,077 | 93,186 | 32,891 | 32,891 | - |
| | 後期高齢者医療 | 3,764,671 | 3,725,184 | 39,487 | | 39,487 |
| | 老人保健 | 32,586 | 32,586 | - | | - |
| 合計 | 186,667,950 | 186,326,898 | 341,052 | 349,794 | ▲ 8,742 | |
| 企業会計 | 水道事業 | 7,692,236 | 6,931,597 | 760,639 | | 760,639 |
| | 病院事業 | 6,049,266 | 5,866,119 | 183,147 | | ▲ 2,632,377 |
| 特別会計 | 下水道 | 12,630,069 | 14,601,605 | ▲ 1,971,536 | | ▲ 1,971,536 |

一般会計とは、税収入を収入の中心として行政の一般支出を管理するものを含みます。

特別会計とは、その事業の収支を単独で経理する必要がある場合を（法で規定しているものを含む）一般会計と分離して単独の会計処理をしているものです。

※老人保健の特別会計は、国の経過措置期間終了のため廃止となります。
 ※企業会計の実質収支の列は、当年度末利益剰余金です。
 ※下水道は、平成23年4月から地方公営企業法の適用に伴い下水道事業会計へ移行したことから、出納整理期間中の歳入歳出額を含まない打ち切り決算としているため別書きとしています。

2. 枚方市の決算状況

公会計は、国や地方公共団体の会計で1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったかを明らかにすることを目的としています。

市の決算は、公会計制度に基づいて行うため、1年間のすべての収入を歳入に、すべての支出を歳出に計上しなければなりません。このため、一般の企業などの決算では長期の借入金が後年度の負債となり、建物などの財産が資産として表記されるのに対し、公会計ではその年度の借入金はいくらで何に使ったのかということしか表されません。

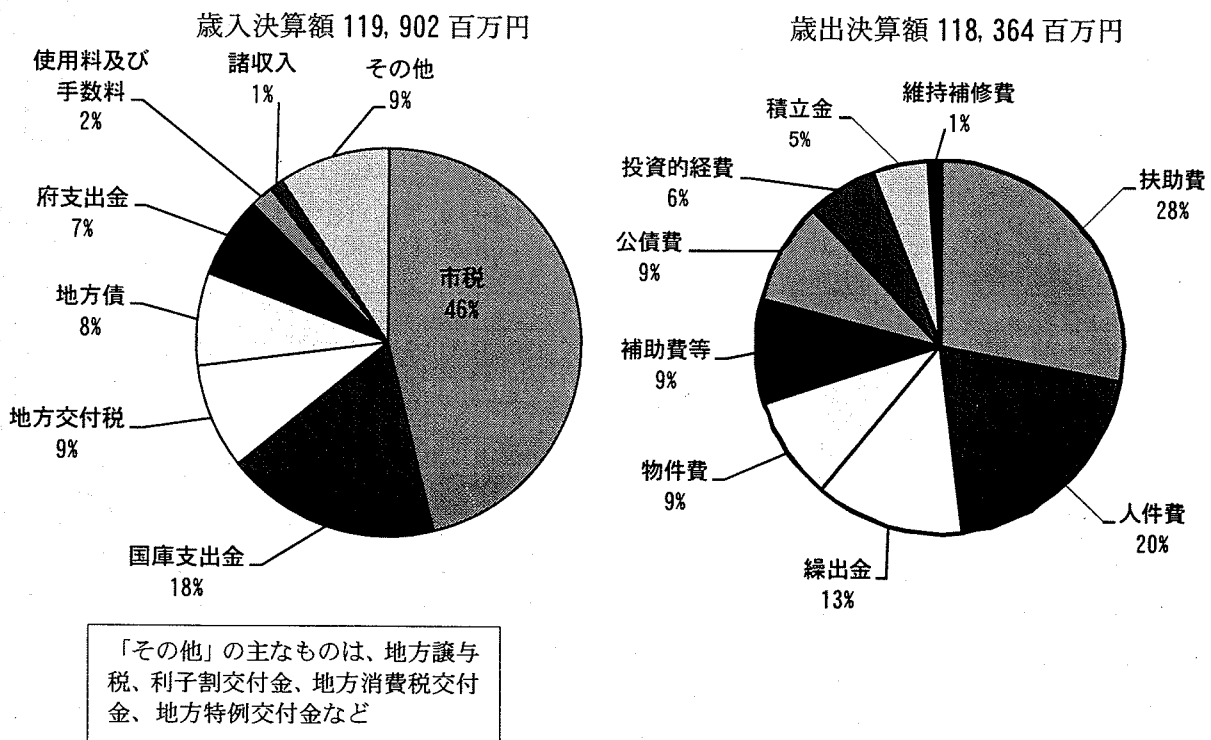
この結果、損益計算書と貸借対照表による決算に慣れている一般の方には、財政状況を判断しづらいものとなっています。これらの企業の決算で用いられている資料については、第二部「普通会計及び連結財務書類について」で解説していきます。

(1) 普通会計

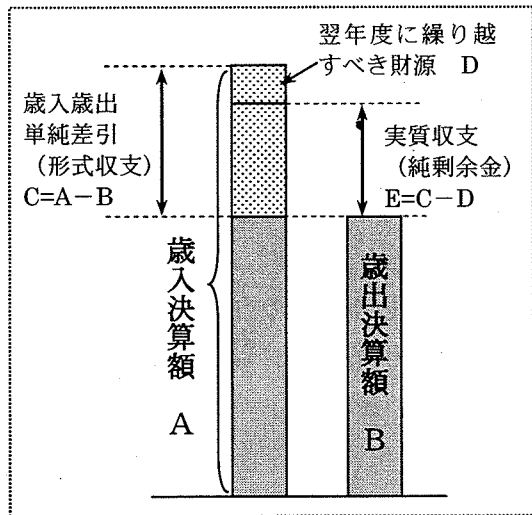
前ページで紹介した一般会計や各特別会計は、各自治体によって会計の設定が異なるため、各自治体間の比較が困難です。そこで、全自治体統一の基準に基づいた会計区分として設けられているのが普通会計です。

枚方市においては、一般会計、土地取得特別会計、老人保健特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計の一部を合計し、重複分を控除するなどの整理を行って普通会計を作成しています。

平成22年度普通会計決算の内訳



(2) 普通会計決算の推移



歳入決算額 (A) から歳出決算額 (B) を差し引いた額が、形式収支 (C) です。

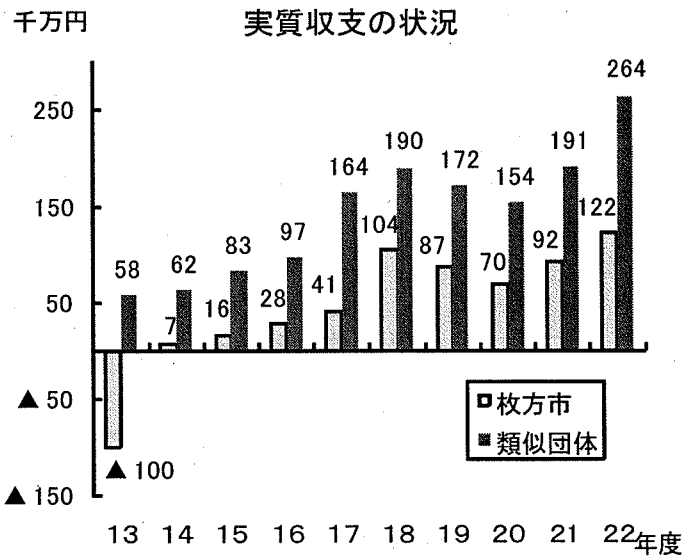
この形式収支 (C) は、単純な歳入・歳出の差に過ぎず、翌年度へ繰り越すべき財源 (D) を含んでいる場合があります。

翌年度に繰り越すべき財源とは、年度内に事業を完了させることが不可能となった場合などに翌年度において使うお金なので、余っていても実質的には、黒字とは言えません。

そこで、これを控除して本来の黒字・赤字を判断しようとするのが実質収支 (E) です。こ

の収支は、純剰余金 (赤字の場合は不足額) ですから、実質収支に示される赤字・黒字は当該団体の財政運営の状況を判断する重要なポイントとなります。

さらに、地方公共団体の一般財源の標準規模を示す標準財政規模に対する収支割合を示す実質赤字比率については、「財政健全化法」で財政の健全性に関する健全化判断比率の一つでもあり、重要な指数となっています。【32 ページ参照】また、数値が一定以上になると地方債の発行について、許可が必要になるなどの制限が加えられることとなります。



普通会計決算の推移

(単位: 百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 歳入決算額 A | | 103,935 | 104,792 | 102,180 | 105,014 | 102,320 | 113,029 | 112,036 | 108,070 | 113,482 | 119,902 |
| 歳出決算額 B | | 104,687 | 104,634 | 101,819 | 104,632 | 101,805 | 111,635 | 110,888 | 106,987 | 112,058 | 118,364 |
| 形式収支 C (A-B) | | ▲ 752 | 158 | 361 | 382 | 515 | 1,394 | 1,148 | 1,083 | 1,424 | 1,538 |
| 翌年度へ繰越すべき財源 D | | 247 | 88 | 204 | 106 | 106 | 352 | 280 | 380 | 506 | 317 |
| 実質収支 E(C-D) | | ▲ 999 | 70 | 157 | 276 | 409 | 1,042 | 868 | 703 | 918 | 1,221 |
| 単年度収支 F (E-前年度実質収支) | | 1,491 | 1,069 | 87 | 119 | 133 | 633 | ▲ 174 | ▲ 164 | 215 | 303 |
| 積立金 G | | 0 | 0 | 70 | 150 | 276 | 211 | 1,118 | 436 | 1,168 | 1,670 |
| 繰上償還金 H | | 363 | 0 | 160 | 0 | 0 | 0 | 449 | 438 | 0 | 484 |
| 積立金取崩額 I | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 75 | 86 | 99 | 0 | 303 |
| 実質単年度収支 (F+G+H-I) | | 1,854 | 1,069 | 317 | 269 | 409 | 769 | 1,307 | 611 | 1,383 | 2,154 |

(3) 平成22年度普通会計決算の特徴

平成22年度普通会計決算は、単年度収支で昨年に引き続き3億300万円の黒字を計上し、実質収支では12億2,100万円と9年連続の黒字を計上することができました。

主な内容としては、歳入では、一部景気の持ち直しにより法人市民税は増収となったものの、個人市民税が減収となったため、市税収入全体では対前年度比較10億5,700万円の減収となりました。また、地方交付税が大幅に増加したことや臨時財政対策債の発行額が増加したことなどにより、歳入総額では64億2,000万円の増加となりました。

歳出では、人事院勧告による給与改定や職員数の削減などの取り組みにより人件費が減少した一方で、子ども手当の創設や生活保護受給者数の増加などにより、扶助費が大幅に増加し、歳出総額では63億600万円の増加となりました。

また、「財政健全化法」に基づいて平成19年度決算より公表を義務づけられた、新たな財政健全化の指標となる「健全化判断比率」については、平成21年度に引き続き、国が定めた財政悪化の第一基準である「早期健全化基準」をいずれも下回るものとなっています。

今後、人口の減少や少子高齢化の進展などにより市税収入が大きく回復することは期待できない一方で、扶助費の増加や老朽施設の維持・更新費用の増大が財政を圧迫してくるものと予測されます。

そのため、これからも構造改革アクションプランに掲げられた目標の達成などを通じて財政の構造改革をすすめ、引き続き安定した財政運営を図っていく必要があります。

平成22年度普通会計決算の歳入・歳出における主な特徴は、次のとおりです。

〈1〉義務的経費の増加

義務的経費を昨年度と比べると、職員数の減や人事院勧告による給与改定などにより人件費が3億300万円の減となりましたが、公債費が4億6,700万円の増、扶助費が子ども手当の創設や経済不況の影響による生活保護受給者の増加に伴い生活保護費が大幅な増額となったことにより66億9,800万円の増となったため、総額で68億6,200万円増加しています。【義務的経費については19ページ参照】

〈2〉投資的経費の増加

昨年度で事業が完了した枚方第二小学校校舎改築事業などの事業費は減少したものの、長尾駅前広場整備事業や伊加賀スポーツセンター整備事業の実施、土地開発公社の健全化を目的とした用地買戻などにより、総額で15億9,900万円の増額となっています。

〈3〉市税収入の減少と地方交付税等の増加

市税収入は、一部景気の持ち直しにより法人市民税が8億5,200万円の増収となったも

の、個人市民税は一人当たりの納税額の減少などにより 19 億 9,600 万円の減収となり、市税収入全体では 10 億 5,700 万円の減収となりました。一方、地方交付税は 34 億 9,000 万円の増加、臨時財政対策債の発行額は 32 億 600 万円の増加となっています。

歳入の内訳と推移

(単位: 百万円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市 税 | 59,670 | 57,749 | 54,515 | 54,400 | 54,237 | 55,999 | 60,815 | 60,019 | 56,991 | 55,934 |
| 地方交付税 | 8,509 | 9,224 | 9,044 | 8,232 | 7,870 | 7,801 | 6,076 | 5,528 | 6,986 | 10,476 |
| 使用料及び手数料 | 2,227 | 2,286 | 2,226 | 2,180 | 2,261 | 2,210 | 2,274 | 2,304 | 2,337 | 2,333 |
| 国庫支出金 | 10,190 | 11,100 | 12,409 | 13,184 | 13,427 | 12,897 | 14,673 | 14,622 | 23,673 | 21,224 |
| 府支出金 | 4,638 | 4,751 | 4,695 | 4,787 | 5,104 | 5,152 | 6,111 | 6,120 | 6,589 | 8,110 |
| 諸 収 入 | 1,484 | 1,582 | 474 | 529 | 1,065 | 623 | 2,268 | 795 | 1,232 | 1,370 |
| 地 方 債 | 5,825 | 8,982 | 9,277 | 10,518 | 7,106 | 10,456 | 9,529 | 8,490 | 7,087 | 9,215 |
| そ の 他 | 11,392 | 9,118 | 9,540 | 11,184 | 11,250 | 17,891 | 10,290 | 10,192 | 8,587 | 11,240 |
| 歳入総額 | 103,935 | 104,792 | 102,180 | 105,014 | 102,320 | 113,029 | 112,036 | 108,070 | 113,482 | 119,902 |

性質別歳出の内訳と推移

(単位: 百万円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 義務的経費 | 59,028 | 58,855 | 60,437 | 60,584 | 60,749 | 58,846 | 60,855 | 59,410 | 59,863 | 66,725 |
| 人件費 | 29,801 | 28,482 | 27,674 | 27,467 | 27,450 | 25,356 | 26,293 | 24,567 | 23,242 | 22,940 |
| 扶助費 | 15,650 | 17,039 | 19,765 | 21,233 | 21,794 | 22,273 | 23,418 | 24,502 | 26,483 | 33,181 |
| 公債費 | 13,577 | 13,334 | 12,998 | 11,884 | 11,505 | 11,217 | 11,144 | 10,341 | 10,138 | 10,604 |
| 物件費 | 9,522 | 9,951 | 9,380 | 10,039 | 10,044 | 9,595 | 10,243 | 10,359 | 10,856 | 10,913 |
| 維持補修費 | 871 | 850 | 681 | 660 | 703 | 723 | 978 | 1,220 | 1,298 | 1,323 |
| 補助費等 | 11,052 | 11,306 | 11,471 | 10,892 | 10,229 | 10,260 | 10,561 | 10,423 | 17,094 | 10,893 |
| 繰出金 | 13,027 | 13,158 | 13,896 | 13,210 | 13,511 | 14,333 | 14,186 | 14,623 | 14,474 | 14,794 |
| 投資的経費 | 7,793 | 8,447 | 5,516 | 8,739 | 5,742 | 16,004 | 12,842 | 10,300 | 5,832 | 7,431 |
| そ の 他 | 3,394 | 2,067 | 438 | 508 | 827 | 1,874 | 1,223 | 652 | 2,641 | 6,285 |
| 歳出総額 | 104,687 | 104,634 | 101,819 | 104,632 | 101,805 | 111,635 | 110,888 | 106,987 | 112,058 | 118,364 |

歳入の状況

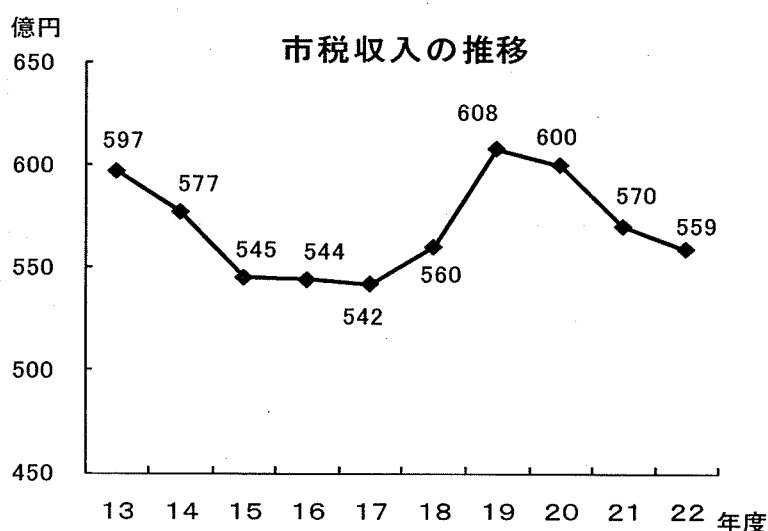
市は、どのような収入をもとに市民サービスを提供しているのでしょうか？

1. 平成22年度の状況

市がサービスを提供するために必要な経費は、市税や国・府の支出金、市債などの収入で賄っています。

○市税

市税収入は、歳入全体の約半分を占め、この動向が市の財政状況に大きな影響を及ぼします。平成22年度は、前年度に比べ10億5,700万円の減収となりました。市税については、8ページ以降で詳述しています。



○地方交付税等

普通交付税は総額102億2,200万円で、前年度に比べ34億6,300万円の増(51.2%)となりました。また、地方交付税の補てん措置として、平成13年度より特例措置された臨時財政対策債の発行額は74億7,200万円で、前年度に比べ32億600万円の増(75.2%)となりました。大幅に増加した主な理由は、基準財政収入額では、景気後退の影響等を受け、個人市民税や法人市民税が大幅な減収(法人市民税については、前年度の歳出還付の状況等を踏まえて算定するため大幅に減収)となったこと、基準財政需要額では、生活保護費が増加したことなどが考えられます。

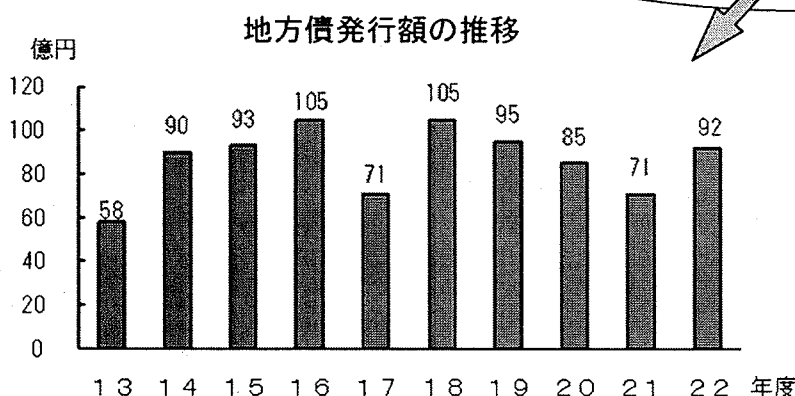
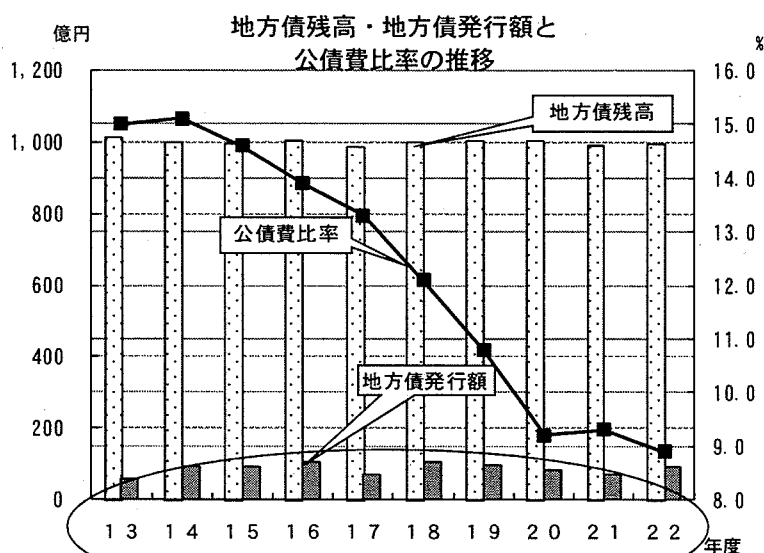
○国庫支出金

国庫支出金は生活保護費受給者が増加したことにより生活保護費負担金が3億7,700万円の増、子ども手当の創設により子ども手当負担金が56億9,100万円の増、定額給付金給付事業費補助金が制度終了に伴い62億1,800万円の減、児童手当・特例給付負担金が11

億 9,100 万円の減、地域活性化・経済危機対策臨時交付金が 5 億 8,700 万円の減などにより、総額では 24 億 4,900 万円の減（▲10.3%）となりました。

○地方債（市債）

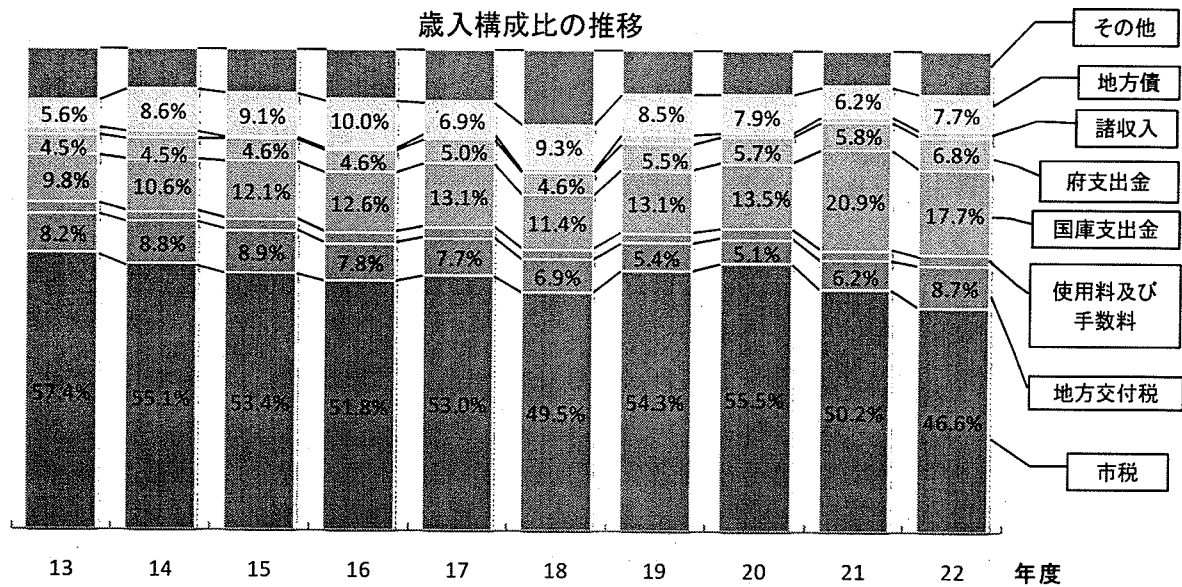
投資的事業に係る地方債の借入れは、伊加賀スポーツセンター整備事業等により一般単独事業債が 7 億 3,700 万円の増となったものの、公共用地先行取得等事業債が 8 億 3,800 万円の減、学校教育施設債が 4 億 9,100 万円の減となったことなどから、総額では 4 億 3,800 万円の減となりました。一方、臨時財政対策債が 32 億 600 万円の増となったことなどから、市債総額では 21 億 2,800 万円の増（30.0%）となりました。



○その他の財源

府支出金は、安心子ども基金特別対策事業補助金が 2 億 9,800 万円の増となったことや大阪府介護基盤緊急整備等臨時特例交付金が 2 億 300 万円の増となったことなどから、府支出金全体では 15 億 2,100 万円の増（23.1%）となりました。また、繰入金では、減債基金の繰入金 3 億 9,100 万円や公共施設整備事業基金の繰入金 3 億 2,200 万円があったことや、基金の整理統合による都市基盤施設整備事業基金の繰入金 10 億 7,100 万円があったことなどから、繰入金全体では 22 億 100 万円の増（2902.4%）となりました。

2. 歳入の構成比



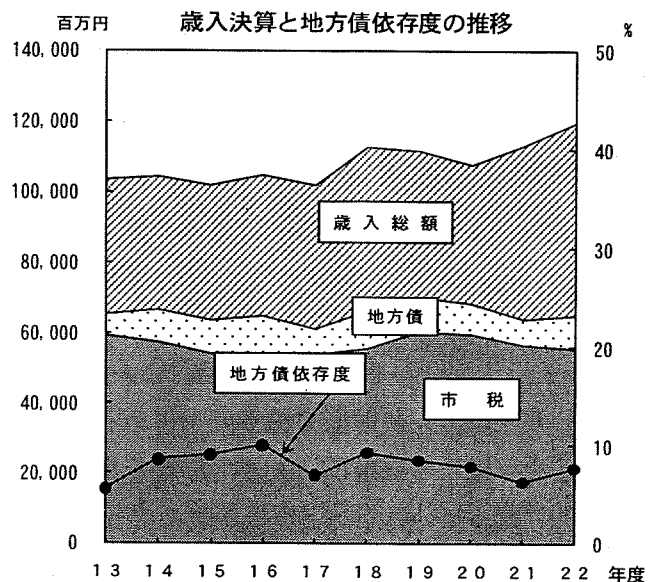
歳入の内訳と推移

(単位：百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市 税 | | 59,670 | 57,749 | 54,515 | 54,400 | 54,237 | 55,999 | 60,815 | 60,019 | 56,991 | 55,934 |
| 地方交付税 | | 8,509 | 9,224 | 9,044 | 8,232 | 7,870 | 7,801 | 6,076 | 5,528 | 6,986 | 10,476 |
| 使用料及び手数料 | | 2,227 | 2,286 | 2,226 | 2,180 | 2,261 | 2,210 | 2,274 | 2,304 | 2,337 | 2,333 |
| 国庫支出金 | | 10,190 | 11,100 | 12,409 | 13,184 | 13,427 | 12,897 | 14,673 | 14,622 | 23,673 | 21,224 |
| 府 支 出 金 | | 4,638 | 4,751 | 4,695 | 4,787 | 5,104 | 5,152 | 6,111 | 6,120 | 6,589 | 8,110 |
| 諸 収 入 | | 1,484 | 1,582 | 474 | 529 | 1,065 | 623 | 2,268 | 795 | 1,232 | 1,370 |
| 地 方 債 | | 5,825 | 8,982 | 9,277 | 10,518 | 7,106 | 10,456 | 9,529 | 8,490 | 7,087 | 9,215 |
| そ の 他 | | 11,392 | 9,118 | 9,540 | 11,184 | 11,250 | 17,891 | 10,290 | 10,192 | 8,587 | 11,240 |
| 歳 入 総 額 | | 103,935 | 104,792 | 102,180 | 105,014 | 102,320 | 113,029 | 112,036 | 108,070 | 113,482 | 119,902 |

市税収入額は、経済状況と国の政策に大きく左右されます。また、地方債の借入れは、一般的に投資的事業【16ページ参照】の影響を大きく受けます。投資的経費が多い年度は借入額が多くなり、反対に投資的経費が少ない年度は、借入額が少なくなります。

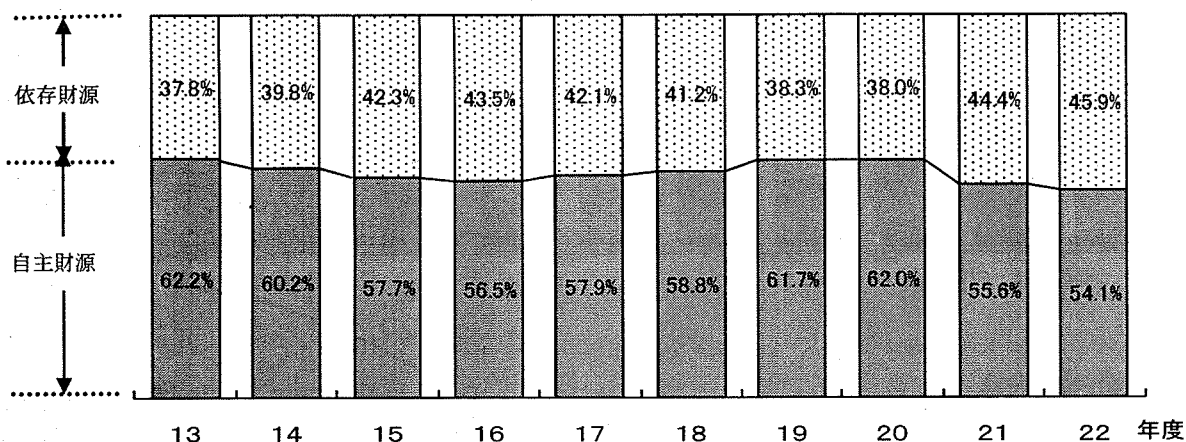
歳入総額のうち借金に頼る割合（地方債依存度）は、平成13年度以降は、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債の発行が増加したことなどから、上昇傾向にありました。平成19年度以降については地方債発行の抑制により下降傾向にありましたが、平成22年度は臨時財政対策債の発行が大幅に増加したことなどから、再び上昇傾向に転じました。



3. 市税収入の重要性

国・府支出金、地方譲与税や地方交付税などの収入は、国・府の基準により交付されるもので、市が自主的に収入できるものではありませんので「依存財源」と言います。一方、市税や使用料・手数料などの収入を「自主財源」と言います。自主財源の割合が大きいほど財政運営の自主性を確保できることになります。

自主財源と依存財源の推移

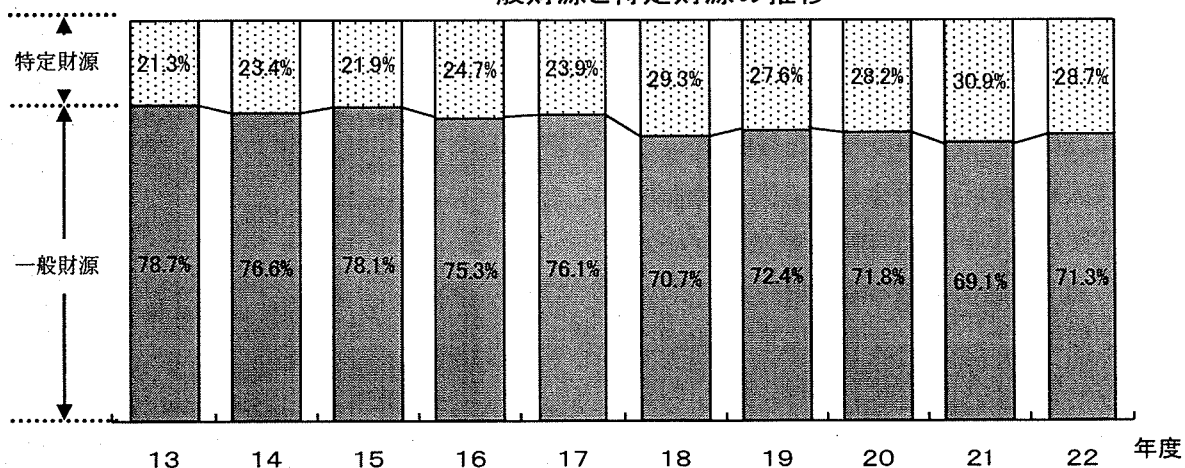


また、収入には、特定の目的のためにしか使えない「特定財源」と、どのような目的にも自由に使える「一般財源」とがあります。

特定財源のうち代表的なものは、国・府支出金です。例えば、生活保護費や障害者福祉に対する国・府の負担金を他の事業に使うことはできません。

これに対し、市税や地方交付税、地方消費税交付金などの一般財源は、自由に使うことができるため、これらの収入が多いほど、市が独自の施策を展開する余地が広がり、より多くの行政需要に柔軟に対応していくことができます。

一般財源と特定財源の推移



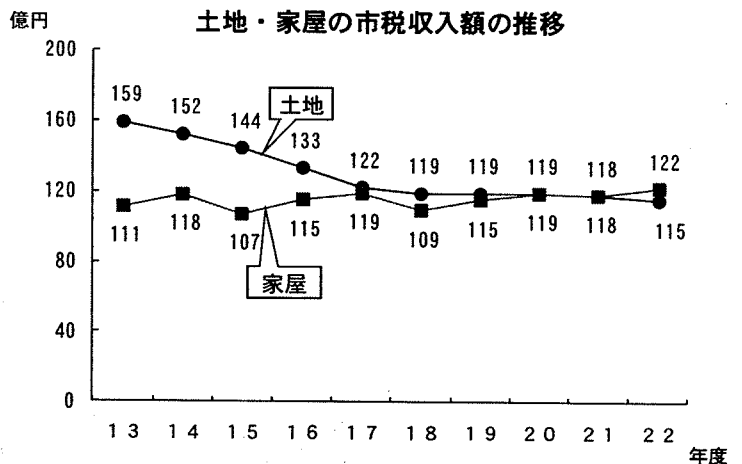
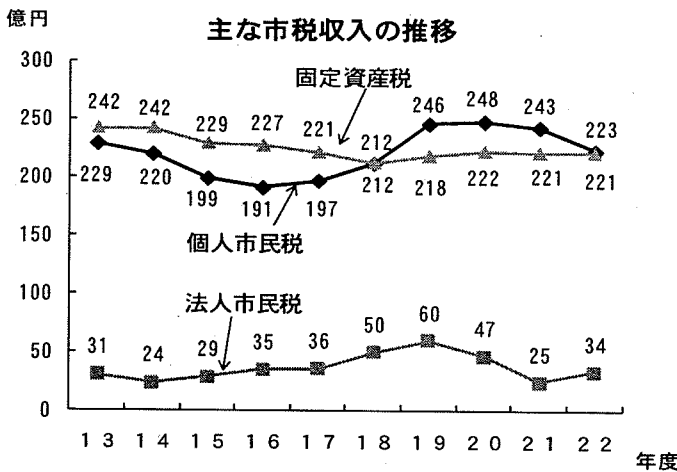
市税は、一般財源の約半分を占めるうえ、自主財源の大半を占めています。市税収入額の大小は、財政規模に大きな影響を及ぼすばかりでなく、弾力的で健全な財政運営を安定的に行っていくかどうかの鍵を握っています。

4. 市税収入の状況

本市の市税収入は、平成9年度をピークに、景気の低迷と国の恒久的減税の実施により、平成17年度までは減少し続けていましたが、平成18年度からは増加に転じ、平成19年度においては、前年度比較で48億1,500万円の増(8.6%)となり、2年連続の増収となりました。しかし、サブプライムローン問題の影響による景気後退や雇用情勢の悪化などのため平成20年度から再び減少傾向に転じ、平成22年度では対前年度比較で10億5,700万円の減(▲1.9%)となりました。

その内訳では、まず市民税が11億4,500万円の減(▲4.3%)となりました。これは法人市民税は8億5,200万円の増(33.8%)と回復したものの、個人市民税は一人当たりの納税額の減少などより19億9,600万円の減収(▲8.2%)となったことによるものです。固定資産税においては、土地価格が減少する中、新・増改築家屋の増加や分譲マンションの建設などがあつたため5,500万円の増(0.2%)となり、軽自動車税は登録台数の増加に伴い1,300万円の増(4.2%)、市たばこ税は増税等の影響により2,200万円の増(1.3%)となりました。

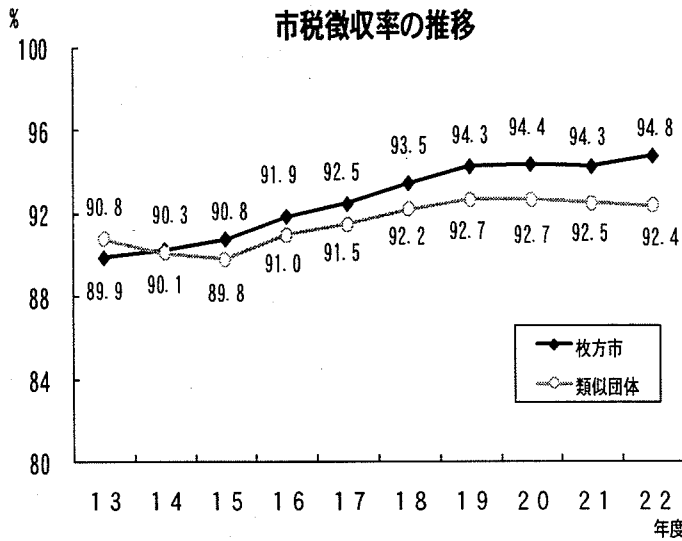
今後の市税収入を中・長期的にみると、人口減少時代の到来や、少子高齢化の進展による労働者人口の減少により、市税収入が大きく回復することは期待できない状況です。



注) 固定資産税及び都市計画税の土地・家屋それぞれの合計を表しています。

5. 市税徴収率の状況

本市の市税徴収率は、組織体制の整備や、管理職員による口座振替促進事業の実施などにより、平成13年度以降、改善してきています。

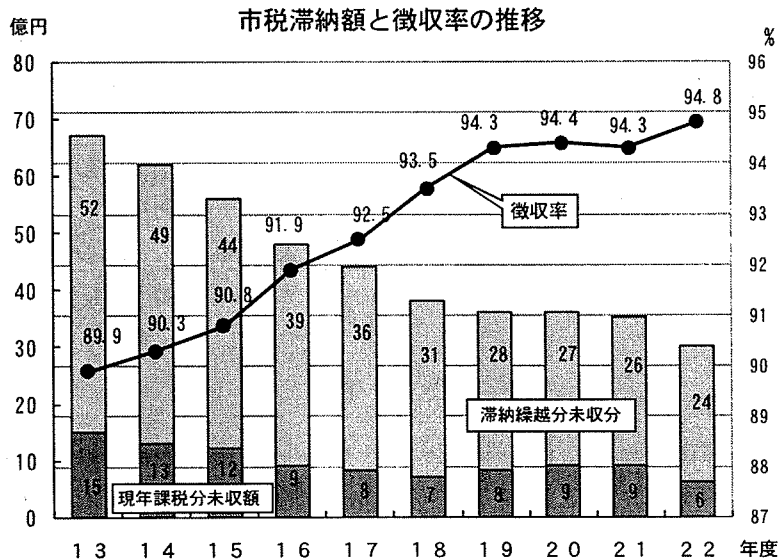


現年課税分の徴収率は、平成3年度以降、継続して97%以上を推移し、平成22年度では98.9%となりました。滞納繰越分については、平成11年度の16.1%を底に、平成22年度においては24.3%となり、市税全体の徴収率は94.8%となりました。

今後も市税の徴収率向上に努めるとともに、徴収の困難な滞納市税の発生を抑える取組みが必要です。

6. 市税滞納額の状況

市税の滞納額は、経済状況を反映して年々増加し、ピークの平成12年度には10年前（平成2年度）のおよそ2.8倍、金額にして71億円にも達しました。そのため滞納を発生させないよう現年課税分の徴収に力を入れ、平成17年度からはコンビニ収納事業をスタートするなど、納税しやすい体制づくりに努めました。さらに平成22年度からは特別債権回収チームを組織し、市税だけでなく、他債権の一括徴収など効率的な徴収業務を行っています。また、自動車・バイクのタイヤロックを執行し、動産及び不動産のインターネット公売に取り組む等の滞納整理の強化を行った結果、滞納額は平成13年度から10年連続で減少しています。



歳出の状況

納めていただいた税金をはじめ、市が収入したお金は、何に使われたのでしょうか？

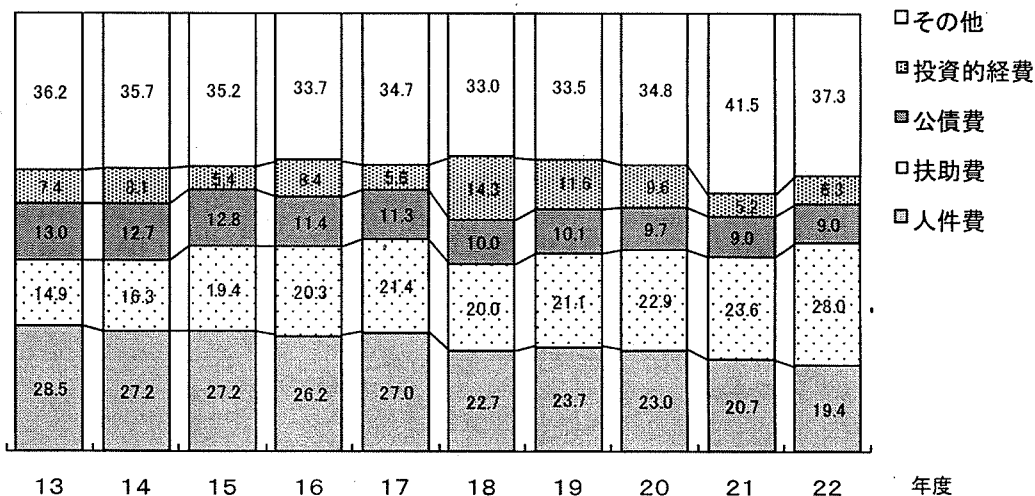
歳入の増加が見込めない中においては、歳出を抑制して収支の均衡を図り、効率的な行政運営を行っていかねばなりません。そのため、人件費を中心に市役所内部の経費を削減して、増加する扶助費を賄うなど、お金の使い道を変え、またお金の使い方を工夫して、サービス水準の維持に努めています。

1. 性質別分類から見た歳出の推移

性質別分類とは、歳出を経済的性質によって、人件費、扶助費、公債費、投資的経費などに分類したものです。

- 人件費……………職員等に対し労働の対価、報酬として支払われる経費
- 扶助費……………障害者福祉や生活保護など社会保障制度に基づき支出する経費
- 公債費……………市が借り入れた借金（地方債）の元金及び利子の償還費
- 投資的経費…教育施設・道路・公園など公共施設の新増設等に要する経費
- 繰出金……………一般会計と特別会計や特別会計相互間において支出される経費

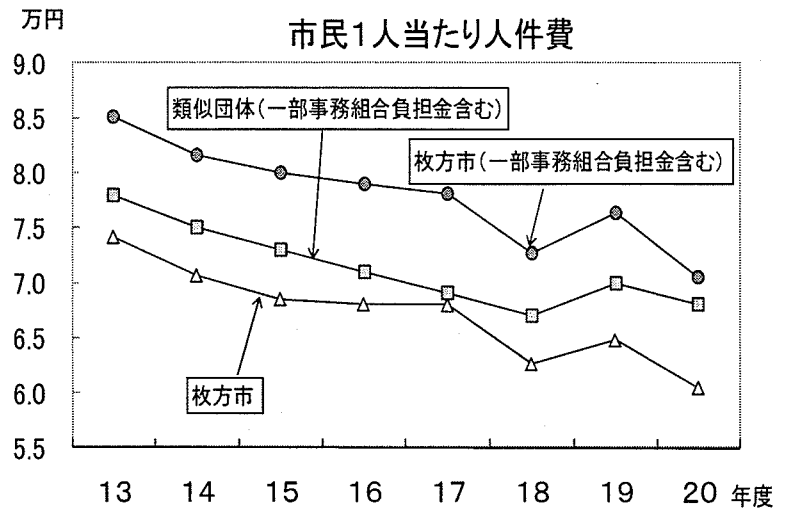
性質別歳出構成比の推移(%)



(1) 人件費

本市の人件費は、平成10年度をピークに減少傾向にあり、市民1人あたりの人件費は類似団体の平均を下回っています。一方、一部事務組合負担金を含めた人件費については、差は小さくなってはいるものの、依然、類似団体の平均を上回る結果となっています。

なお、平成19年度については、団塊世代の退職に伴う退職手当の増加により、人件費が増加しています。

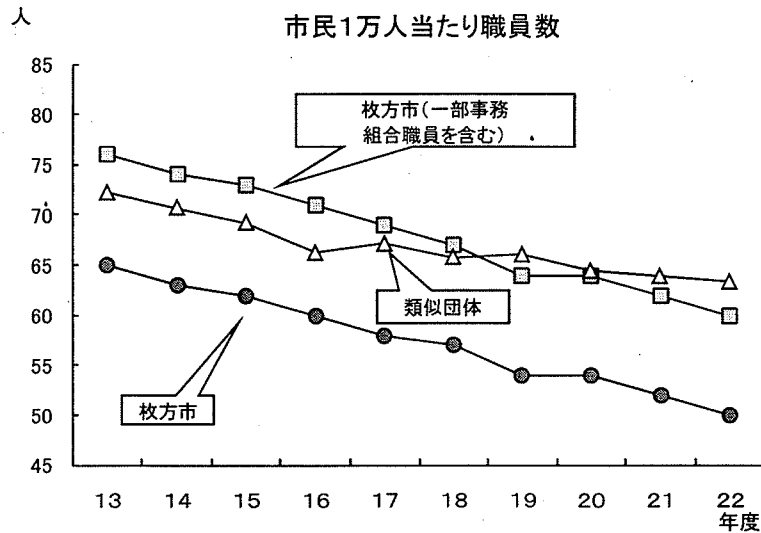


※平成21年度以降の類似団体平均値については未発表のため、平成20年度までの比較となっています。

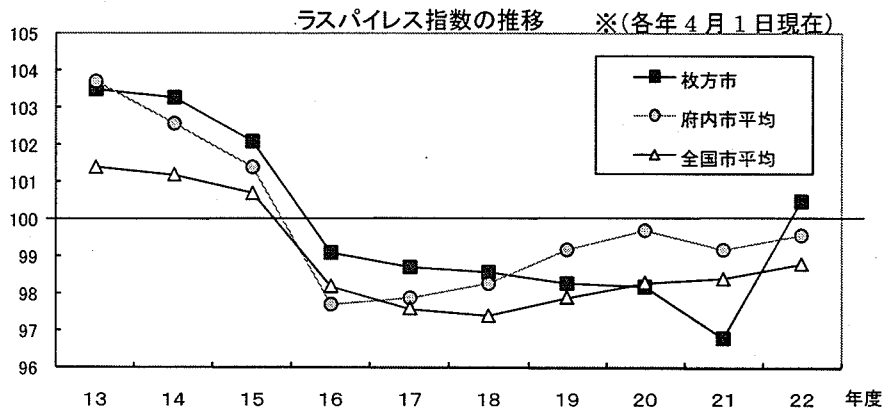
職員数については、財政再建緊急対応策で普通会計の職員数を平成8年度から平成14年度までの間に258人削減する目標を設定し、これを達成しました。

引き続き、第2次行政改革推進実施計画により、平成14年度から平成23年度までに400人を削減する目標を立てていましたが、新たに平成18年3月に策定した構造改革アクションプラン(平成20年10月改定)において、平成16年4月1日を基準として平成25年4月1日までに正職員700人を削減する目標を設定し、職員数の適正化に取り組んでいます。平成22年4月1日現在と平成23年4月1日現在とを比較すると、117人(2,024人→1,907人)削減しており、平成16年度からの累計では586人削減しています。

また、給与については、平成22年度においても市長等特別職の給与削減(▲3%)や人事院勧告に伴う給与改定など、継続して削減に向けた取り組みを行っています。



給与水準を学歴別・経験年数別に国の給料と比較した本市の平成 22 年度のラスパイレース指数は、前年度比 3.7 ポイント増の 100.5 となりました。また、退職手当についても団塊世代退職のピークを越え、減少傾向にあります。今後、一定数の退職者が見込まれるため、基金の活用などにより、財政負担を平準化し、財政運営の安定を図る必要があります。



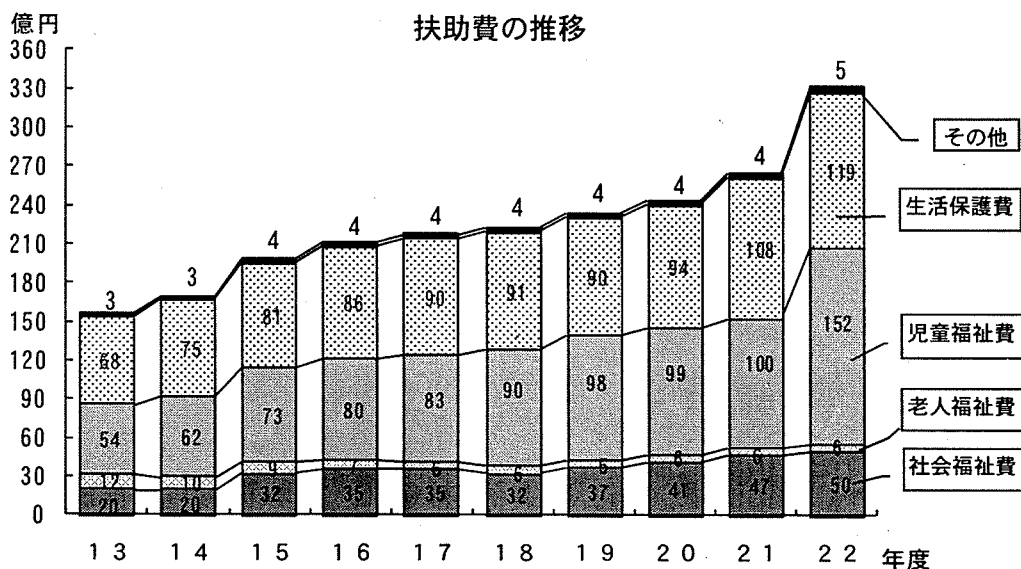
ラスパイレース指数の推移

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 枚方市 | 103.5 | 103.3 | 102.1 | 99.1 | 98.7 | 98.6 | 98.3 | 98.2 | 96.8 | 100.5 |
| 府内市平均 | 103.7 | 102.6 | 101.4 | 97.7 | 97.9 | 98.3 | 99.2 | 99.7 | 99.2 | 99.6 |
| 全国市平均 | 101.4 | 101.2 | 100.7 | 98.2 | 97.6 | 97.4 | 97.9 | 98.3 | 98.4 | 98.8 |

(2) 扶助費

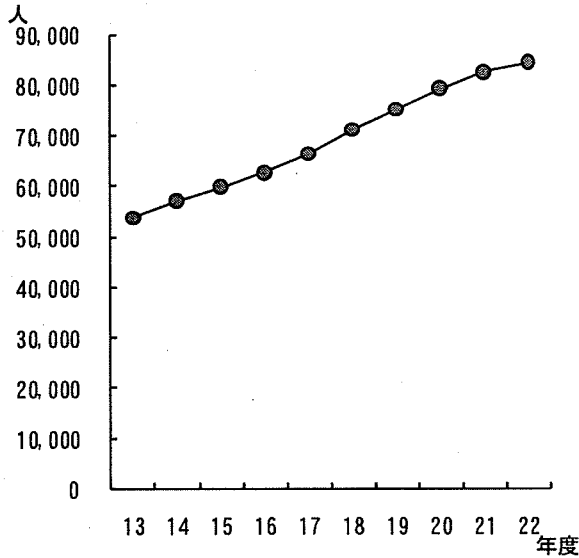
扶助費は、生活保護法、児童福祉法、障害者自立支援法などに基づく社会保障制度の一環として、対象者にサービスを提供するための費用です。

右肩上がりで伸びていた扶助費は、平成 12 年度には介護保険制度の開始に伴い特別会計を設置したため、いったん減少しました。しかし、平成 13 年度からは経済状況の低迷などにより、再び増加に転じています。

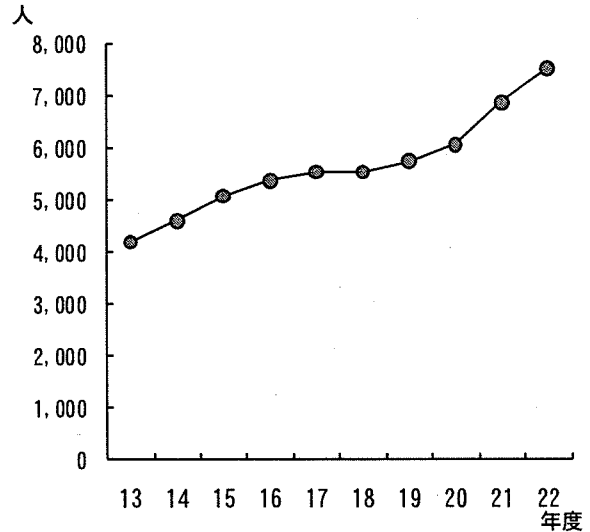


目的別では、老人福祉費は老人医療費などによりほぼ横ばいとなっていますが、高齢者人口の増加に伴い介護保険給付費が増加を続けており高齢者福祉にかかる経費全般では増加しています。児童福祉費は、子ども手当の創設や子育て支援策の拡充などにより増加し、生活保護費についても、昨今の経済状況の悪化に伴う生活保護受給者数の増加などにより増えています。

高齢者人口の推移



生活保護受給者数の推移



(3) 公債費

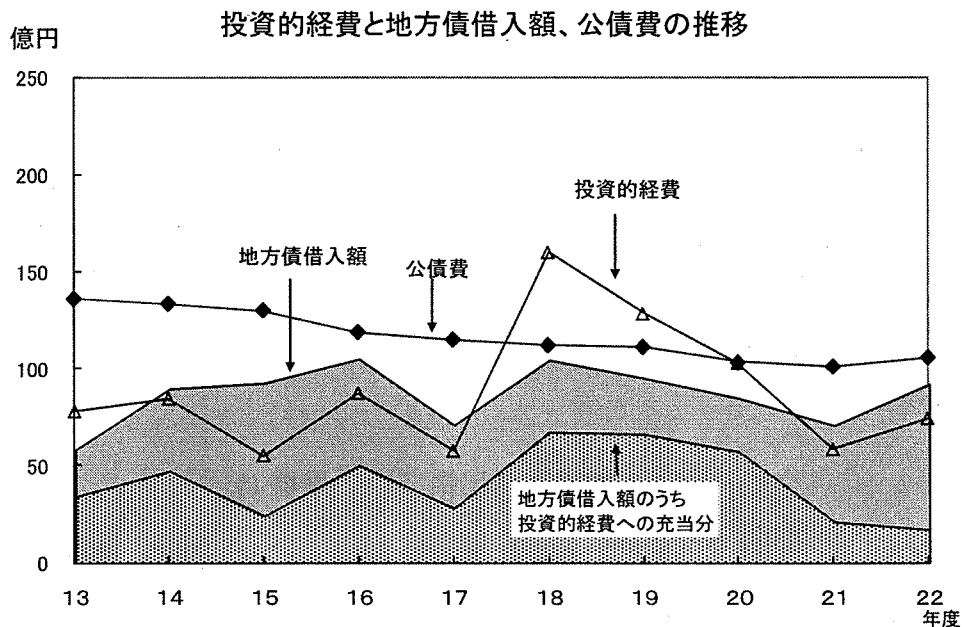
公債費は、市の借金の返済金です。地方債の借入残高の増加に伴い年々増加してきましたが、昭和 50 年代に建設した義務教育施設の償還を順次終えていることや高利率の地方債の償還が減少したことなどにより、平成 13 年度をピークに、減少傾向にあります。また、借入額については、平成 12 年度以降、増加傾向にあります。後年度の財政負担が過重とならないよう今後も地方債の発行は、慎重に行っていく必要があります。

【26 ページ 参照】

(4) 投資的経費

投資的事業は、事業実施年度に多額な費用を必要とするだけでなく、後年度における地方債（借金）の償還と新たな施設維持管理経費を発生させます。

借り入れた地方債の多くは、借り入れてから数年間は元金据え置きで、利子のみの支払いとなっています。そのため、据え置き期間終了後、元金の返済が始まると返済額が急増することになります。したがって、事業実施にあたっては、翌年度からのランニングコストはもちろんのこと、元金返済が始まった場合の財政状況を見据える必要があります。



(5) 繰出金

繰出金には、各特別会計で事業を行うにあたり一般会計が負担すべきもののほか、各特別会計の赤字補てんを目的としているものがあります。公債費の減少などにより下水道特別会計への繰出金が3億900万円の減、牧野駅東地区再開発特別会計への繰出金が1億3,300万円の減となりました。一方、国民健康保険特別会計への繰出金が4億4,200万円増加しているほか、給付費の伸びにより、介護保険特別会計への繰出金が1億5,800万円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金が1億6,100万円の増となったことなどから、繰出金総額では3億2,000万円の増加となりました。今後も引き続き、国民健康保険特別会計をはじめとする各特別会計の健全化に向けた取り組みを行っていく必要があります。

(6) 一部事務組合への負担金

本市の消防行政については、寝屋川市と一部事務組合である「枚方寝屋川消防組合」を設立し運営にあたっています。また、淀川左岸水防事務組合、北河内4市リサイクル施設組合、後期高齢者医療広域連合にも加入しています。下表は、本市がそれらの組合に対して支出している負担金の性質別内訳とその構成比の推移を表わしています。負担金の約8割は人件費となっています。

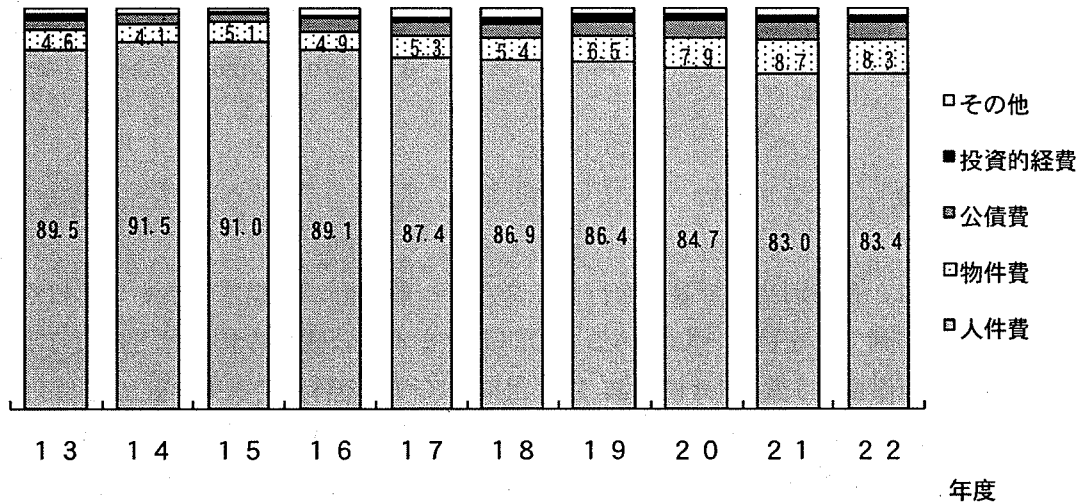
消防組合でも職員数や給与の削減を行っていますが、平成22年度は退職者の増による退職手当の増加により人件費の額は増加しています。今後も消防力を低下させることなく、経費の節減に努めていく必要があります。

一部事務組合負担金の性質別内訳

(単位:百万円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 義務的経費 | 4,541 | 4,557 | 4,751 | 4,566 | 4,240 | 4,262 | 4,470 | 4,259 | 3,964 | 4,271 |
| 人件費 | 4,406 | 4,434 | 4,631 | 4,401 | 4,080 | 4,103 | 4,300 | 4,065 | 3,752 | 4,047 |
| 公債費 | 135 | 123 | 120 | 165 | 160 | 159 | 170 | 194 | 212 | 224 |
| 物件費 | 228 | 197 | 257 | 241 | 245 | 253 | 321 | 381 | 394 | 405 |
| 投資的経費 | 67 | 19 | 17 | 29 | 57 | 71 | 91 | 69 | 67 | 60 |
| その他 | 87 | 74 | 62 | 104 | 124 | 133 | 95 | 93 | 93 | 119 |
| 歳出合計 | 4,923 | 4,847 | 5,087 | 4,940 | 4,666 | 4,719 | 4,977 | 4,802 | 4,518 | 4,855 |

性質別歳出構成比の推移 (%)



〔枚方市、寝屋川市の消防組合負担額と負担割合について〕

下の表は枚方市と寝屋川市の負担額と負担割合の推移を表したもので、本市の負担割合は平成11年以降増加傾向にありましたが、ここ数年はほぼ横ばいとなっています。

消防組合負担金の推移

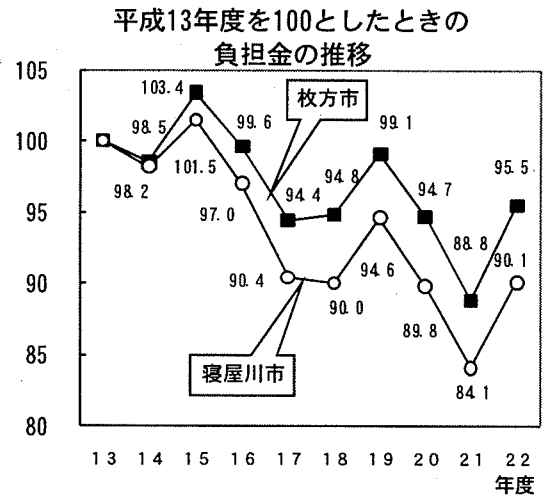
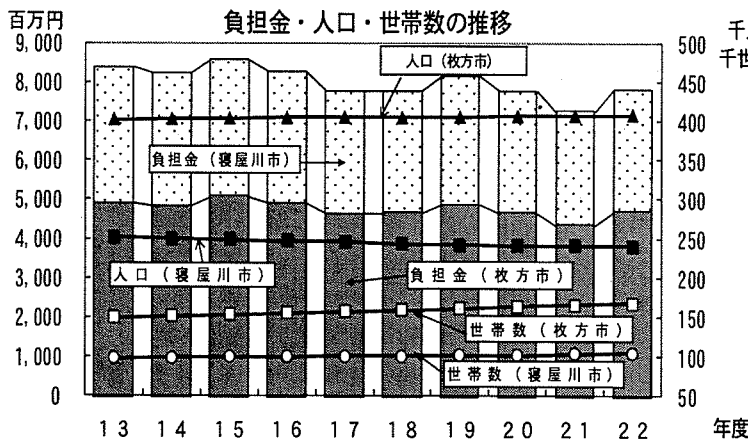
(単位:千円、%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 枚方市 | 金額 A | 4,906,503 | 4,831,001 | 5,071,063 | 4,885,360 | 4,632,580 | 4,650,052 | 4,861,525 | 4,645,716 | 4,357,093 | 4,684,343 |
| | 負担割合(%) | 58.7 | 58.7 | 59.1 | 59.3 | 59.7 | 59.9 | 59.8 | 59.7 | 59.8 | 59.8 |
| 寝屋川市 | 金額 B | 3,453,742 | 3,392,316 | 3,506,216 | 3,351,071 | 3,123,182 | 3,108,051 | 3,266,315 | 3,100,129 | 2,905,738 | 3,111,053 |
| | 負担割合(%) | 41.3 | 41.3 | 40.9 | 40.7 | 40.3 | 40.1 | 40.2 | 40.3 | 40.2 | 40.2 |
| 負担金総額 A+B | | 8,360,245 | 8,223,317 | 8,577,279 | 8,236,431 | 7,755,762 | 7,758,103 | 8,127,840 | 7,745,845 | 7,262,831 | 7,795,396 |

構成両市における人口・世帯数の推移

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 枚方市 | 人口 | 401,470 | 402,211 | 403,017 | 403,815 | 404,448 | 403,907 | 404,760 | 405,758 | 406,201 | 407,274 |
| | 世帯 | 149,219 | 151,259 | 153,151 | 154,996 | 156,952 | 158,406 | 161,052 | 163,191 | 165,219 | 167,386 |
| 寝屋川市 | 人口 | 251,257 | 249,745 | 248,513 | 247,114 | 245,332 | 243,122 | 241,784 | 240,831 | 240,515 | 240,367 |
| | 世帯 | 97,808 | 98,557 | 99,139 | 99,737 | 100,234 | 100,397 | 101,110 | 101,923 | 102,907 | 103,893 |
| 合計 | 人口 | 652,727 | 651,956 | 651,530 | 650,929 | 649,780 | 647,029 | 646,544 | 646,589 | 646,716 | 647,641 |
| | 世帯 | 247,027 | 249,816 | 252,290 | 254,733 | 257,186 | 258,803 | 262,162 | 265,114 | 268,126 | 271,279 |

※数値は前年9月末日現在の住民基本台帳における人口、世帯数です。



負担金割合の改正について

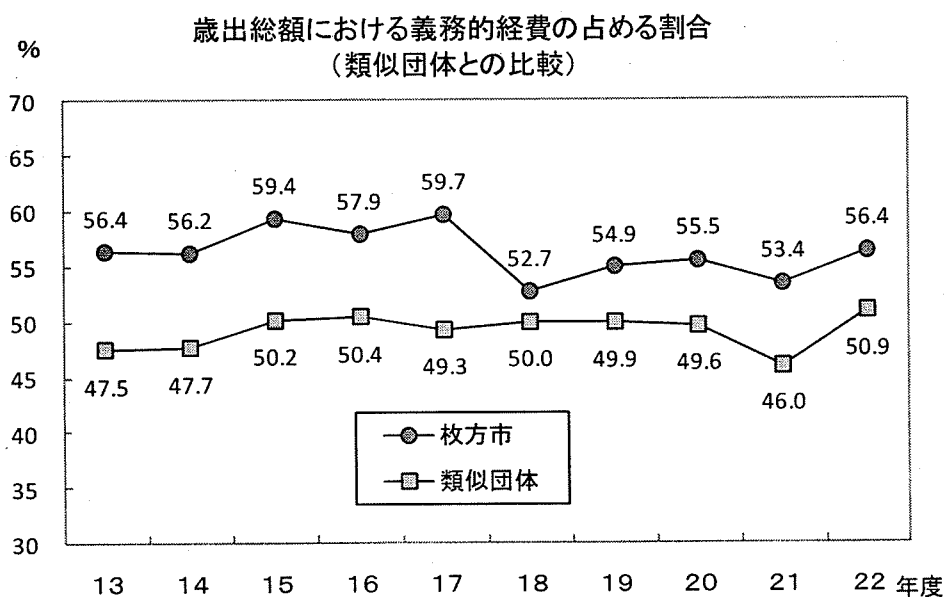
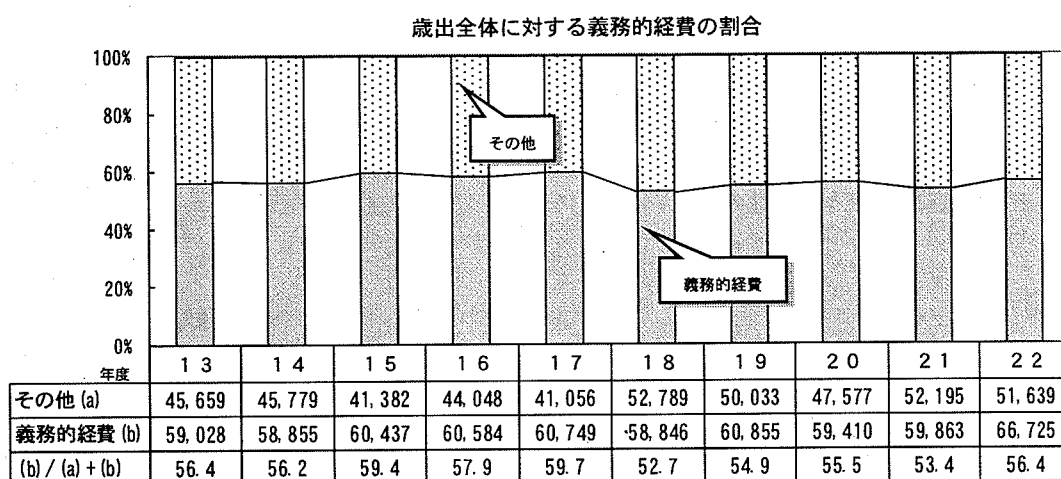
| 項目 | 年度 | 平成10年度 (旧割合) | 平成11年度 (経過措置) | 平成12年度 (経過措置) | 平成13年度 (新割合) |
|-----|----|-----------------|------------------|------------------|-----------------|
| 人口割 | | 30/100 | 33.5/100 | 37/100 | 40/100 |
| 世帯割 | | 30/100 | 33.5/100 | 37/100 | 40/100 |
| 均等割 | | 40/100 | 33/100 | 26/100 | 20/100 |

(7) 義務的経費

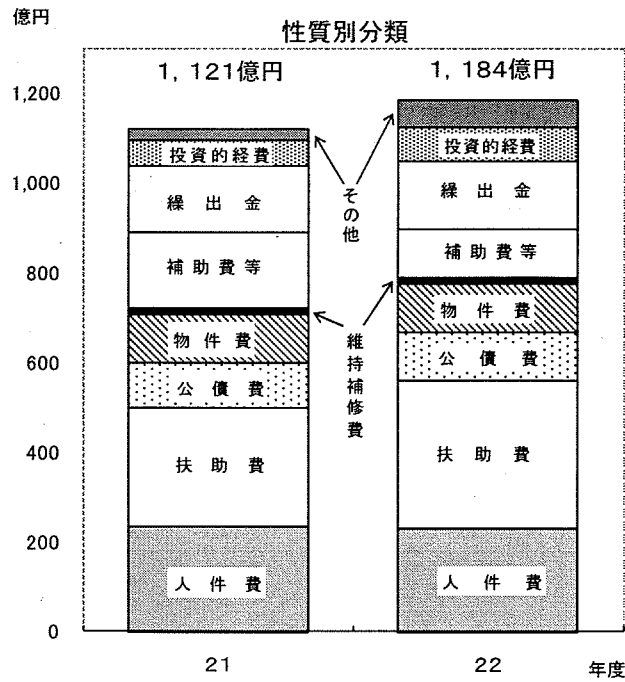
人件費・扶助費・公債費は、市の行政活動を行う上で義務的に発生する経費であることから義務的経費と呼ばれています。義務的経費の割合が高くなると投資的経費などに振り向ける財源が少なくなるなど、財政運営における裁量の余地が小さくなってきます。こうした状態を「硬直化」と呼んでいます。平成 22 年度決算では、平成 21 年度決算と比べると、人件費が減少する一方で公債費及び扶助費が増加したため、義務的経費全体では 68 億 6,200 万円増加しています。

また、平成 22 年度の本市の義務的経費の歳出総額に占める割合を、類似団体と比べてみると、本市の割合の方が高くなっています。

単位:百万円



2. 性質別分類から見た増減理由



平成 22 年度歳出決算額は、平成 21 年度に比べて 63 億 600 万円上回り、1,184 億円となっています。性質別から見た主な増減要因は、次のとおりです。

| 性質別分類 | |
|-------|---|
| 人件費 | 正職員の退職者数が 7 人増 (106 人→113 人) となったことなどから退職手当が 1 億 9,600 万円 (7.5%) の増となったものの、職員数の削減 (正職員数で▲117 名、2,024 人→1,907 人) や人事院勧告に伴う給与改定などにより、人件費全体で 3 億 300 万円 (▲1.3%) の減となりました。 |
| 扶助費 | 児童手当法の施行経費が 25 億 4,300 万円 (▲82.7%) の減となった一方、子ども手当の創設により 72 億 7,300 万円の増、経済状況の悪化による生活保護受給者の増加 (6,855 人→7,515 人：年度末受給件数) 等により生活保護費が 11 億 8,300 万円 (11.0%) の増となったことなどから、総額では 66 億 9,800 万円 (25.3%) の増となりました。 |
| 公債費 | 昭和 50 年代に発行した小中学校施設などに係る起債の償還が順次終了しており、学校教育施設等整備事業債の元利償還額が 4 億 4,300 万円減少したものの、東部清掃工場建設事業等により一般廃棄物処理事業債の元利償還額が 3 億 7,400 万円の増、臨時財政対策債が 2 億 1,000 万円の増となったこと、また、大阪府市町村施設整備資金貸付金で 2 億 2,600 万円、東部清掃工場建設事業で 2 億 5,700 万円の繰上償還を行ったことなどから、公債費全体で 4 億 6,700 万円 (4.6%) の増となりました。 |

| | |
|--------|--|
| 投資的経費 | <p>枚方第二小学校校舎改築事業で3億4,200万円の減となったものの、長尾駅前広場整備事業で6億2,300万円の増、伊加賀スポーツセンター整備事業で7億8,000万円の増、土地開発公社の健全化（用地買戻）で8億9,000万円の増などにより、投資的経費総額では15億9,900万円（27.4%）の増となりました。</p> |
| その他の経費 | <p>定額給付金給付事業の終了などにより補助費等が前年度と比べ62億100万円（▲36.3%）の減となりました。積立金は、総合文化施設に係る公共用地先行取得等事業債の償還や新病院建設事業に係る償還金の平準化を目的に減債基金への積立を行ったこと、また、施設保全整備基金を創設したことなどから、前年度と比べ35億9,700万円（136.4%）の増となりました。繰出金は、下水道特別会計で公債費の減少や事業費の抑制などにより3億900万円減少した一方、国民健康保険特別会計で4億4,200万円の増、介護保険特別会計で1億5,800万円の増、後期高齢者医療特別会計で1億6,100万円の増となったことなどから、繰出金全体では3億2,000万円（2.2%）の増となりました。</p> |

3. 目的別分類から見た歳出の推移

目的別分類とは、歳出を行政目的に応じて区分したものです。

目的別分類

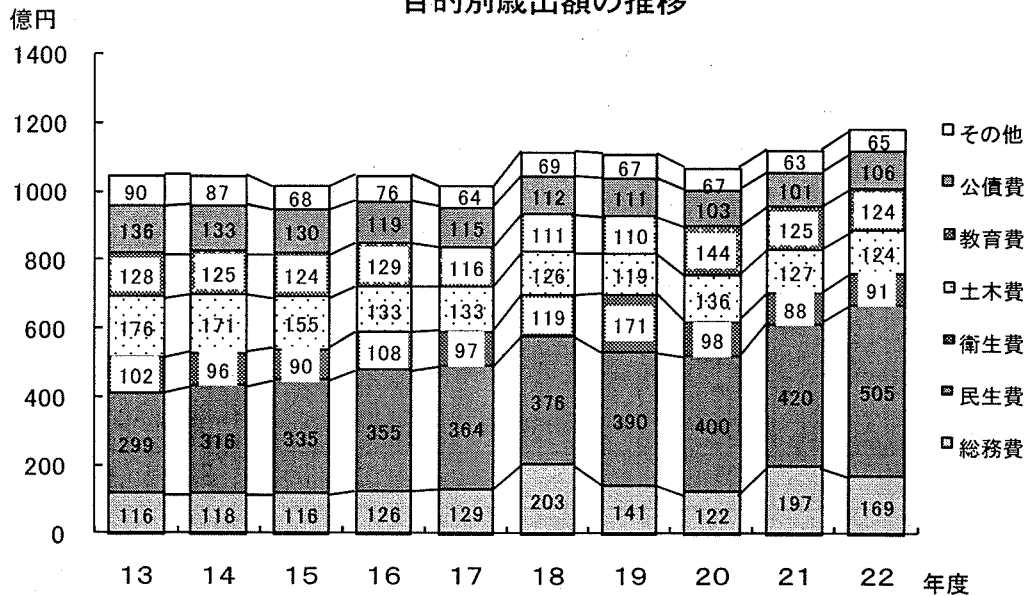
- 議会費……………議会運営に係る経費
- 総務費……………庁舎管理、広報、戸籍・住民票、税徴収、選挙、監査などの経費
- 民生費……………障害者・高齢者・児童福祉、生活保護など社会福祉の経費
- 衛生費……………市民の健康保持などの保健衛生やごみ処理など清掃に係る経費
- 労働費……………労働行政に係る経費
- 農林業費……………農業、林業、畜産業などに係る経費
- 商工費……………商業、工業、観光業に係る経費
- 土木費……………都市計画、道路・橋りょう・河川、公園、区画整理などに係る経費
- 消防費……………消防、防災に係る経費
- 教育費……………学校教育やスポーツ、図書館など社会教育に係る経費
- 公債費……………市が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費並びに一時借入金に対する利払い費

目的別歳出の内訳と推移

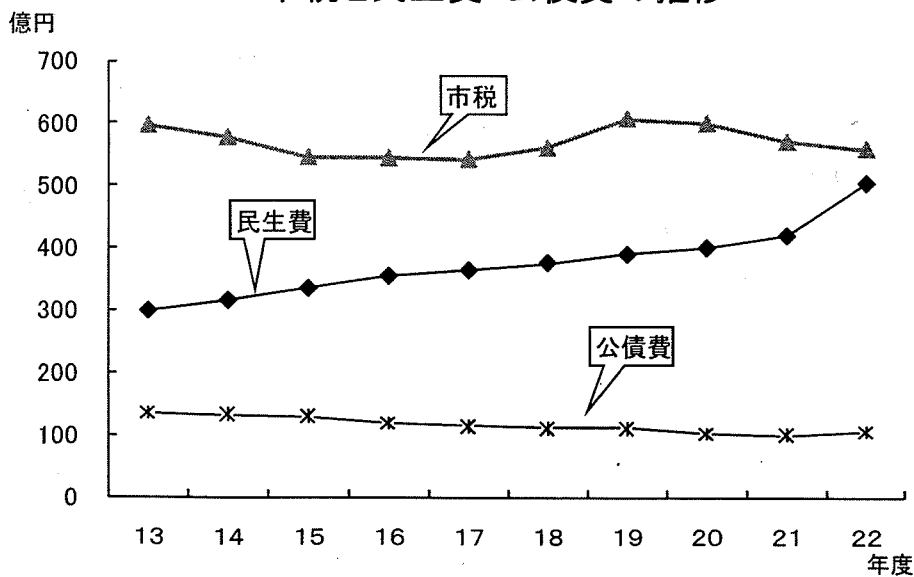
(単位：百万円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総務費 | 11,580 | 11,839 | 11,631 | 12,633 | 12,849 | 20,328 | 14,083 | 12,184 | 19,661 | 16,865 |
| 民生費 | 29,930 | 31,559 | 33,461 | 35,480 | 36,431 | 37,618 | 38,959 | 40,043 | 42,003 | 50,453 |
| 衛生費 | 10,162 | 9,570 | 8,971 | 10,809 | 9,736 | 11,924 | 17,124 | 9,818 | 8,746 | 9,063 |
| 土木費 | 17,643 | 17,106 | 15,531 | 13,287 | 13,297 | 12,558 | 11,893 | 13,567 | 12,690 | 12,414 |
| 教育費 | 12,785 | 12,517 | 12,395 | 12,914 | 11,561 | 11,053 | 11,002 | 14,431 | 12,530 | 12,418 |
| 公債費 | 13,576 | 13,334 | 12,998 | 11,886 | 11,505 | 11,218 | 11,144 | 10,341 | 10,138 | 10,605 |
| その他 | 9,011 | 8,709 | 6,832 | 7,623 | 6,426 | 6,936 | 6,683 | 6,603 | 6,290 | 6,546 |
| 歳出総額 | 104,687 | 104,634 | 101,819 | 104,632 | 101,805 | 111,635 | 110,888 | 106,987 | 112,058 | 118,364 |

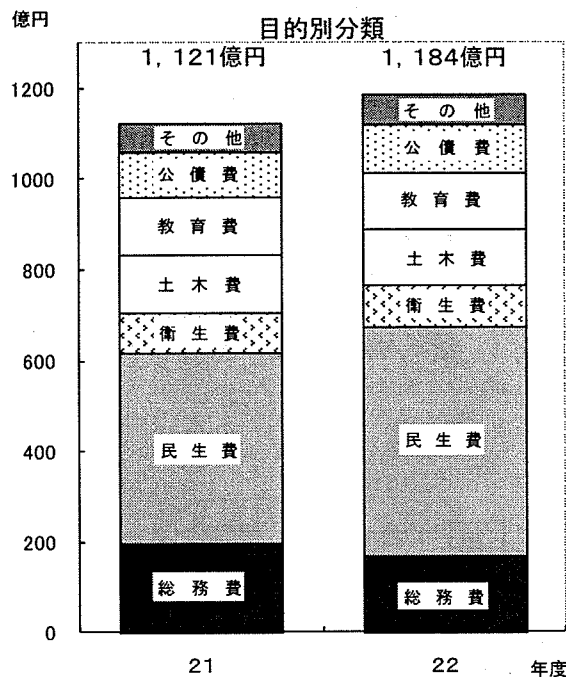
目的別歳出額の推移



市税と民生費・公債費の推移



4. 目的別分類から見た増減理由



目的別から見た増減理由は次のとおりです。

| 目的別分類 | |
|-------|---|
| 総務費 | 減債基金積立金が16億8,900万円の増、施設保全整備基金積立金が21億700万円の増となりましたが、定額給付金給付事業が62億2,300万円減少したことなどにより全体で27億9,600万円(▲14.2%)の減となっています。 |
| 民生費 | 子ども手当の創設や生活保護者数の増加などにより扶助費全体で66億8,000万円増加したほか、国民健康保険特別会計への繰出金で4億4,200万円の増、介護保険特別会計への繰出金で1億5,800万円の増、後期高齢者医療特別会計への繰出金で1億6,100万円の増となり、総額では84億5,000万円(20.1%)の増となっています。 |
| 衛生費 | ヒブワクチンや小児肺炎球菌、子宮頸がんワクチンなどの予防接種実施経費で2億3,400万円増加したほか、東部清掃工場粗大ごみ処理施設の建設工事で2億4,100万円の増などにより、全体で3億1,800万円(3.6%)の増となっています。 |
| 教育費 | 開成小学校体育館改築事業で2億3,300万円の増、伊加賀スポーツセンター整備事業で7億8,700万円の増となった一方、耐震補強事業で7億6,000万円の減、ICTデジタルテレビ設置事業で2億5,400万円の減となったことなどにより、総額では1億1,300万円(▲0.9%)の減となっています。 |

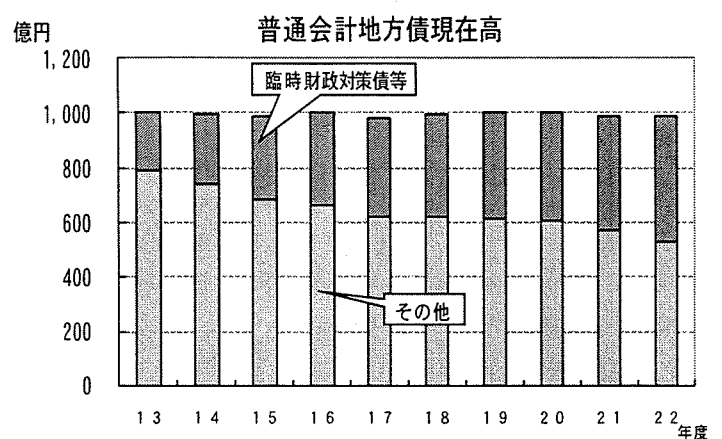
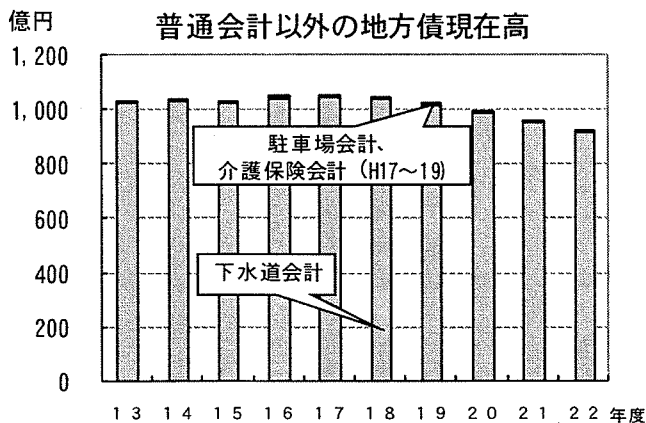
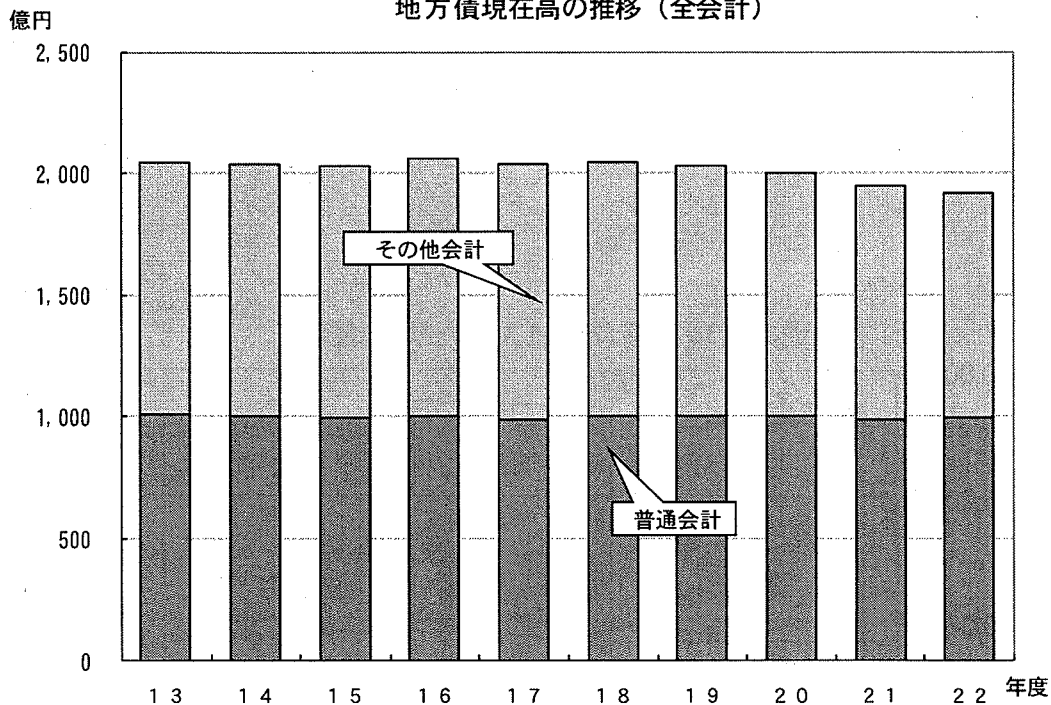
地方債

地方債残高は 994 億円、年間の返済は 106 億円、支払う利子は1日当り 477 万円

1. 地方債現在高（借入金残高）

長期の借入金である普通会計の地方債の現在高は、平成 11 年度以降、投資的経費を抑制したことや昭和 50 年代に発行した義務教育施設整備にかかる市債の償還が順次終了していること等により減少傾向が続き、平成 15 年度には 992 億円まで減少しました。しかし、その後は、大規模プロジェクトである火葬場建設及び周辺整備事業・東部清掃工場新設事業により地方債の発行が増加したことや、地方交付税の補てん措置である臨時財政対策債等の地方債残高が増加していることから、1,000 億円程度の水準で推移しています。

地方債現在高の推移（全会計）



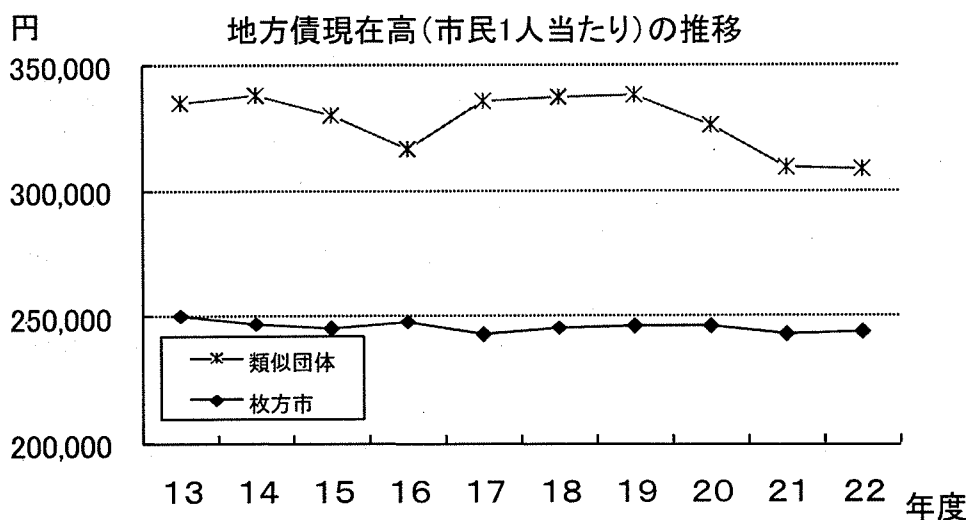
地方債現在高の推移(目的別) (単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|---------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総務費 | | 413 | 760 | 700 | 486 | 386 | 393 | 309 | 243 | 180 | 141 |
| 民生費 | | 7,475 | 6,794 | 6,108 | 5,432 | 4,762 | 4,099 | 3,565 | 3,121 | 2,690 | 2,304 |
| 衛生費 | | 11,647 | 11,143 | 10,558 | 11,819 | 11,926 | 12,808 | 15,856 | 16,164 | 15,533 | 14,737 |
| 土木費 | | 34,713 | 34,521 | 33,310 | 32,544 | 31,299 | 30,558 | 29,919 | 27,780 | 25,337 | 22,914 |
| 消防費 | | 192 | 428 | 395 | 526 | 475 | 420 | 350 | 285 | 223 | 167 |
| 教育費 | | 24,476 | 20,191 | 17,697 | 15,653 | 13,167 | 11,137 | 9,164 | 8,554 | 8,120 | 7,900 |
| 臨時財政対策債 | | 1,606 | 5,103 | 11,223 | 15,845 | 19,348 | 22,311 | 24,609 | 26,463 | 29,569 | 35,713 |
| 減税補てん償等 | | 20,120 | 20,812 | 19,085 | 17,991 | 16,857 | 15,534 | 13,975 | 13,382 | 12,281 | 10,706 |
| 土地取得会計 | | 210 | 153 | 93 | 32 | - | 2,393 | 2,393 | 4,242 | 5,080 | 4,786 |
| 普通会計 | | 100,852 | 99,905 | 99,169 | 100,328 | 98,220 | 99,653 | 100,140 | 100,234 | 99,013 | 99,368 |
| 下水道会計 | | 102,453 | 103,096 | 102,715 | 104,438 | 104,483 | 103,848 | 102,175 | 99,171 | 95,704 | 92,089 |
| 駐車場会計 | | 1,205 | 1,119 | 1,031 | 940 | 847 | 750 | 650 | 546 | 439 | 328 |
| 介護保険会計 | | - | - | - | - | 189 | 126 | 63 | - | - | - |
| 総計 | | 204,510 | 204,120 | 202,915 | 205,706 | 203,739 | 204,377 | 203,028 | 199,951 | 195,156 | 191,785 |

また、市民1人当たりの地方債現在高を類似団体と比較してみると、類似団体は平成6年度以降、概ね上昇傾向にありますが、本市では平成10年度をピークにその後は減少傾向にあります。また、すべての年度において類似団体よりも少なくなっています。

地方債現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 枚方市 | | 251,031 | 247,861 | 245,526 | 248,543 | 243,240 | 246,091 | 246,731 | 246,728 | 243,378 | 244,248 |
| 類似団体 | | 335,423 | 338,202 | 330,744 | 317,068 | 335,941 | 337,751 | 338,501 | 326,121 | 309,499 | 309,249 |
| 差額 | | ▲84,392 | ▲90,341 | ▲85,218 | ▲68,525 | ▲92,701 | ▲91,660 | ▲91,770 | ▲79,393 | ▲66,121 | ▲65,001 |

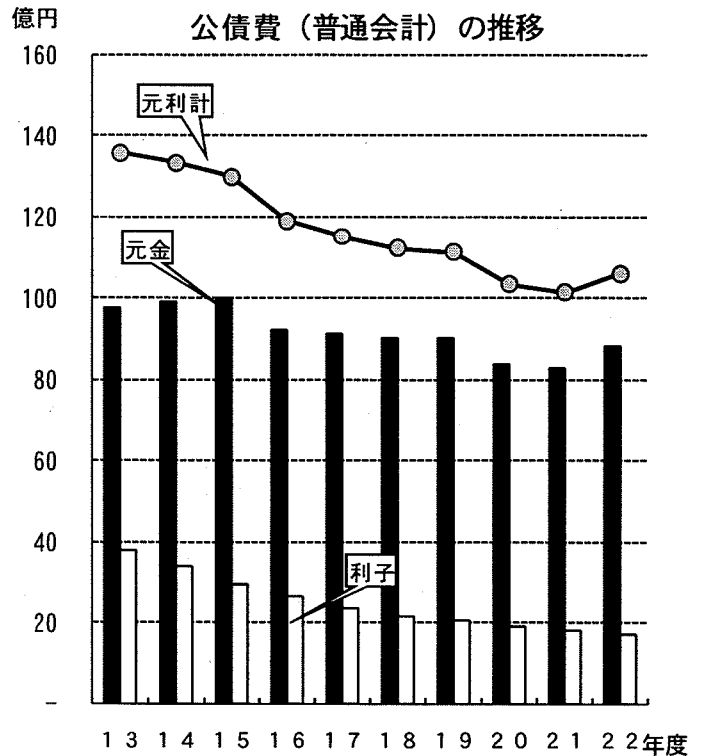


2. 公債費（借入金の返済）

借入金残高が増加すれば、当然、返済額も増加して財政を圧迫します。

公債費は、元金償還の据置期間があるため、地方債現在高が減少に転じてからも増加してきましたが、平成13年度に3億6,000万円の繰上償還をしたことにより、ピークとなりました。平成14年度以降は年々減少しています。平成22年度においては、4億8,300万円の繰上償還をしたことにより公債費が増加しています。

今後、東部清掃工場等の大規模プロジェクトや臨時財政対策債の償還開始により、減少傾向に歯止めがかかることが予想されるため、地方債残高の推移とともに注意をしていく必要があります。



公的資金の補償金免除繰上償還及び借換制度について

これまで公的資金の繰上償還を行う際には、今後の利息分相当の補償金を支払う必要がありましたが、平成19年度に3年間の暫定措置として、補償金免除で繰上償還または低利の融資へ借換できる制度が創設されました。

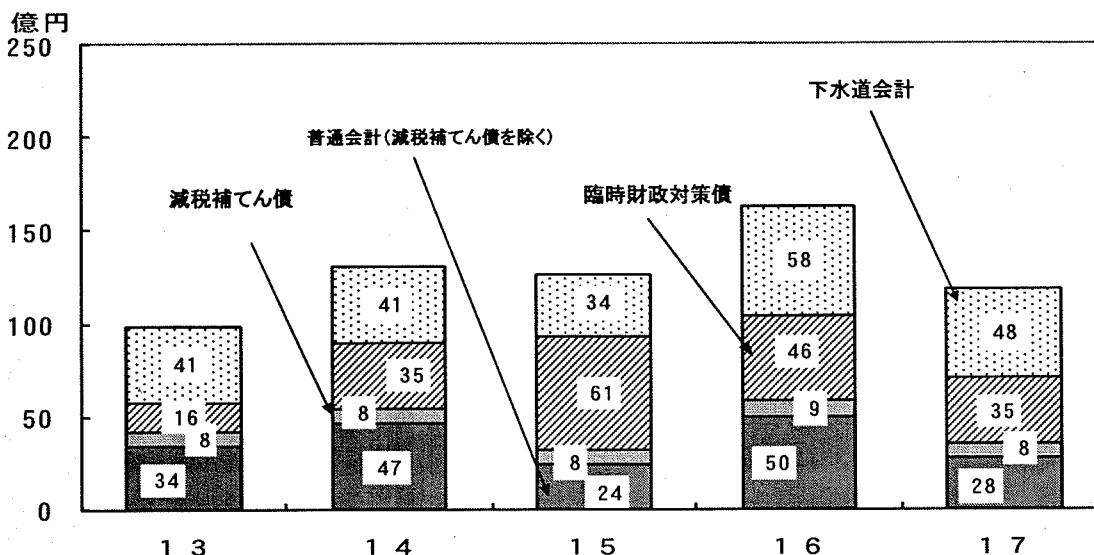
対象となる資金は、年利5%以上の旧資金運用部・旧簡易生命保険資金（平成4年5月31日までに貸し付けられたもの）、公営企業金融公庫資金（平成5年8月31日までに貸し付けられたもの）で、本市の普通会計においては、年利7%以上の既発債がこの制度の対象となっており、平成20年度では、11億3,700万円の低利融資への借換を行いました。

またこれに加えて、大阪府市町村施設整備資金貸付金においても、低利融資への借換を2億4,700万円行いました。

平成22年度においては、大阪府市町村施設整備資金貸付金2億2,600万円、東部清掃工場建設事業分2億5,700万円、合わせて4億8,300万円の繰上償還を行いました。

地方債借入額

3. 地方債借入額



借入金の主な内容
(減税補てん債を除く普通会計分)

| | | | | | |
|--|-------------------------|-------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 第3ブランドタイオキシン対策事業 仮称新町3号線整備事業 中振交野線用地取得事業 枚方藤阪線整備事業 王仁公園プール改修工事 | 2 2 3 16 15 | 2 2 3 16 15 | 6 2 1 9 2 | 7 9 4 2 18 | 2 3 9 2 8 |
| 枚方藤阪線整備事業 人材育成複合拠点施設整備事業 交北公園整備事業 中振中央公園用地取得 南部市民センター建設事業 | 2 2 3 16 15 | 2 2 3 16 15 | 6 2 1 9 2 | 7 9 4 2 18 | 2 3 9 2 8 |
| 長尾春日線整備事業 仮称新町3号線整備事業 枚方藤阪線整備事業 中振公園用地取得 南部市民センター建設事業 | 2 2 1 9 2 | 6 2 1 9 2 | 7 9 4 2 18 | 7 9 4 2 18 | 2 3 9 2 8 |
| 東部清掃工場建設事業 南中振公園整備事業 車塚公園整備事業 人材育成複合拠点施設整備事業 中央図書館整備事業 | 7 9 4 2 18 | 7 9 4 2 18 | 7 9 4 2 18 | 7 9 4 2 18 | 7 9 4 2 18 |
| 東部清掃工場建設事業 南中振公園整備事業 車塚公園整備事業 楠葉中宮線整備事業 調理場建設事業 | 2 3 9 2 8 | 2 3 9 2 8 | 2 3 9 2 8 | 2 3 9 2 8 | 2 3 9 2 8 |

なぜ、借金をする必要があるのでしょうか？

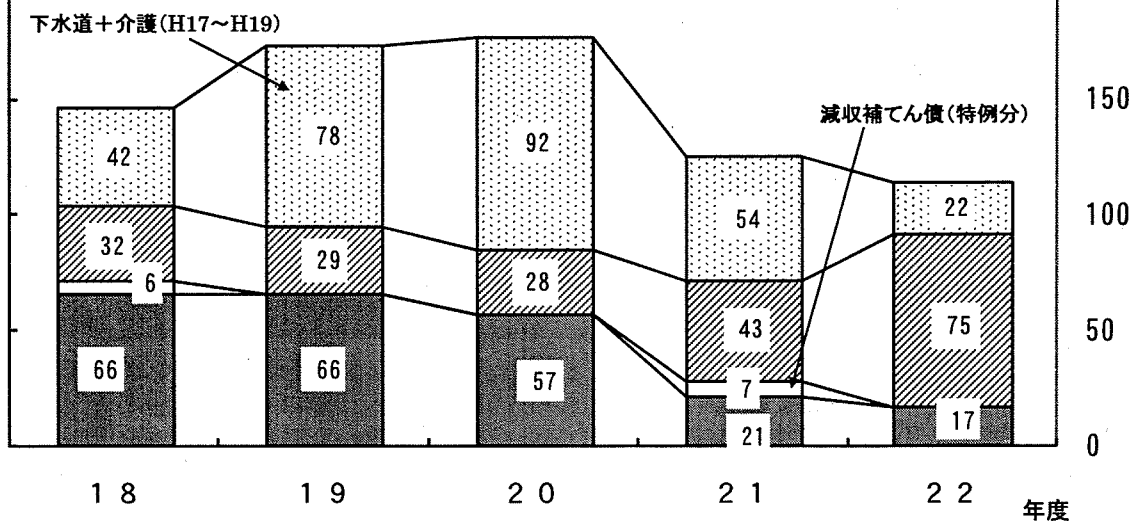
例えば、平成22年度には普通会計で17億円の借入れを行っています。これは、多額の経費を必要とする事業が重なったためです。もし、この年度に地方債の借入れを行わず、すべてを税等で賄ったとすると、必要な市民サービスの提供に支障をきたしていたでしょう。地方債は、ある年度の過大な負担を軽減し、計画的に財政運営を行うための機能を有しているのです。

また、地方債は、現在の納税者と将来の納税者との間の負担の公平を図るという機能を併せ持っています。例えば、図書館などの社会教育施設などを全額その年度の税収で建設したとすれば、完成後に市内に引っ越してきた人は、建設費をまったく負担せずに施設等を利用できることとなります。これでは、もともと住んでいて、建設費を負担した市民との間に不公平が生じます。地方債は、返済が長期にわたる結果、新たに市民となった人も償還金という形で建設費を負担することになり、税負担の公平性を確保できるのです。

の 推 移 (全会計)

億円

| 減税補てん債及び臨時財政対策債の借入額 | | 単位:百万円 | | | | | | | | | | |
|---------------------|----|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | |
| 減税・減収補てん債(特例分) | | 843 | 812 | 797 | 892 | 767 | 566 | - | - | 724 | - | |
| 臨時財政対策債 | | 1,606 | 3,497 | 6,120 | 4,621 | 3,551 | 3,234 | 2,934 | 2,749 | 4,266 | 7,472 | |



- 総合文化施設等整備事業 24 億円
- 楠葉中宮線整備事業 3 億円
- 車塚公園整備事業 9 億円
- 火葬場建設事業 8 億円
- 東部清掃工場建設事業 16 億円

- 枚方藤阪線整備事業 1 億円
- 楠葉中宮線整備事業 2 億円
- 車塚公園整備事業 8 億円
- 火葬場建設事業 15 億円
- 東部清掃工場建設事業 36 億円

- 枚方第二小学校校舎改築事業 1 億円
- 印田町ふれあい公園整備事業 1 億円
- 車塚公園整備事業 6 億円
- 学習環境整備PFI事業 17 億円
- 東部清掃工場建設事業 11 億円

- 枚方第二小学校校舎改築事業 2 億円
- 印田町ふれあい公園整備事業 1 億円
- 第三中学校改築事業 1 億円
- 長尾駅前広場整備事業 2 億円
- (仮称)自然環境保全活用事業 8 億円

- 伊加賀スポーツセンター整備事業 5 億円
- 中宮2号線拡幅事業 1 億円
- 長尾駅前広場整備事業 3 億円
- 枚方藤阪線整備事業 1 億円
- 粗大ごみ破砕処理施設建設事業 2 億円

財源補てんと減債基金

平成6年度に景気浮揚策として所得税・住民税の特別減税が行われ、その後、恒久的減税となったため市税収入は大きく落ち込み、「減税補てん債」により減収分を補うこととされました。また、地方交付税の補てん措置として、平成13年度には「臨時財政対策債」が、さらに、平成19年度には減収補てん債特例分が創設されました。この3種類の地方債の平成22年度末借入残高は、減税補てん債74億円、臨時財政対策債357億円、減収補てん債特例分9億円となっています。

また、後年度の公債費の負担を軽減するために減債基金が設けられており、22年度末の基金残高は約56億円となっています。

将来にわたる財政負担

地方債のほかにも、市は、将来にわたる財政負担を負っています。

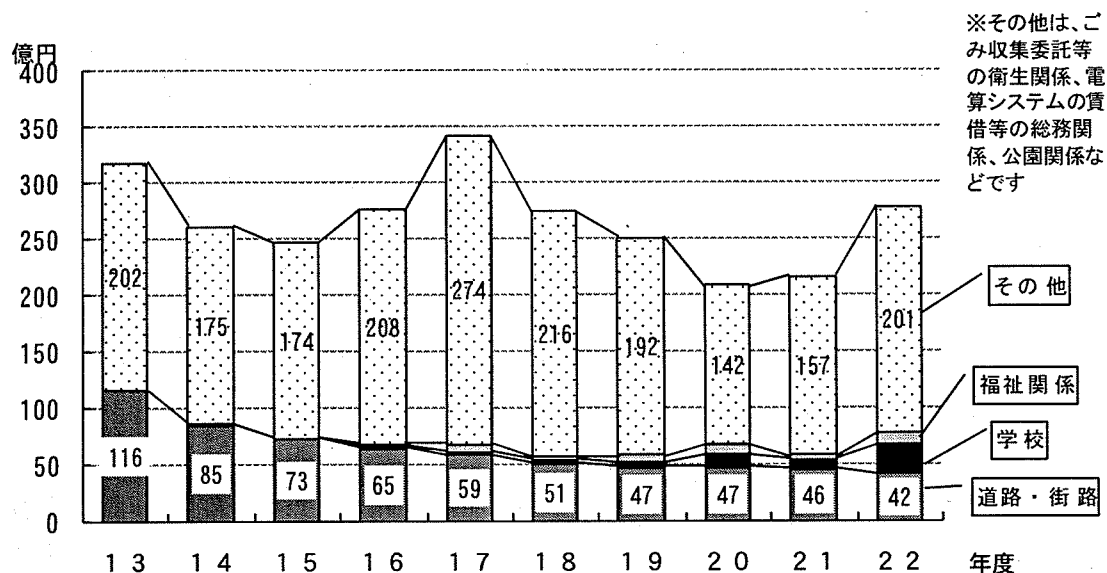
1. 債務負担行為

予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。

例えば、土木建設工事のように、着工から完成まで複数年を要し、かつ契約を分割することが困難な場合には、当該年度において総額を契約することになります。このため、あらかじめ契約の限度額を定めておき、当該年度予算計上分とあわせて、翌年度以降に負担する債務の総額を予算に定めます。この債務の履行にあたっては、毎年度、その年度の支出額を予算に定めていくことになります。

平成 22 年度の普通会計における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 278 億円で、地方債現在高が 994 億円あります。この合計額の 1, 272 億円が、市が将来的にわたって負担しなければならない財政負担であると言えます。

債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計)



債務負担行為目的別 翌年度以降支出予定額の推移 (普通会計)

(単位: 百万円)

| | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 道路・街路 | 11,555 | 8,527 | 7,269 | 6,456 | 5,902 | 5,142 | 4,698 | 4,650 | 4,597 | 4,183 |
| 学 校 | 0 | 122 | 0 | 130 | 220 | 348 | 496 | 1,195 | 753 | 2,465 |
| 農林水産関係 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉関係 | 0 | 0 | 0 | 158 | 720 | 444 | 664 | 784 | 540 | 1,118 |
| その他 | 20,177 | 17,548 | 17,428 | 20,807 | 27,415 | 21,550 | 19,176 | 14,180 | 15,673 | 20,050 |
| 合 計 | 31,732 | 26,197 | 24,697 | 27,551 | 34,257 | 27,484 | 25,034 | 20,809 | 21,563 | 27,816 |

2. 積立金

基金とは、地方公共団体が特定の目的のために財産を維持管理する目的で設置するものをいいます。それは、減債基金（借金を返済するための積み立て）や財政調整基金（年度間の財源調整のための積み立て）などのように特定の目的のために積み立てているものと、特定の目的のために資金を運用しているものとがあります。市は、それぞれの基金に積み立てを行っています。

積立金(全会計)

(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 財政調整基金 | | - | - | 70 | 220 | 496 | 633 | 1,665 | 2,002 | 3,170 | 4,537 |
| 減債基金 | | 3,454 | 3,310 | 3,051 | 2,999 | 3,020 | 3,748 | 3,463 | 3,105 | 3,727 | 5,646 |
| 退職手当基金 | | 578 | 828 | 1,129 | 1,430 | 1,431 | 2,034 | 1,394 | 952 | 956 | 959 |
| 福祉基金 | | 177 | 183 | 188 | 193 | 190 | 192 | 194 | 196 | 198 | 197 |
| 地域福祉推進基金 | | 812 | 812 | 812 | 812 | 784 | 756 | 727 | 696 | 664 | 628 |
| 公共施設整備事業基金 | | 1,860 | 1,862 | 1,844 | 1,846 | 1,847 | 1,851 | 1,853 | 1,840 | 1,848 | 1,532 |
| お達者基金 | | 112 | 112 | 112 | 111 | 112 | 112 | 112 | 112 | 112 | 112 |
| 氷室地域等住み良い環境整備基金 | | 302 | 302 | 303 | 303 | 287 | 262 | 232 | 216 | 217 | 217 |
| 都市基盤施設整備事業基金 | | 1,203 | 1,204 | 1,204 | 1,205 | 1,206 | 959 | 963 | 569 | 971 | - |
| 大気質等測定局管理基金 | | - | 52 | 50 | 48 | 45 | 43 | 50 | 46 | 291 | 286 |
| 東部地域里山保全基金 | | - | - | 13 | 14 | 18 | 18 | 17 | 17 | 17 | 16 |
| こども夢基金 | | - | - | - | - | 452 | 453 | 461 | 463 | 461 | 456 |
| 安心安全基金 | | - | - | - | - | - | 104 | 94 | 93 | 87 | 85 |
| 新庁舎及び総合文化施設整備事業基金 | | 5,088 | 5,091 | 5,093 | 5,095 | 5,096 | 5,112 | 5,146 | 5,173 | 5,205 | 5,229 |
| NPO活動応援基金 | | - | - | - | - | - | - | - | 2 | 1 | 1 |
| 地域経済活性化基金 | | - | - | - | - | - | - | - | 113 | 93 | 73 |
| 市営住宅建替等事業基金 | | - | - | - | - | - | - | - | - | 80 | - |
| グリーンニューディール基金 | | - | - | - | - | - | - | - | - | 59 | 35 |
| 施設保全整備基金 | | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 2,107 |
| 普通会計 計 | | 13,586 | 13,756 | 13,869 | 14,276 | 14,984 | 16,277 | 16,371 | 15,595 | 18,157 | 22,116 |
| 財産区基金 | | 675 | 709 | 685 | 723 | 845 | 812 | 773 | 762 | 752 | 739 |
| 下水道特別会計財政運営基金 | | 312 | 312 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 公共下水道整備事業基金 | | 100 | 55 | 11 | - | - | - | - | - | - | - |
| 介護給付費準備基金 | | 627 | 652 | 634 | 323 | 64 | 260 | 752 | 1,465 | 1,835 | 1,771 |
| 介護従事者処遇改善臨時特例基 | | - | - | - | - | - | - | - | 212 | 83 | 13 |
| その他 | | 7 | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特別会計 計 | | 1,721 | 1,728 | 1,330 | 1,046 | 909 | 1,072 | 1,525 | 2,439 | 2,670 | 2,523 |
| 積立基金 計 | | 15,307 | 15,484 | 15,199 | 15,322 | 15,893 | 17,349 | 17,896 | 18,034 | 20,827 | 24,639 |
| くらしの資金貸付基金 | | 122 | 122 | 122 | 122 | 122 | 122 | 122 | 142 | 142 | 162 |
| 商工振興事業資金融資基金 | | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | 118 | - | - | - |
| 勤労者住宅資金融資基金 | | 120 | 120 | 120 | 120 | 120 | - | - | - | - | - |
| 水洗便所等改造資金融資基金 | | 130 | 130 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| 土地開発基金 | | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 | 715 |
| 運用基金 計 | | 1,205 | 1,205 | 1,105 | 1,105 | 1,105 | 985 | 985 | 887 | 887 | 907 |
| 合計 | | 16,512 | 16,689 | 16,304 | 16,427 | 16,998 | 18,334 | 18,881 | 18,921 | 21,714 | 25,546 |

※新庁舎及び総合文化施設整備事業基金は、平成14年度に資金を積み立て及び当該資金を運用する基金に改定したが、平成18年度に資金を積み立てる基金に改定。

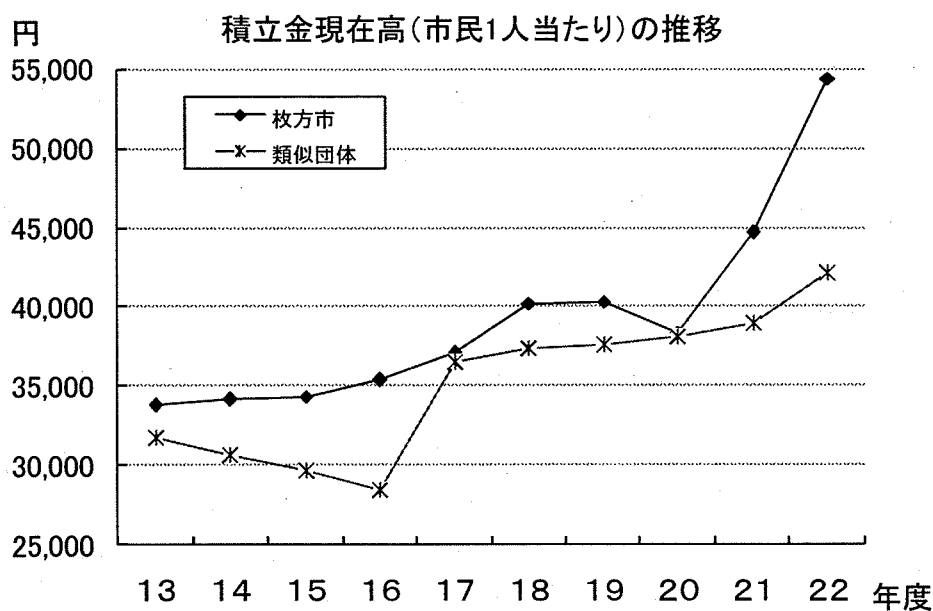
※平成14年度末現在で、基金残高が0のものや、すでに廃止された基金については、「その他」でまとめて記載しています。

※平成22年度に目的が類似している都市基盤施設整備事業基金と市営住宅建替等事業基金を整理統合し、施設保全整備基金を新設。

平成 22 年度は、財政調整基金や減債基金、施設保全整備基金への積み立てを行ったため、積立金現在高は大きく増加しました。また、それにより市民 1 人当たりの積立金現在高についても増となっています。なお、積立金現在高の推移を類似団体と比較すると、すべての年度で類似団体を上回る数値で増加し続けています。

積立金現在高(市民1人当たり)の推移 (単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 枚方市 | | 33,818 | 34,128 | 34,337 | 35,364 | 37,107 | 40,194 | 40,335 | 38,387 | 44,631 | 54,362 |
| 類似団体 | | 31,708 | 30,609 | 29,644 | 28,448 | 36,520 | 37,302 | 37,569 | 38,104 | 38,945 | 42,090 |
| 差額 | | 2,110 | 3,519 | 4,693 | 6,916 | 587 | 2,892 | 2,766 | 283 | 5,686 | 12,273 |



主な財政指標

枚方市の財政の状況を主な指標で見るとどうなっているのでしょうか？

1. 健全化判断比率について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、地方公共団体は、平成19年度決算から、健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告するとともに、住民に対し公表することが義務付けられました。

健全化判断比率とは、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4つの財政指標のことです。地方公共団体の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標として定められたものです。

健全化判断比率のいずれかが「早期健全化基準」以上となった場合は、議会の議決を経て財政健全化計画等を策定し、財政の健全化に取り組まなければなりません。また、「財政再生基準」以上の場合は、地方債の発行が制限されるなど国の管理下で財政を再建することになります。

本市において平成22年度決算に係る健全化判断比率を算定したところ、下表のとおり、いずれの指標についても「早期健全化基準」及び「財政再生基準」を下回りました。

健全化判断比率の状況

| | | 実質赤字比率 | 連結実質赤字比率 | 実質公債費比率 | 将来負担比率 |
|------|-----------|----------|----------|---------|----------|
| | 平成22年度 | - | - | 0.3% | 13.5% |
| | 平成21年度 | - | - | 1.0% | 32.5% |
| | 平成20年度 | - | - | 2.0% | 41.8% |
| (参考) | (早期健全化基準) | (11.25%) | (16.25%) | (25.0%) | (350.0%) |
| | (財政再生基準) | (20.00%) | (30.00%) | (35.0%) | なし |

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」を表示しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準は、平成20年度、21年度は40%、平成22年度は35%、平成23年度以降は30%とする経過措置が取られています。

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

標準財政規模とは、自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので「標準税収入額等に普通交付税を加算した額」のことであります。(注：実質赤字比率の算定には臨時財政対策債発行可能額を含む数値を用いています。)

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字額の程度を標準化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

枚方市において実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計及び土地取得特別会計となっています。

枚方市の平成 22 年度の実質収支額は黒字であり、実質赤字比率は「-」となっています。参考として、黒字額（実質収支額）の標準財政規模に対する比率をマイナス表記で算定しています。

実質赤字比率の推移

(単位:千円)

| | | H20 | H21 | H22 |
|------------------------|------------------|------------|------------|------------|
| 一般会計等の 実質収支額 (A) | 一般会計 | 703,319 | 918,095 | 1,221,482 |
| | 土地取得特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 703,319 | 918,095 | 1,221,482 |
| 標準財政規模 (B) | 標準税収入額等 | 62,695,114 | 59,639,092 | 53,500,389 |
| | 普通交付税額 | 5,321,624 | 6,758,758 | 10,221,583 |
| | 臨時財政対策債 発行可能額 | 2,748,597 | 4,265,901 | 7,471,990 |
| | 計 | 70,765,335 | 70,663,751 | 71,193,962 |
| 実質赤字比率 | (A)/(B) | △0.99 | △1.29 | △1.71 |
| | 比率 | - | - | - |

※ 実質収支額 = 歳入歳出差引額 - 翌年度に繰り越すべき財源

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、当該地方公共団体の全会計を対象として連結した実質赤字額（連結実質赤字額）の標準財政規模に対する比率です。実質赤字比率では、一般会計等に限られていましたが連結実質赤字比率では、一般会計等に加え、公営事業会計（公営企業会計含む）も対象となることから、市全体としての赤字額の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$$

枚方市において、連結実質赤字比率の対象となる会計は、一般会計、各特別会計（財産区特別会計を除く）及び各企業会計です。

枚方市の平成22年度の連結実質収支額は、一般会計等と同様に黒字であり、連結実質赤字比率は「－」となっています。

連結実質赤字比率の推移

(単位:千円)

| | | H20 | H21 | H22 |
|-----------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般会計等 | 一般会計 | 703,319 | 918,095 | 1,221,482 |
| | 土地取得特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| 公営事業会計 | 計 | 703,319 | 918,095 | 1,221,482 |
| | 国民健康保険特別会計 | △ 1,265,259 | △ 1,432,722 | △ 1,430,283 |
| | 介護保険特別会計 | 557,282 | 356,737 | 469,064 |
| | 後期高齢者医療特別会計 | 32,767 | 37,004 | 39,487 |
| | 老人保健特別会計 | △ 36,061 | 24,453 | 0 |
| | 自動車駐車場特別会計 | △ 274,402 | △ 295,298 | △ 314,096 |
| | 計 | △ 985,673 | △ 1,309,826 | △ 1,235,828 |
| | 下水道特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| | 牧野駅東地区再開発特別会計 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 0 | 0 | 0 |
| | 企業会計 | 上水道事業会計 | 5,185,972 | 4,579,908 |
| | 病院事業会計 | 1,568,178 | 1,843,117 | 2,250,553 |
| | 計 | 6,754,150 | 6,423,025 | 7,811,537 |
| 合計(A) | | 6,471,796 | 6,031,294 | 7,797,191 |
| 標準財政規模(B) | | 70,765,335 | 70,663,751 | 71,193,962 |
| 連結実質赤字比率 | (A)/(B) | △9.14 | △8.53 | △ 10.95 |
| | 比率 | — | — | — |

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、健全化判断比率であると同時に、平成18年度から実施された地方債の協議制移行に伴い、協議団体であるか、許可団体であるかを判断するための指標として、従来の起債制限比率に必要な見直しを行い、平成17年度から地方財政法にも明記されている財政指標です。

実質的な公債費を把握する観点から、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しを算入すること、PFIや一部事務組合の公債費に対する負担金等の公債費類似経費を算入すること、満期一括償還方式の地方債のルールの一統化を図った上で、実質公債費比率に算入することとなっています。

この実質公債費比率により、協議等を行う年度の過去3年度の平均数値が18%以上になると許可団体に移行することとなり、25%以上で一般単独の起債が制限され、35%以上で一般公共事業債などの起債が制限されることとなります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - C}{D - C} \times 100 (\%)$$

(3か年平均)

- (注) A……地方債元利償還金の一般財源等額（繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金分を除く）
 B……地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
 D……標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

平成19年度決算から算定方法が変更され、「元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源」に都市計画税が加えられたため、平成18年度決算時に算定した実質公債費比率（平成16年度から18年度の3か年平均）と比較して大きく数値が変動しています。

(単位:%)

| | 平成17年度 | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 実質公債費比率 | 12.4 | 11.3 | 3.3 | 2.0 | 1.0 | 0.3 |

枚方市における実質公債費比率の対象会計は、連結実質赤字比率対象会計と一部事務組合（淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合、都市競艇組合）、広域連合（後期高齢者医療広域連合）です。

枚方市の平成22年度単年度実質公債費比率は、昭和59年度に発行した義務教育施設に係る起債の償還終了などにより、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少しましたが、単年度では0.54806%とほぼ横ばいとなりました。実質公債費比率は3カ年の平均で求めることとされており、入れ替わりとなる平成19年度と比べ平成22年度は主に地方債元利償還金の一般財源等額が減少し、2.02406ポイント改善されているため、3カ年平均の実質公債費比率は、前年度に比べ0.7ポイント改善され0.3%となりました。

実質公債費比率の推移

(単位:千円)

| 区 分 | | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 |
|----------------|--|------------|------------|--------------------------|------------|------------|------------|
| A | 地方債元利償還金の一般財源等額 | 7,146,842 | 7,280,276 | 6,945,883 | 5,641,083 | 5,751,898 | 5,615,505 |
| | 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの | 20,000 | 20,000 | 20,000 | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 4,760,340 | 4,539,057 | 4,437,975 (4,444,222) | 4,208,957 | 4,172,973 | 4,005,784 |
| B | 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金 | 159,650 | 158,342 | 169,657 | 193,605 | 211,849 | 224,071 |
| | 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの | 0 | 0 | 0 | 0 | 230,056 | 231,079 |
| | 一時借入金の利子 | 144 | 66 | 3,388 | 4,678 | 1,778 | 3,440 |
| | 計 | 4,940,134 | 4,717,465 | 4,631,020 (4,637,267) | 4,417,240 | 4,626,656 | 4,464,374 |
| | 災害復旧費等に係る基準財政需要額 | 2,599,345 | 2,931,201 | 3,419,375 | 3,702,775 | 3,922,865 | 4,145,426 |
| | 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。) | 3,703,565 | 3,763,636 | 3,807,623 | 3,886,566 | 3,924,297 | 3,851,676 |
| | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 | 2,508,377 | 2,237,059 | 1,977,979 | 1,695,738 | 1,471,921 | 1,109,018 |
| C | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。) | 577,414 | 559,909 | 470,053 | 432,704 | 449,764 | 334,074 |
| | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 | 270,552 | 271,000 | 271,000 | 271,000 | 271,000 | 271,039 |
| | 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | 71,830 | 57,584 | 61,840 | 47,010 | 31,780 | 31,857 |
| | 計 | 9,731,083 | 9,820,389 | 10,007,870 | 10,035,793 | 10,071,627 | 9,743,090 |
| D | 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む) | 69,562,164 | 71,174,623 | 71,009,391 | 70,765,335 | 70,663,751 | 71,193,962 |
| 実質公債費比率(単年度) | | 3.93757 | 3.54882 | 2.57212 (2.58236) | 0.03710 | 0.50655 | 0.54806 |
| 実質公債費比率(3カ年平均) | | H19 | 3.3 | | | | |
| | | H20 | 2.0 | | | | |
| | | H21 | 1.0 | | | | |
| | | H22 | 0.3 | | | | |

(注)平成19年度欄については、公表後に数値の修正があったため修正前の数字を()で記載している。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は、地方公社や損失補償を行っている出資法人（第三セクター等）や一部事務組合に係るものを含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の残高が、標準的な収入に対してどれくらいの割合になるのかを示す指数です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（市債）や、将来支払っていく可能性のある負担額の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{E - F} \times 100 (\%)$$

(注) A……将来負担額：①～⑧の合計

- ①一般会計等の前年度末地方債残高
- ②債務負担行為に基づく支出予定額
- ③公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額
対象公営企業：水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計、
自動車駐車場特別会計
- ④組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額
対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
- ⑤退職手当支給予定額
- ⑥設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額
対象法人：枚方市土地開発公社
- ⑦連結実質赤字額
- ⑧組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額
対象組合等：枚方寝屋川消防組合、北河内4市リサイクル施設組合
淀川左岸水防事務組合、大阪府後期高齢者医療広域連合
大阪府都市競艇組合

B……充当可能基金額

C……特定財源見込額

D……地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

今後、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込の元利償還金及び準元利償還金

E……標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含む）

F……地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

枚方市における将来負担比率の対象会計は、実質公債費比率対象会計と地方公社（土地開発公社）、第三セクター等（枚方市では対象となる損失補償をしている第三セクターはありませんが、水洗便所等改造資金融資制度に基づく金融機関に対する損失補償額が対象）です。

枚方市の平成 22 年度の将来負担比率は、下水道特別会計の地方債現在高が定期償還などにより大幅な減額となったことで「公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額」が 2,407,504 千円減少したことや、職員数の減少により「退職手当支給予定額」が 831,898 千円減少したことなどから将来負担額全体で 3,822,327 千円減少となったことのほか、財政調整基金及び減債基金の増などにより「充当化可能基金額」が増加したことなどにより、前年度に比べ 19 ポイント減の 13.5%となりました。これは法律に定められている早期健全化基準 350.0%を大幅に下回っています。

将来負担比率の推移

(単位:千円)

| 区 分 | | H20 | H21 | H22 |
|--------------------------|--|-------------|-------------|-------------|
| 将来負担額 | 一般会計等の年度末地方債残高 | 100,431,954 | 99,012,655 | 99,368,075 |
| | 債務負担行為に基づく支出予定額 | 10,770,873 | 9,802,523 | 9,234,011 |
| | 公営企業債の償還財源に充当する一般会計等からの負担見込額 | 51,217,684 | 48,513,520 | 46,106,016 |
| | 組合等が起こした地方債の償還財源に係る負担見込額 | 1,634,250 | 1,568,327 | 1,403,330 |
| | 退職手当支給予定額 | 21,938,496 | 21,115,920 | 20,284,022 |
| | 設立法人の負債等に係る一般会計等の負担見込額 | 3,072,085 | 3,329,269 | 3,124,433 |
| | A 連結実質赤字額 | 0 | 0 | 0 |
| | 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担額 | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | 189,065,342 | 183,342,214 | 179,519,887 |
| | B 充当可能基金額 | 12,286,618 | 14,968,903 | 18,900,047 |
| C 特定財源見込額(都市計画税含む) | 41,208,965 | 39,752,259 | 41,496,473 | |
| D 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 110,172,434 | 108,923,378 | 110,779,540 | |
| E 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む) | 70,765,335 | 70,663,751 | 71,193,962 | |
| F | 災害復旧費等に係る基準財政需要額 | 3,702,775 | 3,922,865 | 4,145,426 |
| | 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。) | 3,886,566 | 3,924,297 | 3,851,676 |
| | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 | 1,695,738 | 1,471,921 | 1,109,018 |
| | 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。) | 432,704 | 449,764 | 334,074 |
| | 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 | 271,000 | 271,000 | 271,039 |
| | 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。) | 47,010 | 31,780 | 31,857 |
| 計 | 10,035,793 | 10,071,627 | 9,743,090 | |
| 将来負担比率 | 41.8 | 32.5 | 13.5 | |

2. その他の主な財政指標について

(1) 財政力指数

財政力指数とは、地方自治体の財政力の強弱を示す指標です。

財政力の強弱は、税金のウエイトの大小で判断します。税金が豊かなら財政力があるといい、税金が少なければ財政力が弱いということになります。

財政力指数は次の算式により、通常は3か年の平均値を用います。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

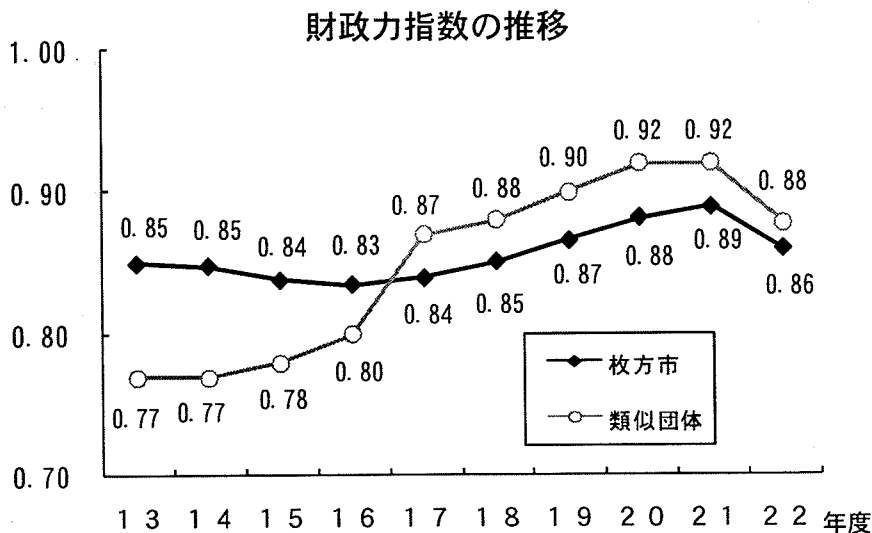
「基準財政需要額」とは、自治体が合理的で妥当な平均的水準の行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額で、「基準財政収入額」は、自治体の財政力を測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入（地方譲与税などを含む）を一定の方法によって算定した額です。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位費用}}{\text{(測定単位1あたり費用)}} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数} \quad (\text{寒冷補正等})$$

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 0.75 + \text{地方譲与税等}$$

財政力指数は数値が大きいほど財政力が強いと判断することができ、「1」以上の自治体は普通交付税の不交付団体で、超えた分だけ標準的な水準を超えた行政活動ができることになります。

また基準財政収入額に算入されなかった税収入は、地方交付税の算定上補足されず、各自治体に留保されていることから、留保財源と呼ばれています。留保財源は、標準税収入額と基準財政収入額との差額のことで、市町村は標準税収入額の25%の額となります。



(2) 経常収支比率

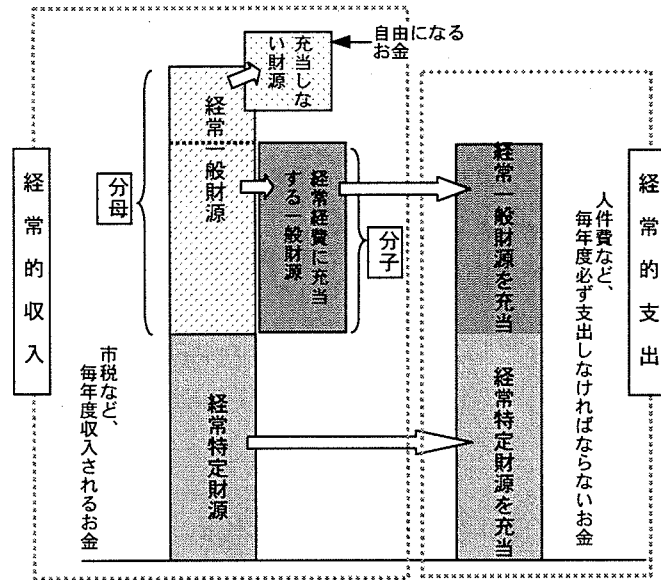
市税などの自由に使える収入のうちから、人件費などの必ず支出しなければならない経費に使った残りが、社会情勢の変化や多様化する市民要望に的確に応じていくための自由に使えるお金となります。市民が納得するサービスを提供していくためには、このお金をたくさん確保し、柔軟で弾力的な対応ができる財政状況にする必要があります。

経常収支比率とは、毎年収入されるお金で、自由に使えるもの（経常一般財源）のうち、

どれほどが自由にならなくなってしまうのかということを示す数値と言えます。経常一般財源のうち、経常的支出（人件費・扶助費・公債費などの毎年必ず支出しなければならない経費）に使われているお金の割合です。

比率が低いほど、自由に使えるお金が多いため、柔軟で弾力的な財政状況ということになります。

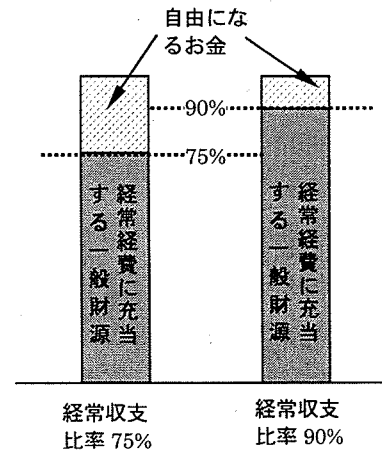
経常収支比率の考え方

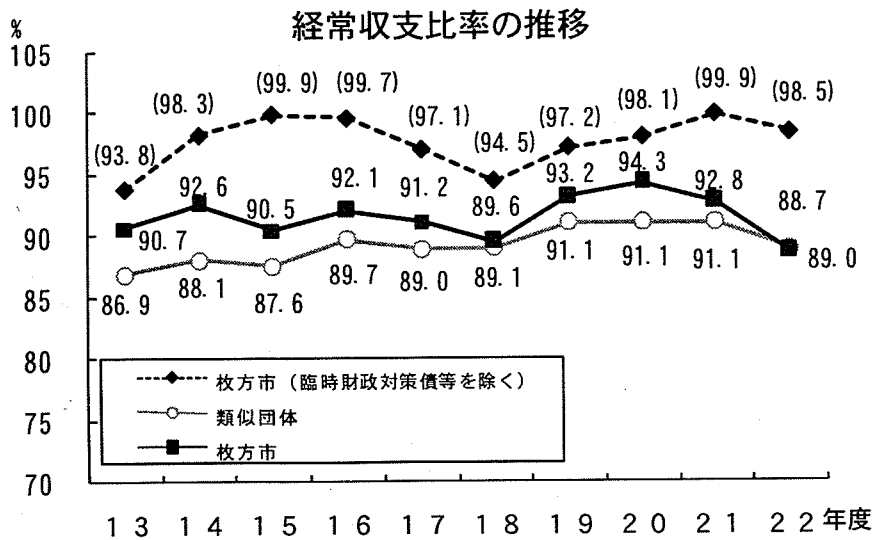


$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

財政状況を改善するには、経常経費を削減し、経常一般財源をより多く確保することが必要であることが、上図からもわかります。

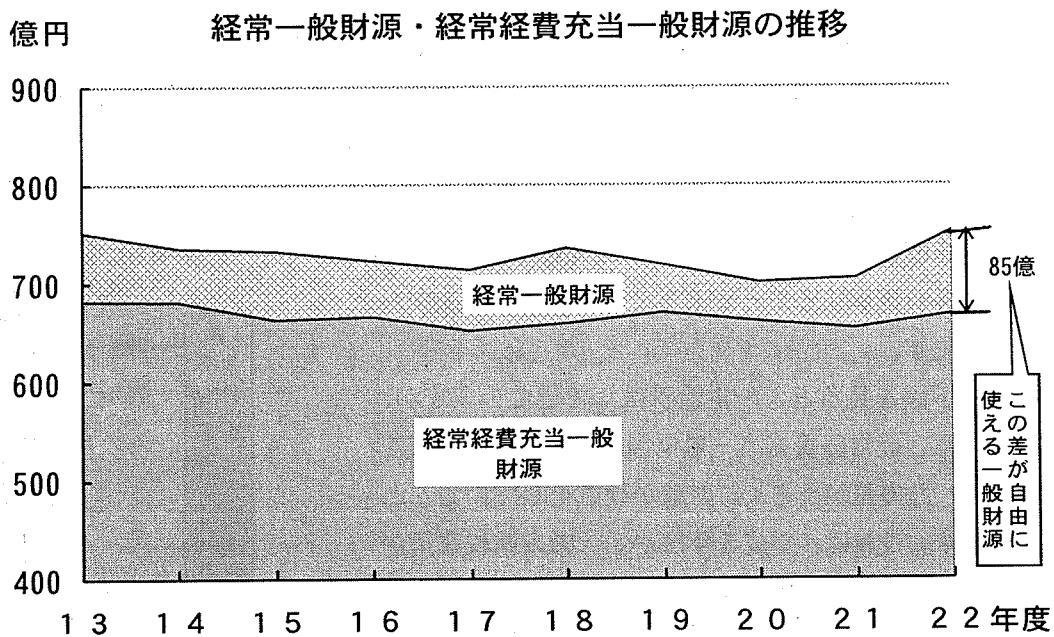
次ページ下図を見ると、一定改善はしてきていますが、経常一般財源と経常経費充当一般財源（経常経費に充当する一般財源）との差が小さく、財政が硬直化していることがわかります。これは、平成6年度から、国の減税政策が始まったことが大きな要因です。平成10年度には、経常一般財源676億円のうち自由に使えたのは、6億円しかありませんでした。（経常収支比率99.1%）

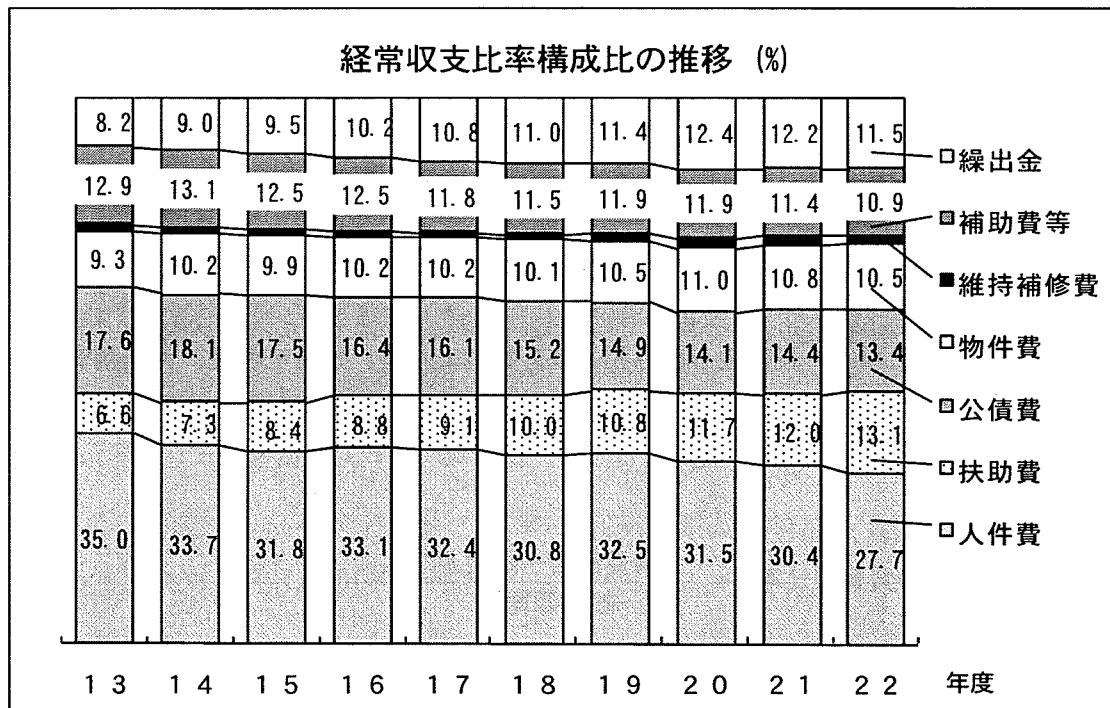




平成5年度から急激に悪化した本市の経常収支比率は、平成10年度に99.1%となり、最悪の数値を示して以降、職員数の削減などに努めた結果、経常経費の増額を抑制できたことにより少しずつ改善され、平成17年度以降については、三位一体の改革による所得譲与税の増加などで、経常一般財源が確保できたことにより経常収支比率は減少してきました。

しかし、数値は依然として高い水準で推移しており、今後も、経常経費のさらなる削減と経常一般財源、特に市税を確保する努力を続けていく必要があります。





〔平成22年度の状況〕

平成22年度の経常収支比率は、前年度に比べて4.1ポイント改善して88.7%となりました。内訳では、人件費が2.7ポイントの減少、物件費が0.3ポイントの減少、扶助費が1.1ポイントの増加、補助費等が0.5ポイントの減少、公債費が1.0ポイントの減少、繰出金で0.7ポイントの減少となりました。

経常収支比率 (単位:%)

| | 平成21年度 | 平成22年度 |
|---------|--------|--------|
| 人 件 費 | 30.4 | 27.7 |
| 物 件 費 | 10.8 | 10.5 |
| 維持補修費 | 1.7 | 1.5 |
| 扶 助 費 | 12.0 | 13.1 |
| 補 助 費 等 | 11.4 | 10.9 |
| 公 債 費 | 14.4 | 13.4 |
| 繰 出 金 | 12.2 | 11.5 |
| 計 | 92.8 | 88.7 |

《要因》

経常一般財源は、個人市民税が19億9,600万円減少したことなどにより地方税総額で10億5,300万円減少した一方で、地方交付税が34億6,300万円、臨時財政対策債が32億600万円増加したことより、前年度比48億3,700万円増の753億400万円となりました。

経常経費充当一般財源については、職員数の減少や、人事院勧告による給与改定などにより人件費が5億4,800万円減少した一方で、扶助費が14億3,500万円の増、物件費が予防接種委託料の増加などにより3億3,200万円の増加、また、補助費等では一部事務組合への負担金の増加などにより2億2,400万円増加したことなどから、13億9,800万円増の667億9,000万円となりました。これらのことより、経常一般財源が経常経費充当一般財源の伸びより大きく増加したため経常収支比率が改善しました。

平成22年度は地方交付税の増加などにより一定経常収支比率が改善されたものの、今後も市税収入は大幅な回復の見込みが立たないこと、扶助費の伸びが継続する見込みであることなどから、経常収支比率の改善は困難な状況です。

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率をみれば公債費による財政負担の度合い、つまり、公債費の負担が財政に与える影響を判断することができます。一般的に15%が警戒ラインとされています。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されます。財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみます。

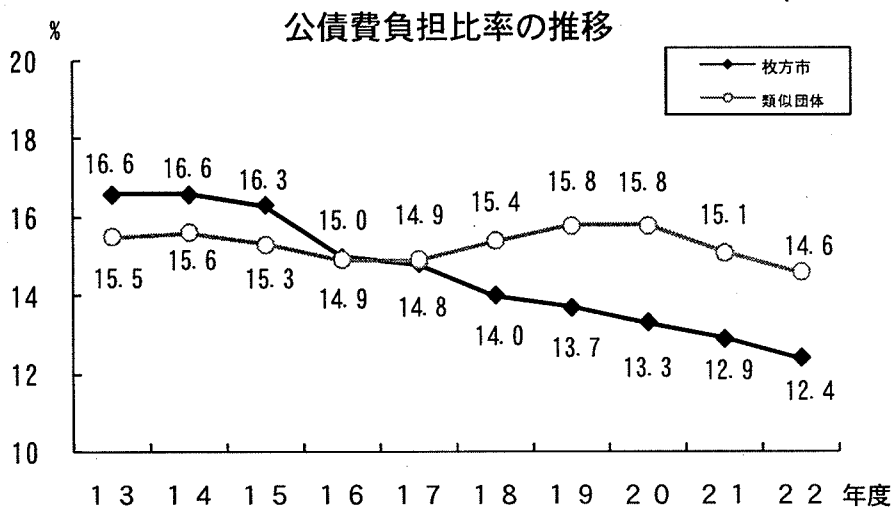
「一般財源」には、市税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金のほか、使用料・財産収入・繰入金などの一部や臨時財政対策債も含まれます。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}^*}{\text{一般財源総額}} \times 100 (\%)$$

(注) *には一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む。

枚方市における公債費負担比率は、平成13年度に繰上償還を行ったことにより平成14年度以降、年々改善しています。これは、公的資金の補償金免除繰上償還や低利の融資への借換制度等の活用により公債費が減少したため、分子となる公債費充当一般財源が減少したことによるものです。

平成22年度については、公債費充当一般財源が4億6700万円増加したものの、一般財源総額が70億円増加したことにより、前年度に比べて0.5ポイント改善して12.4%となりました。



(4) 起債制限比率

公債費の影響度合いを測る指標には、もうひとつ、起債制限比率という指標があります。起債制限比率とは、地方債元利償還金（地方交付税により措置される公債費を除く）に充当された一般財源の標準財政規模（平成13年度からは、臨時財政対策債発行可能額を加算）に対する割合を、過去3年間の平均値で表します。

発行する地方債によっては、返済額の一定割合が地方交付税に算入されるものもあります。起債制限比率では、この地方交付税による充当分を差し引いて、後で国が負担する分は、その自治体の借金とはカウントしません。

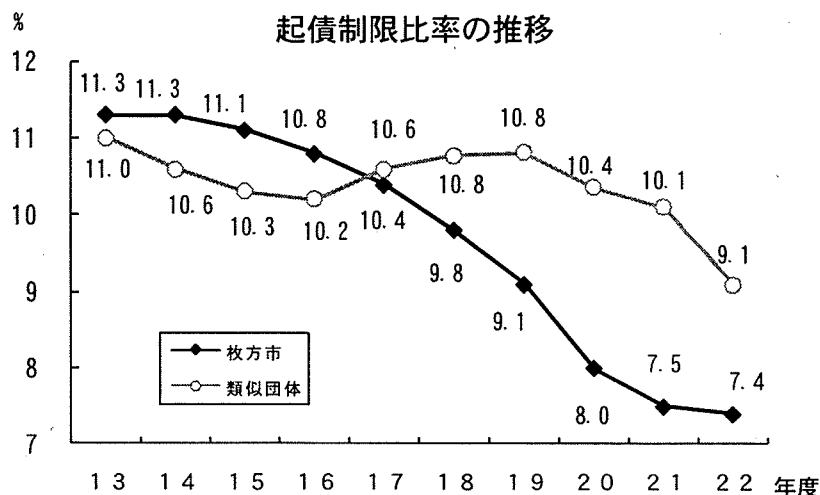
公債費負担比率が、公債費そのものの財政に与える影響を図る指標であるのに対し、起債制限比率は、その自治体が本当に負担する借金が与える財政への圧迫度合いを示す指標だといえます。

$$\text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D + F - (C + E)} \times 100 (\%)$$

- (注) A……当該年度の普通会計に係る元利償還金（繰上償還分を除く）
 B……元利償還金に充てられた特定財源
 C……普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費（一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 D……標準財政規模
 E……普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属するものに限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く）
 F……臨時財政対策債発行可能額

枚方市における起債制限比率は、公債費負担比率と同様の理由により平成14年度以降、年々改善しています。

平成22年度については、単年度では前年度と比べてほぼ横ばいの7.7%となりましたが、3カ年平均の入れ替わりとなる平成19年度と比べると公債費充当一般財源等額が5億7,500万円減少したことなどから0.4ポイントの減少となりました。これにより3カ年平均の比率では、前年度に比べて0.1ポイント改善して7.4%となりました。



特別会計の状況

経費区分を明らかにする必要がある特定の事業については、一般会計と区分して経理します。

1. 本市の特別会計

(1) 国民健康保険

国民健康保険は、他の医療保険加入者を除き、その地域に住所があるすべての市民を対象とした保険制度であり、加入者の納める国民健康保険料などを主な財源として、加入者の一部負担を除いた医療費の給付を行い、加入者にとって医療費の支払いが過大になるのを防ぐ制度です。

国民健康保険は、被保険者の高齢化、医療の高度化や被保険者の増加により、医療費が増え続けています。このため、保険料軽減分や財源不足の一部は一般会計からの繰入金で賄われています。

(2) 老人保健

本会計は、老人保健法の規定により設置されたものです。老人保健は、その地域に住所がある75歳以上の高齢者及び65歳～75歳未満で政令に定める障害の状態にあると市長が認めた高齢者に医療の給付を行う制度でしたが、国の医療制度改革により平成19年度で老人保健は終了し平成20年4月1日から後期高齢者医療に移行しています。残務処理のため平成22年度まで老人保健特別会計は設置されています。

(3) 介護保険

介護保険は、国・府・市の負担金と、65歳以上の方（第1号被保険者）及び40歳以上の医療保険加入者（第2号被保険者）の方が納付する保険料で運営し、被保険者は介護が必要な状態になった場合に、一定の負担額を支払い介護サービスを受けることができるほか、高齢者が要介護状態になることを防止するための地域支援事業も行われています。市は保険者として保険料の徴収や保険給付費の支給を行っています。

(4) 下水道

平成22年度末の普及率は、92.3%となり、昨年度の91.5%から0.8ポイントの増となっています。地方債現在高は、事業費削減に伴う市債発行の減少により、36億1,600万円減の921億円となり、公債費の歳出総額に占める割合が56.6%となっています。

下水道特別会計の財政悪化を招いた主な要因は、次の2点です。

- ① 使用料負担の増加を抑制したことにより、一般会計繰出金に依存する財政構造となったこと。
- ② 整備事業費の急激な増加が将来の公債費の急激な増加を招いたこと。

そこで、平成 13 年 6 月に「下水道特別会計経営健全化計画」（平成 16 年 5 月に改訂）を策定し、健全化に取り組んでいます。

なお、下水道特別会計は平成 23 年度より地方公営企業法の適用を受け、企業会計へ移行しています。

(5) 土地取得

本会計は、地価の高騰が予測される地域において公共事業等を効率的に執行し、また、計画的な都市形成を推進することを目的として、昭和 42 年度に制度化がなされた公共用地先行取得事業債に対処するために設置されたものです。平成 22 年度においては、星ヶ丘公園建設事業に係る借換債などを計上しています。

(6) 自動車駐車場

本会計は、枚方市自動車駐車場条例の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものです。

市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費や市債の償還に要する経費を、自動車駐車場の使用料が大半である歳入や一般会計からの繰入金で賄っています。平成 22 年度においては借入れの償還に要する経費について元金の 25%と利子の全額を一般会計から繰入れています。

(7) 財産区

本会計は、地方自治法第 294 条第 3 項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区（氷室・津田・菅原財産区）を除く（旧）財産区（31 財産区）のより円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るため設置されたものです。

歳入は財産区基金からの繰入金や財産区が所有する土地の貸付収入等によっており、財産区の運営に要する経費や地区の公共事業等の実施などに使われています。

(8) 牧野駅東地区再開発

本会計は、都市再開発法の規定により、牧野駅東地区における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る市街地再開発事業を実施するため設置されたものです。

京阪牧野駅東側において、駅前広場の整備と並行して再開発ビル 2 棟と道路等公共施設の整備を行い、交通環境の改善等を図ります。

(9) 後期高齢者医療

本会計は、「老人保健法」が「高齢者の医療の確保に関する法律」に改正され、平成 20 年 4 月から、新たに「後期高齢者医療制度（以下 長寿医療制度という。）」が創設されたことに基づき、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものです。

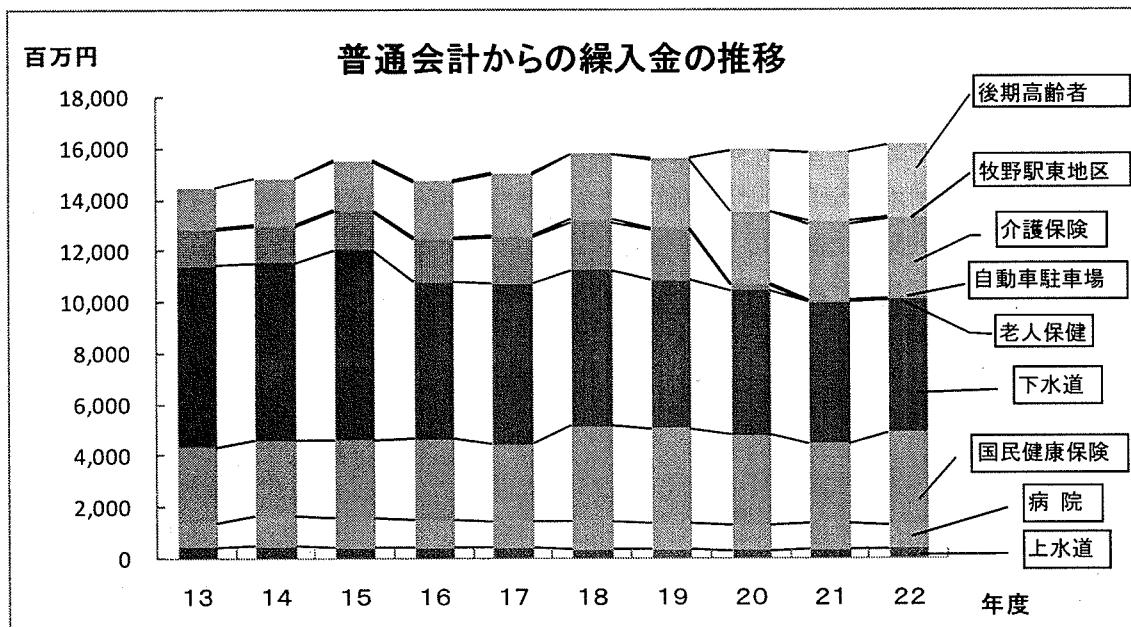
長寿医療制度では、都道府県ごとに全ての市町村が加入して設置する「後期高齢者医療

広域連合」（大阪府では「大阪府後期高齢者医療広域連合」）が被保険者の資格認定・管理、保険料の決定・賦課、各種医療給付、保健事業の実施などを行い、市町村が保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡しなどを行います。

被保険者となる人は75歳以上の人及び65歳以上75歳未満の人で申請により大阪府後期高齢者医療広域連合が一定以上の障害があると認めた人です。

市が行う保険料の徴収と各種届出、申請受付や被保険者証の引き渡しなどに要する経費や、大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金などの歳出が、被保険者からの保険料や一般会計からの繰入金などの歳入で賄われています。

2. 特別会計の課題



(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|--------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 上水道 | | 400 | 441 | 392 | 378 | 360 | 312 | 307 | 268 | 315 | 337 |
| 病院 | | 978 | 1,184 | 1,192 | 1,096 | 1,089 | 1,116 | 1,075 | 1,028 | 1,033 | 987 |
| 国民健康保険 | | 2,908 | 2,913 | 3,004 | 3,131 | 2,977 | 3,691 | 3,632 | 3,480 | 3,101 | 3,543 |
| 下水道 | | 7,114 | 6,970 | 7,412 | 6,124 | 6,244 | 6,084 | 5,800 | 5,630 | 5,516 | 5,207 |
| 老人保健 | | 1,372 | 1,423 | 1,521 | 1,690 | 1,844 | 1,913 | 1,991 | 207 | 15 | - |
| 自動車駐車場 | | 47 | 44 | 41 | 37 | 34 | 62 | 58 | 55 | 51 | 46 |
| 介護保険 | | 1,586 | 1,808 | 1,919 | 2,227 | 2,412 | 2,583 | 2,656 | 2,777 | 2,933 | 3,090 |
| 牧野駅東地区 | | - | - | - | - | - | - | 49 | 40 | 156 | 23 |
| 後期高齢者 | | - | - | - | - | - | - | - | 2,415 | 2,702 | 2,864 |

※平成22年度に存在する特別会計及び企業会計のみ掲載しています。なお、財産区特別会計には繰入れはしていません。

普通会計からの繰入金の額は、介護保険事業では平成13年からの過去10年間で約2倍に増加し、国民健康保険事業では年平均で約32億円、下水道事業では年平均で約62億円を繰り入れています。なぜ、多額の繰入金を投入することになるのでしょうか。ひとつには、介護保険制度の介護給付費負担分や下水道事業の雨水処理経費のように、制度上、事業量の一定割合を普通会計が負担することができる部分があります。

しかしそれ以外に、事業が立ち行かないために、普通会計が負担している部分があります。国民健康保険事業は、本来、国民健康保険料で事業を均衡させるべきものです。しかし、高齢者や無職者・低所得者などの加入者が多く、保険料改定だけで収入増を図ることが難しいという構造的な問題を抱え、また、昨今の経済情勢から、徴収率を大きく改善することも難しく、普通会計からの繰入金が必要となっています。

また、下水道事業は、整備推進に要した建設事業費にかかる市債償還額のうち、使用者の負担すべき部分をすべて使用料に反映させると使用者の負担が増えるため、一般財源で補てんしており、その結果、多額の繰入金が必要となっています。

第二部

普通会計及び連結財務書類について

普通会計の財務書類 4 表

1. 公会計制度改革について

(1) はじめに

本市では、旧自治省が平成 13 年に公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて、平成 13 年度決算から「貸借対照表」と「コスト計算書」を作成し、公表を行ってきました。

しかしながら、この方式では、「道路や公園など使い続ける資産と売却予定の資産（道路の残地等）が同じ項目で表示されている」「なんらかの事情で回収の見込みがない税金などの未収金も資産計上されている」「決算統計情報を使っているため寄附物件が資産に反映されない」などの課題がありました。

一方、地方分権に伴い、地方公共団体には、これまで以上に責任ある行財政運営が求められており、住民に対するわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。こういった状況を踏まえ、総務省では平成 18 年 4 月に「新地方公会計制度研究会」を設置し、新たな公会計制度の整備についての検討がされ、「新地方公会計制度研究会報告書」や「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表されました。これらの報告を受け総務省は、平成 19 年 10 月 17 日付総務省自治局長通知「公会計の整備推進について（通知）」で人口 3 万人以上の都市については平成 20 年度決算に基づく財務書類 4 表の整備を求めています。

本市においては、平成 19 年度決算より地方財政状況調査の数値を活用する「総務省方式改訂モデル」で貸借対照表やコスト計算書を含む財務書類 4 表を作成しています。

(2) 財務書類 4 表とは

① 貸借対照表

貸借対照表では、借方（左側）に主な目的区分毎の、住民サービスを提供するための保有資産額が示されており、貸方（右側）には、その資産を取得するにあたっての負債及び国・府支出金、一般財源等の財源情報が示されています。

● [資産の部]

まず、公共資産の欄には、主に有形固定資産として長期間にわたって住民サービスを提供するために使用される土地、建物等が、教育や福祉といった行政目的別にいくらかあるのが示されています。

また、売却可能資産欄には、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために使用しておらず、今後売却を予定している資産が示されています。

次に、投資等の欄には、水道局や第 3 セクター等への出資金や基金の現在高、回収期

限が到来してから1年以上回収できていない債権などの資産が示されています。

最後に、流動資産の欄には、基金のうち財政調整基金や減債基金の残高、その年度の歳入歳出の差引である歳計現金、回収期限から1年未満の債権等が示されています。

●【負債の部】

まず、固定負債の欄には、翌々年度以降支払予定の地方債償還額合計、作成日現在で特別職を含む全職員が普通退職した場合（翌年度支払い額除く）の退職手当総額である退職手当引当金、物件の引き渡しが終わりに、費用の分割払いにおける未払金である長期未払金等が示されています。

また、流動負債の欄には、翌年度支払予定の地方債償還額・退職手当額、翌年6月支給賞与のうち、当該年度中に支払い義務が発生した金額である賞与引当金等が示されています。

●【純資産の部】

純資産の部では、資産形成に投入した財源を「公共資産等整備国県補助金等」「公共資産等整備一般財源等」「その他一般財源等」「資産評価差額」の4つの区分で示しています。

まず、「公共資産等整備国県補助金等」には、道路や公園等住民サービスを提供するための資産形成に投入した財源のうち、国・府の補助金が計上されており、ここからさらに建設地方債を除いた額が「公共資産等整備一般財源等」に計上されています。

次に、「その他一般財源等」には、財政調整基金や歳計現金等、公共資産等以外の資産形成に投入した金額が計上されています。なお、多くの団体ではこの数値がマイナスになることが予想されます。それは、多くの団体で恒久減税の補てん措置である減税補てん債や普通交付税の補てん措置である臨時財政対策債等、資産形成を伴わない地方債を発行していることや、退職手当引当金に対する十分な積立てを行っていないためです。

最後に、「資産評価差額」には、売却可能資産の購入金額と売却可能額の差額や寄附による資産の増加分等が示されています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質別の経費にどれくらいのコストがかかっているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

表の様式としては、縦向きに見ると人件費や物件費といった性質別、横向きにみると教育や福祉といった目的別で示されています。これにより、例えば教育にかかるコストがいくらで、それに対する利用料金などの直接の負担がいくらで、差し引きどれだけの一般財源（地方税等）がかかっているかということが読み取ることができます。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書では、資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコストや市税・補助金収入による増減でどのように変動したかが示されています。

例えば、純経常行政コストに対する一般財源を比較することにより、純経常行政コストが使用料等の受益者負担以外の一般財源（地方税等）により、どの程度賄われているか読み取ることができます。

また、科目振替欄では、公共資産整備に対する当年度の一般財源等の投入額や、過去の公共資産整備時に発行した地方債の元金償還に充てた一般財源等の金額などを見ることができます。

④ 資金収支計算書

資金収支計算書では、収支の性質を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つに区分して、自治体のどのような活動にどのような性格の資金が使われたかが示されています。

まず、経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入を計上しており、日常の行政活動による資金収支の状況が示されています。

次に、公共資産整備収支の部では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入を計上しており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が示されています。

最後に投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、地方債の償還などによる支出とその財源である補助金、地方債、貸付金元金の回収などの収入を計上しており、投資活動や地方債の償還による資金の状況が示されています。

また、この表からは、3つの区分がそれぞれどの程度プラス又は、マイナスなのかがわかるということに加え、欄外には地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」を記載しています。

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|---------------------|--------------|
| [資産の部] | |
| 1 公共資産 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 305,490,332 |
| ②教育 | 135,975,268 |
| ③福祉 | 12,479,555 |
| ④環境衛生 | 30,464,840 |
| ⑤産業振興 | 27,615 |
| ⑥消防 | 805,102 |
| ⑦総務 | 21,025,272 |
| 有形固定資産計 | 506,267,984 |
| (2) 売却可能資産 | 567,100 |
| 公共資産合計 | 506,835,084 |
| 2 投資等 | |
| (1) 投資及び出資金 | |
| ①投資及び出資金 | 10,309,757 |
| ②投資損失引当金 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 10,309,757 |
| (2) 貸付金 | 0 |
| (3) 基金等 | |
| ①退職手当目的基金 | 959,298 |
| ②その他特定目的基金 | 5,974,055 |
| ③土地開発基金 | 0 |
| ④その他定期運用基金 | 192,000 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 |
| 基金等計 | 7,125,353 |
| (4) 長期延滞債権 | 2,420,484 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 902,498 |
| 投資等合計 | 18,953,096 |
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| ①財政調整基金 | 4,536,769 |
| ②減債基金 | 5,646,264 |
| ③歳計現金 | 1,538,543 |
| 現金預金計 | 11,721,576 |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 | 648,459 |
| ②その他 | 86,961 |
| ③回収不能見込額 | △ 296,626 |
| 未収金計 | 438,794 |
| 流動資産合計 | 12,160,370 |
| 資 産 合 計 | 537,948,550 |
| [負債の部] | |
| 1 固定負債 | |
| (1) 地方債 | 89,079,814 |
| (2) 長期未払金 | |
| ①物件の購入等 | 149,499 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ③その他 | 0 |
| 長期未払金計 | 149,499 |
| (3) 退職手当引当金 | 18,319,924 |
| (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 固定負債合計 | 107,549,237 |
| 2 流動負債 | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 10,288,261 |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0 |
| (3) 未払金 | 18,640 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,964,098 |
| (5) 賞与引当金 | 1,112,646 |
| 流動負債合計 | 13,383,645 |
| 負債合計 | 120,932,882 |
| [純資産の部] | |
| 1 公共資産等整備国庫補助金等 | |
| | 39,316,878 |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | |
| | 419,263,602 |
| 3 その他一般財源等 | |
| | △ 54,688,027 |
| 4 資産評価差額 | |
| | 13,123,215 |
| 純 資 産 合 計 | 417,015,668 |
| 負債・純資産合計 | 537,948,550 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|---------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 15,223,263 千円 |
| ②教育 | 1,456,802 千円 |
| ③福祉 | 2,128,116 千円 |
| ④環境衛生 | 379,594 千円 |
| ⑤産業振興 | 421,853 千円 |
| ⑥消防 | 25,960 千円 |
| ⑦総務 | 612,624 千円 |
| 計 | 20,248,212 千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|---------------|
| ①国庫補助金等 | 8,546,957 千円 |
| ②地方債 | 3,147,598 千円 |
| ③一般財源等 | 8,553,657 千円 |
| 計 | 20,248,212 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|---------------|
| ①物件の購入等 | 9,680,697 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 17,966,987 千円 |

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち61,189,060千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|----------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 179,519,887 千円 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 99,368,075 千円 | 99,368,075 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 9,234,011 千円 | 168,139 千円 | 9,065,872 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 46,106,016 千円 | | 46,106,016 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 1,403,330 千円 | | 1,403,330 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 20,284,022 千円 | 20,284,022 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 3,124,433 千円 | 0 千円 | 3,124,433 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 171,176,060 千円 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 18,900,047 千円 | | |
| 地方債償還額等充当繰入見込額 | 41,496,473 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 110,779,540 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 8,343,827 千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は386,612,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は198,762,404千円です。

行政コスト

〔 自 平成22年
至 平成23年 〕

【経常行政コスト】

| | 総 額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教 育 | 福 祉 | 環 境 衛 生 | |
|-----------------|------------------------|------------|-----------------|------------|------------|------------|-----------|
| 1 | (1)人件費 | 19,074,520 | 18.4% | 2,506,591 | 4,566,520 | 3,849,464 | 3,069,440 |
| | (2)退職手当引当金繰入等 | 1,989,473 | 1.9% | 272,534 | 442,763 | 419,966 | 348,293 |
| | (3)賞与引当金繰入額 | 1,112,646 | 1.1% | 139,648 | 262,129 | 225,188 | 179,558 |
| | 小 計 | 22,176,639 | 21.4% | 2,918,773 | 5,271,412 | 4,494,618 | 3,597,291 |
| 2 | (1)物件費 | 10,905,232 | 10.5% | 806,290 | 3,366,411 | 1,189,219 | 2,993,766 |
| | (2)維持補修費 | 1,322,580 | 1.3% | 347,297 | 299,651 | 60,893 | 579,799 |
| | (3)減価償却費 | 7,264,424 | 7.0% | 2,535,335 | 2,045,519 | 253,814 | 1,895,091 |
| | 小 計 | 19,492,236 | 18.8% | 3,688,922 | 5,711,581 | 1,503,926 | 5,468,656 |
| 3 | (1)社会保障給付 | 33,180,827 | 32.1% | | 475,744 | 32,705,083 | 0 |
| | (2)補助金等 | 9,621,049 | 9.3% | 72,999 | 970,921 | 2,036,415 | 506,159 |
| | (3)他会計等への支出額 | 16,045,614 | 15.5% | 5,276,982 | 0 | 9,496,864 | 1,226,630 |
| | (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 960,154 | 0.9% | 225,021 | 0 | 666,778 | 2,638 |
| | 小 計 | 59,807,644 | 57.8% | 5,575,002 | 1,446,665 | 44,905,140 | 1,735,427 |
| 4 | (1)支払利息 | 1,744,937 | 1.7% | | | | |
| | (2)回収不能見込計上額 | 352,615 | 0.3% | | | | |
| | (3)その他行政コスト | 0 | 0.0% | | | | |
| | 小 計 | 2,097,552 | 2.0% | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経 常 行 政 コ ス ト a | 103,574,071 | | 12,182,697 | 12,429,658 | 50,903,684 | 10,801,374 | |
| (構 成 比 率) | | | 11.8% | 12.0% | 49.1% | 10.4% | |

【経常収益】

| | | | | | | |
|----------------------------|-------------|--|------------|------------|------------|------------|
| 1 使用料・手数料 b | 2,333,849 | | 134,472 | 443,954 | 427,588 | 353,614 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 1,113,760 | | 37,815 | 13,002 | 1,017,065 | 11,171 |
| 経 常 収 益 合 計 (b + c) d | 3,447,609 | | 172,287 | 456,956 | 1,444,653 | 364,785 |
| d/a | 3.3% | | 1.4% | 3.7% | 2.8% | 3.4% |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 100,126,462 | | 12,010,410 | 11,972,702 | 49,459,031 | 10,436,589 |

計算書

4月 1日
3月 31日

(単位：千円)

| 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能 見込計上額 | その他 |
|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------------|------|
| 267,217 | 81,513 | 4,213,608 | 520,167 | | | 0 |
| 27,774 | 6,691 | 456,668 | 14,784 | | | 0 |
| 15,632 | 4,768 | 255,294 | 30,429 | | | 0 |
| 310,623 | 92,972 | 4,925,570 | 565,380 | | | 0 |
| 180,410 | 48,393 | 2,302,750 | 17,993 | | | 0 |
| 29,902 | 0 | 5,038 | 0 | | | |
| 1,207 | 22,412 | 511,046 | | | | |
| 211,519 | 70,805 | 2,818,834 | 17,993 | | | 0 |
| | | | | | | |
| 533,125 | 4,709,658 | 762,738 | 29,034 | | | 0 |
| 0 | 45,138 | 0 | | | | 0 |
| 22,343 | 7,478 | 35,896 | | | | 0 |
| 555,468 | 4,762,274 | 798,634 | 29,034 | | | 0 |
| | | | | 1,744,937 | | |
| | | | | | 352,615 | |
| 0 | | | | | | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,744,937 | 352,615 | 0 |
| 1,077,610 | 4,926,051 | 8,543,038 | 612,407 | 1,744,937 | 352,615 | 0 |
| 1.0% | 4.8% | 8.3% | 0.6% | 1.7% | 0.3% | 0.0% |

| | | | | | | | 一般財源 振替額 |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|------|-------------|
| 260,963 | 0 | 148,830 | 0 | 0 | | 0 | 564,428 |
| 0 | 9 | 33,899 | 0 | 0 | | 0 | 799 |
| 260,963 | 9 | 182,729 | 0 | 0 | | 0 | 565,227 |
| 24.2% | 0.0% | 2.1% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| 816,647 | 4,926,042 | 8,360,309 | 612,407 | 1,744,937 | 352,615 | 0 | △ 565,227 |

純資産変動計算書

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|---------------|-------------------|------------------|---------------|------------|
| 期首純資産残高 | 412,405,389 | 38,691,997 | 416,188,193 | △ 54,052,527 | 11,577,726 |
| 純経常行政コスト | △ 100,126,462 | | | △ 100,126,462 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 55,799,672 | | | 55,799,672 | |
| 地方交付税 | 10,476,371 | | | 10,476,371 | |
| その他行政コスト充当財源 | 7,447,352 | | | 7,447,352 | |
| 補助金等受入 | 29,333,696 | 1,642,315 | | 27,691,381 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | | | 0 | |
| 公共資産除売却損益 | 134,754 | | | 134,754 | |
| 投資損失 | △ 593 | | | △ 593 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 3,032,902 | △ 3,032,902 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | △ 256,337 | 256,337 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 3,141,996 | △ 3,141,996 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 2,696,239 | 2,696,239 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 1,017,434 | △ 6,246,990 | 7,264,424 | |
| 地方債償還等に伴う財源振替 | | | 6,100,077 | △ 6,100,077 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 1,545,489 | | | | 1,545,489 |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 期末純資産残高 | 417,015,668 | 39,316,878 | 419,263,602 | △ 54,688,027 | 13,123,215 |

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-------------|
| 人件費 | 23,148,304 |
| 物件費 | 10,703,983 |
| 社会保障給付 | 33,180,827 |
| 補助金等 | 9,621,049 |
| 支払利息 | 1,744,937 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 11,042,307 |
| その他支出 | 1,322,580 |
| 支出合計 | 90,763,987 |
| 地方税 | 55,934,023 |
| 地方交付税 | 10,476,371 |
| 国県補助金等 | 27,186,685 |
| 使用料・手数料 | 2,333,461 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,052,061 |
| 諸収入 | 1,368,718 |
| 地方債発行額 | 7,471,990 |
| 基金取崩額 | 2,005,592 |
| その他収入 | 5,936,056 |
| 収入合計 | 113,764,957 |
| 経常的収支額 | 23,000,970 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出 | 6,270,206 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 952,193 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 361,974 |
| 支出合計 | 7,584,373 |
| 国県補助金等 | 2,143,903 |
| 地方債発行額 | 1,653,700 |
| 基金取崩額 | 268,548 |
| その他収入 | 38,786 |
| 収入合計 | 4,104,937 |
| 公共資産整備収支額 | △ 3,479,436 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|--------------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 6,233,273 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 20,000 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 4,692,833 |
| 地方債償還額 | 8,859,570 |
| 長期未払金支払支出 | 209,210 |
| 支出合計 | 20,014,886 |
| 国県補助金等 | 3,108 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 89,300 |
| 公共資産等売却収入 | 391,091 |
| その他収入 | 123,928 |
| 収入合計 | 607,427 |
| 投資・財務的収支額 | △ 19,407,459 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 114,075 |
| 期首歳計現金残高 | 1,424,468 |
| 期末歳計現金残高 | 1,538,543 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は20,078,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,821千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | | |
|------------|---|---------------------|
| 収入総額 | | 118,477,321 千円 |
| 地方債発行額 | △ | 9,214,990 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ | 694,358 |
| 支出総額 | △ | 118,363,246 |
| 地方債償還額 | | 10,599,686 |
| 財政調整基金等積立額 | | 3,981,084 |
| 基礎的財政収支 | | <u>4,785,497</u> 千円 |

2. 財務書類 4 表の分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、地方公共団体の保有資産及びその財源情報を示す資料となっており、それぞれの構成比や割合を見ることで、作成時点におけるその地方公共団体の資産状況の分析を行うことができます。

まず、有形固定資産の行政目的別割合をみると、道路や公園など生活インフラ・国土保全が60.3%と大半を占め、小・中学校や図書館などの教育で26.9%、清掃工場や火葬場などの環境衛生で6.0%、庁舎や生涯学習施設などの総務で4.2%となっており、こういった行政目的で資産を持っているかを読み取ることができます。

次に、貸借対照表にかかる指標のうち純資産構成比率（純資産合計÷負債・純資産合計）は、77.5%となっています。この指標は、割合が高いほど将来返済しなくてもよい財源により資産を整備した割合が大きいことを示す指標であり、一般的に、資産対負債が2.5～3：1程度の割合が望ましいとされていることから、本市の将来負担が低いことがわかります。さらに、現世代負担比率（純資産合計÷公共資産合計）が82.3%、将来世代負担比率（地方債残高÷公共資産合計）19.6%ということからも、これまでの世代によって既に負担された割合が多く、将来世代への負担の先送りが少ないことが読み取れます。

また、歳入額対資産比率（資産合計÷歳入総額）では、形成されたストックである資産が何年分になるかを求めることができます。本市の数値は4.5であり、平均的な値は3.0～7.0といわれていることから、ほぼ平均的な値であると言えます。（歳入総額は、資金収支計算書の各収入合計＋期首歳計現金残高で求めます。）

最後に、資産老朽化比率（減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額））の本市の数値は62.4%となっています。平均的な値は35～50%の間に入るといわれており、この比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。昨年度から、この比率は1.1ポイント増加し、さらに資産の老朽化が進んでおり、今後発生する施設改修費用に備える必要があります。

また、純資産のうち、公共資産等整備一般財源等は、昨年度より約30億円増加していますが、これは将来への負担を軽減するため特定目的基金への積み立てを行ったことなどによるものです。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。また、縦軸には行政サービスの性質別、横軸には行政サービスの目的別に項目を並べたマトリックス形式で表示されています。

性質別を表す縦軸で見ると、かかっているコストの大きい順に社会保障給付32.1%、

人件費21.4%、他会計等への支出額15.5%、物件費10.5%などとなっており、総額1,036億円（前年比+13億円）のコストがかかっているのに対し、受益者負担である使用料・手数料等では34億円（前年比▲1億円）で賄っていることがわかります。

次に、横軸の行政目的別で見ると、福祉で49.1%、教育で12.0%、生活インフラ・国土保全で11.8%、環境衛生で10.4%などの順でコストがかかっていることがわかります。

また、それぞれの項目の特徴を見てみると、生活インフラ・国土保全では、下水道特別会計等への繰出金で43.3%、次いで人件費の24.0%、道路や公園等の減価償却費で20.8%となっており、教育では、人件費で42.4%、小・中学校等の施設運営にかかる物件費で27.1%、校舎等の減価償却費で16.5%、福祉では、生活保護費などの社会保障給付で64.2%、国民健康保険や介護保険特別会計等への繰出金で18.7%、消防では、一部事務組合等への負担金により、補助金等で95.6%となっています。

このように行政目的ごとに、どれくらいのコストがかかっているかといった、特色を読み取ることができます。

平成22年度においては、性質別で社会保障給付が昨年比6.2ポイント、行政目的別で福祉が昨年比7.5ポイント構成比が大きく増加していますが、これは、子ども手当の創設（約73億円）や生活保護費の増加（約12億円）などによるものです。

また、総務が昨年比▲6.8ポイントと大きく減少していますが、これは、平成21年度では定額給付金交付事業（約62億円）を実施したことによるものです。

最後に、経常行政コストに対する経常収益の割合を示しているd/aをみると、全体では3.3%ですが、行政目的別で見ると産業振興のように24.2%を受益者負担で賄っているものから、消防や議会のようにすべて地方税等で賄っているものまで、行政目的ごとに、どの程度受益者負担で賄われているかを読みとることができます。

(3) 純資産変動計算書

純資産の変動は、現役世代と将来世代間での資源配分の変動を意味します。例えば、純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されたこととなります。

以上のことを踏まえ枚方市の純資産変動計算書で1年間の変動を見てみると、純資産合計で46億円の増加となっており、将来世代の負担を軽減したことを表しています。

次に、項目ごとの増減を見てみると、公共資産等整備国県補助金等では、建設事業にかかる国府補助金の投入額が減価償却額による減少を上回っているため6億円の増加となっています。

さらに、公共資産等整備一般財源等でも、建設事業への財源投入及び地方債償還に伴うその他一般財源からの投入額が減価償却等による減少を上回っているため31億円の増加となっています。

一方、その他一般財源では、そもそも退職手当引当金に対して十分な退職手当目的基金積立を行っていないことや、臨時財政対策債や減税補てん債など、資産形成を伴わずに当年度もしくは過年度の住民サービス提供のために発行した地方債があるなどの理由により、多くの団体でマイナス計上されることが予想され、本市でも、マイナスの値となっています。22年度においては、地方税や補助金等受け入れ収入は純経常行政コストや公共施設整備・公共資産等整備地方債の償還などとほぼ同額ですが、特定目的基金への積み立てを行ったことにより、約6億円の減少となっております。

最後に、資産評価差額においては、道路や公園等の寄附による資産の増加によりの約15億円の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、継続的に発生する資金収支、資産形成活動に伴う資金収支、投資や基金積立及び地方債の償還の管理にかかる資金収支の3つの性質に区分し、それぞれの収支状況が示されています。

まず、経常的収支の部では、支出の大きいものから、社会保障給付で331億円、人件費231億円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出で110億円となっており、総額で908億円となっています。これに対して、収入では地方税559億円、国県補助金等271億円、地方交付税105億円となっており総額1,138億円となっています。この結果、経常的収支で230億円の黒字となっています。

また、地方債発行額には、資産形成を伴わない臨時財政対策債の発行額が計上されています。

次に、公共資産整備収支の部では、支出において、自団体の資産整備63億円、他団体の施設整備に対する補助等9億円、他会計等への建設費充当財源繰出4億円となっており、総額で76億円となっています。これに対して、収入では国県補助金21億円、地方債17億円、基金取崩額3億円となっており総額41億円となっています。この結果、公共資産整備収支で35億円の赤字となっています。

最後に、投資・財務的収支の部では、支出において、地方債償還額89億円、基金積立62億円、他会計等への公債費充当財源繰出47億円となっており、総額200億円となっています。これに対して、収入では、公共資産等売却収入や基金積立金利子などのその他収入で総額6億円となっています。この結果、投資・財務的収支で194億円の赤字となっています。なお、公共資産整備収支や投資・財務的収支における赤字については、経常的収支の部に計上されている地方税等によって賄われることとなります。

以上3つの区分の収支を合計した結果、当年度歳計現金増減は1億円増加となり、期首歳計現金残高14億円に1億円加算して、15億円が期末歳計現金残高となっています。

また、単年度ベースの基礎的な収支状況を表す「基礎的財政収支」は、地方債元利償還額が地方債発行額を上回ったことを主な要因として47億円のプラスになっています。

連結財務書類

1. 連結の目的と必要性

ここまで普通会計を中心に財政分析を行ってきました。しかし、市の行政サービスは、税を中心に運営される普通会計だけでなく、料金や保険料などを中心に運営される公営事業会計で水道事業や下水道事業、国民健康保険や介護保険など市民と密接なかかわりをもつ事業も行っていきます。また、こうした市自らが行う事業とは別に、土地開発公社や第3セクター等とも連携して事業を行っています。このような、普通会計以外の水道事業会計や下水道特別会計の地方債残高、第3セクター等が保有する資産・負債残高も巨額なものとなっていますが、個別の財務書類だけでは、これらすべてを含めた、市全体の財政状況を明らかにすることができません。

このため、資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況等を総合的に明らかにした連結財務書類の作成が必要となってきました。

そこで、連結財務書類実務手引（地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ）に基づき、普通会計・公営事業会計・一部事務組合及び、出資比率50%以上又は50%未満でも業務運営に主導的な立場を確保している第3セクター等と示されているため、本市においても、以下のとおり普通会計を含め20の会計を連結することとしました。

連結対象会計

| 公営事業会計 | 一部事務組合・広域連合 | 第三セクター等 |
|---------------|----------------|------------------|
| 水道事業会計 | 枚方寝屋川消防組合 | 枚方市土地開発公社 |
| 病院事業会計 | 北河内4市リサイクル施設組合 | (財)枚方市文化国際財団 |
| 国民健康保険特別会計 | | (財)枚方市公園緑化協会 |
| 下水道特別会計 | | 枚方市街地開発(株) |
| 自動車駐車場特別会計 | | (財)枚方市体育協会 |
| 介護保険特別会計 | | (株)エフエムひらかた |
| 牧野駅東地区再開発特別会計 | | (財)枚方市文化財研究調査会 |
| 後期高齢者医療特別会計 | | (社福)枚方市社会福祉協議会 |
| | | (社)枚方市シルバー人材センター |

連結貸借対照表内訳表

| | 地方公共団体 | | | | | | |
|------------------------|--------------------|------------------|-------------------|--------------------|---------------|----------------|----------------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | | |
| | | 公営企業会計 | | | | | |
| | | 病院 | 水道 | 下水道 | 下水特 | 駐車場 | 牧野駅東地区 |
| A | | | | | | | |
| [資産の部] | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 305,490,332 | 0 | 0 | 135,931,121 | 22,384 | 958,313 | 339,086 |
| ②教育 | 135,975,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③福祉 | 12,479,555 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ④環境衛生 | 30,464,840 | 3,059,265 | 59,759,317 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑤産業振興 | 27,615 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑥消防 | 805,102 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑦総務 | 21,025,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形固定資産計 | 506,267,984 | 3,059,265 | 59,759,317 | 135,931,121 | 22,384 | 958,313 | 339,086 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 564 | 428,900 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 売却可能資産 | 567,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産合計 | 506,835,084 | 3,059,829 | 60,188,217 | 135,931,121 | 22,384 | 958,313 | 339,086 |
| 2. 投資等 | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 10,309,757 | 0 | 208,564 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 貸付金 | 0 | 29,450 | 1,500,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 基金等 | 7,125,353 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 長期延滞債権 | 2,420,484 | 0 | 0 | 65,217 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 902,498 | 0 | 0 | △ 11,369 | 0 | 0 | 0 |
| 投資等合計 | 18,953,096 | 29,450 | 1,708,564 | 53,848 | 0 | 0 | 0 |
| 3. 流動資産 | | | | | | | |
| (1) 資金 | 1,538,543 | 1,691,694 | 6,383,359 | 0 | 0 | 0 | 28,113 |
| (2) 未収金 | 735,420 | 807,096 | 706,061 | 972,472 | 64 | 0 | 0 |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) その他 | 10,183,033 | 246,400 | 35,390 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 296,626 | 0 | 0 | △ 28,341 | 0 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 12,160,370 | 2,745,190 | 7,124,810 | 944,131 | 64 | 0 | 28,113 |
| 4. 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 537,948,550 | 5,834,469 | 69,021,591 | 136,929,100 | 22,448 | 958,313 | 367,199 |
| [負債の部] | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 89,079,814 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②公営事業地方債 | 0 | 0 | 0 | 86,382,570 | 0 | 213,882 | 0 |
| 地方公共団体計 | 89,079,814 | 0 | 0 | 86,382,570 | 0 | 213,882 | 0 |
| (2) 関係団体 | | | | | | | |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②地方三公社長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③第三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 関係団体計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 長期未払金 | 149,499 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 引当金 | 18,319,924 | 69,417 | 1,729,212 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （うち 退職手当等引当金） | 18,319,924 | 69,417 | 894,316 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （うち その他の引当金） | 0 | 0 | 834,896 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 592,844 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （うち 他会計借入金） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 107,549,237 | 69,417 | 2,322,056 | 86,382,570 | 0 | 213,882 | 0 |
| 2. 流動負債 | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | |
| ①地方公共団体 | 10,288,261 | 0 | 0 | 5,705,818 | 0 | 114,477 | 0 |
| ②関係団体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度償還予定額計 | 10,288,261 | 0 | 0 | 5,705,818 | 0 | 114,477 | 0 |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む） | 0 | 0 | 0 | 1,953,976 | 17,559 | 314,096 | 0 |
| (3) 未払金 | 18,640 | 426,594 | 1,006,020 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 1,964,098 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 賞与引当金 | 1,112,646 | 0 | 0 | 34,777 | 0 | 0 | 0 |
| (6) その他 | 0 | 67,698 | 557,806 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| （うち 他会計借入金翌年度償還予定額） | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 13,383,645 | 494,292 | 1,563,826 | 7,694,571 | 17,559 | 428,573 | 0 |
| 負債合計 | 120,932,882 | 563,709 | 3,885,882 | 94,077,141 | 17,559 | 642,455 | 0 |
| [純資産の部] | | | | | | | |
| 純資産合計 | 417,015,668 | 5,270,760 | 65,135,709 | 42,851,959 | 4,889 | 315,858 | 367,199 |
| 負債及び純資産合計 | 537,948,550 | 5,834,469 | 69,021,591 | 136,929,100 | 22,448 | 958,313 | 367,199 |

連結貸借対照表内訳表

| | 地方公共団体 | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D |
|-------------------------|--------------------|------------------|------------------|----------------|------------------|--------------------|---------------------|
| | 公営事業会計 | | | | (小計) C | | |
| | 公営企業会計 (小計) B | その他 | | | | | |
| | 国民健康保険 | 介護保険 | 後期高齢 | | | | |
| [資産の部] | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 137,250,904 | 0 | 0 | 0 | 0 | 442,741,236 | 0 |
| ②教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 135,975,268 | 0 |
| ③福祉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,479,555 | 0 |
| ④環境衛生 | 62,818,582 | 0 | 0 | 0 | 0 | 93,283,422 | 0 |
| ⑤産業振興 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,615 | 0 |
| ⑥消防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 805,102 | 0 |
| ⑦総務 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21,025,272 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 有形固定資産計 | 200,069,486 | 0 | 0 | 0 | 0 | 706,337,470 | 0 |
| (2) 無形固定資産 | 429,464 | 0 | 0 | 0 | 0 | 429,464 | 0 |
| (3) 売却可能資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 567,100 | 0 |
| 公共資産合計 | 200,498,950 | 0 | 0 | 0 | 0 | 707,334,034 | 0 |
| 2. 投資等 | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 208,564 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,518,321 | △ 9,461,300 |
| (2) 貸付金 | 1,529,450 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,529,450 | 0 |
| (3) 基金等 | 0 | 0 | 1,784,650 | 0 | 1,784,650 | 8,910,003 | 0 |
| (4) 長期延滞債権 | 65,217 | 2,451,522 | 87,956 | 26,052 | 2,565,530 | 5,051,231 | 271,038 |
| (5) その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 16,577 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 11,369 | △ 1,885,406 | △ 66,935 | △ 4,168 | △ 1,956,509 | △ 2,870,376 | △ 10,789 |
| 投資等合計 | 1,791,862 | 566,116 | 1,805,671 | 21,884 | 2,393,671 | 23,138,629 | △ 9,217,628 |
| 3. 流動資産 | | | | | | | |
| (1) 資金 | 8,103,166 | 0 | 469,064 | 39,487 | 508,551 | 10,150,260 | 0 |
| (2) 未収金 | 2,485,693 | 1,005,097 | 77,030 | 58,733 | 1,140,860 | 4,361,973 | △ 271,038 |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (4) その他 | 281,790 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,464,823 | 0 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 28,341 | △ 772,985 | △ 58,620 | △ 5,229 | △ 836,834 | △ 1,161,801 | △ 18,357 |
| 流動資産合計 | 10,842,308 | 232,112 | 487,474 | 92,991 | 812,577 | 23,815,255 | △ 289,395 |
| 4. 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 213,133,120 | 798,228 | 2,293,145 | 114,875 | 3,206,248 | 754,287,918 | △ 9,507,023 |
| [負債の部] | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 89,079,814 | 0 |
| ②公営事業地方債 | 86,596,452 | 0 | 0 | 0 | 0 | 86,596,452 | 22,559,550 |
| 地方公共団体計 | 86,596,452 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175,676,266 | 22,559,550 |
| (2) 関係団体 | | | | | | | |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②地方三公社長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ③第三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 関係団体計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| (3) 長期未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,499 | 0 |
| (4) 引当金 | 1,798,629 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,118,553 | 1,560,149 |
| (うち 退職手当等引当金) | 963,733 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19,283,657 | 1,560,149 |
| (うち その他の引当金) | 834,896 | 0 | 0 | 0 | 0 | 834,896 | 0 |
| (5) その他 | 592,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 592,844 | 0 |
| (うち 他会計借入金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 88,987,925 | 0 | 0 | 0 | 0 | 196,537,162 | 24,119,699 |
| 2. 流動負債 | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | |
| ①地方公共団体 | 5,820,295 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,108,556 | 1,419,510 |
| ②関係団体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 翌年度償還予定額計 | 5,820,295 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,108,556 | 1,419,510 |
| (2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む) | 2,285,631 | 1,424,837 | 0 | 0 | 1,424,837 | 3,710,468 | 0 |
| (3) 未払金 | 1,432,614 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,451,254 | 0 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,964,098 | 327,334 |
| (5) 賞与引当金 | 34,777 | 20,055 | 16,274 | 5,197 | 41,526 | 1,188,949 | 221,694 |
| (6) その他 | 625,504 | 0 | 0 | 0 | 0 | 625,504 | 0 |
| (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 流動負債合計 | 10,198,821 | 1,444,892 | 16,274 | 5,197 | 1,466,363 | 25,048,829 | 1,968,538 |
| 負債合計 | 99,186,746 | 1,444,892 | 16,274 | 5,197 | 1,466,363 | 221,585,991 | 26,088,237 |
| [純資産の部] | | | | | | | |
| 純資産合計 | 113,946,374 | △ 646,664 | 2,276,871 | 109,678 | 1,739,885 | 532,701,927 | △ 35,595,260 |
| 負債及び純資産合計 | 213,133,120 | 798,228 | 2,293,145 | 114,875 | 3,206,248 | 754,287,918 | △ 9,507,023 |

| 純計 (A+B+C+D) E | 一部事務組合・広域連合 | | | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | |
|----------------------|---------------|--------------------|-------------|------------|------------|---------|---------|---------|----------|
| | 枚方寝屋川消防 組合 | 北河内4市リサ イクル施設組合 | (合計) F | 土地開発公社 | (合計) H | 文化国際財団 | 公園緑化協会 | 体育協会 | 文化財研究調査会 |
| | | | | | | | | | |
| 442,741,236 | 0 | 0 | 0 | 11,334,964 | 11,334,964 | 0 | 1,255 | 0 | 0 |
| 135,975,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 611 | 3,617 |
| 12,479,555 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 93,283,422 | 0 | 958,149 | 958,149 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27,615 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 805,102 | 2,322,049 | 0 | 2,322,049 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21,025,272 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 574 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 706,337,470 | 2,322,049 | 958,149 | 3,280,198 | 11,334,964 | 11,334,964 | 574 | 1,255 | 611 | 3,617 |
| 429,464 | 0 | 0 | 0 | 520 | 520 | 0 | 0 | 0 | 578 |
| 567,100 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 707,334,034 | 2,322,049 | 958,149 | 3,280,198 | 11,335,484 | 11,335,484 | 574 | 1,255 | 611 | 4,195 |
| 1,057,021 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 49,986 |
| 1,529,450 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8,910,003 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 331,057 | 314,056 | 141,979 | 20,000 |
| 5,322,269 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| △ 16,577 | 0 | 0 | 0 | 5,000 | 5,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| △ 2,881,165 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13,921,001 | 0 | 0 | 0 | 5,000 | 5,000 | 331,057 | 314,056 | 141,979 | 69,986 |
| 10,150,260 | 44,392 | 11,503 | 55,895 | 180,521 | 180,521 | 9,880 | 26,997 | 34,067 | 36,590 |
| 4,090,935 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 863 | 100 | 4,153 | 50,494 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10,464,823 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 848 | 281 | 1,401 | 0 |
| △ 1,180,158 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 23,525,860 | 44,392 | 11,503 | 55,895 | 180,521 | 180,521 | 11,591 | 27,378 | 39,621 | 87,084 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 744,780,895 | 2,366,441 | 969,652 | 3,336,093 | 11,521,005 | 11,521,005 | 343,222 | 342,689 | 182,211 | 161,265 |
| | | | | | | | | | |
| 89,079,814 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 109,156,002 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 198,235,816 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 774,086 | 446,865 | 1,220,951 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 11,330,000 | 11,330,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 774,086 | 446,865 | 1,220,951 | 11,330,000 | 11,330,000 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 149,499 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21,678,702 | 4,092,651 | 0 | 4,092,651 | 0 | 0 | 7,231 | 0 | 109,428 | 68,910 |
| 20,843,806 | 4,092,651 | 0 | 4,092,651 | 0 | 0 | 7,231 | 0 | 109,428 | 68,910 |
| 834,896 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 592,844 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 220,656,861 | 4,866,737 | 446,865 | 5,313,602 | 11,330,000 | 11,330,000 | 7,231 | 0 | 109,428 | 68,910 |
| | | | | | | | | | |
| 17,528,066 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 162,028 | 48,240 | 210,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17,528,066 | 162,028 | 48,240 | 210,268 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3,710,468 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,451,254 | 0 | 0 | 0 | 123,663 | 123,663 | 5,565 | 14,821 | 18,877 | 50,908 |
| 2,291,432 | 359,683 | 0 | 359,683 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1,410,643 | 217,252 | 0 | 217,252 | 0 | 0 | 1,119 | 0 | 0 | 2,643 |
| 625,504 | 0 | 0 | 0 | 458 | 458 | 5,903 | 8,281 | 1,952 | 679 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 27,017,367 | 738,963 | 48,240 | 787,203 | 124,121 | 124,121 | 12,587 | 23,102 | 20,829 | 54,230 |
| 247,674,228 | 5,605,700 | 495,105 | 6,100,805 | 11,454,121 | 11,454,121 | 19,818 | 23,102 | 130,257 | 123,140 |
| | | | | | | | | | |
| 497,106,667 | △ 3,239,259 | 474,547 | △ 2,764,712 | 66,884 | 66,884 | 323,404 | 319,587 | 51,954 | 38,125 |
| 744,780,895 | 2,366,441 | 969,652 | 3,336,093 | 11,521,005 | 11,521,005 | 343,222 | 342,689 | 182,211 | 161,265 |

連結貸借対照表内訳表

| | 第三セクター等 | | | | | (合計) | (単純合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J |
|------------------------|-----------|------------|---------|----------|-----------|-------------|---------------------|--------------|
| | 社会福祉協議会 | シルバー人材センター | 市街地開発 | エフエムひらかた | | | | |
| [資産の部] | | | | | | | | |
| 1. 公共資産 | | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,255 | 454,077,455 | 0 | |
| ②教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4,228 | 135,979,496 | 0 | |
| ③福祉 | 5,398 | 1,193 | 148,711 | 0 | 155,302 | 12,634,857 | 0 | |
| ④環境衛生 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 94,241,571 | 0 | |
| ⑤産業振興 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 27,615 | 0 | |
| ⑥消防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,127,151 | 0 | |
| ⑦総務 | 0 | 0 | 0 | 32,781 | 33,355 | 21,058,627 | 0 | |
| ⑧収益事業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| ⑨その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 有形固定資産計 | 5,398 | 1,193 | 148,711 | 32,781 | 194,140 | 721,146,772 | 0 | |
| (2) 無形固定資産 | 3,113 | 365 | 452 | 709 | 5,217 | 435,201 | 0 | |
| (3) 売却可能資産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 567,100 | 0 | |
| 公共資産合計 | 8,511 | 1,558 | 149,163 | 33,490 | 199,357 | 722,149,073 | 0 | |
| 2. 投資等 | | | | | | | | |
| (1) 投資及び出資金 | 329,478 | 0 | 100 | 180 | 379,744 | 1,436,765 | △ 668,000 | |
| (2) 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,529,450 | 0 | |
| (3) 基金等 | 518,888 | 131,828 | 0 | 0 | 1,457,808 | 10,367,811 | 0 | |
| (4) 長期延滞債権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,322,269 | 0 | |
| (5) その他 | 0 | 0 | 1,355 | 0 | 1,355 | △ 10,222 | 0 | |
| (6) 回収不能見込額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 2,881,165 | 0 | |
| 投資等合計 | 848,366 | 131,828 | 1,455 | 180 | 1,838,907 | 15,764,908 | △ 668,000 | |
| 3. 流動資産 | | | | | | | | |
| (1) 資金 | 70,517 | 33,597 | 147,095 | 114,500 | 473,243 | 10,859,919 | 0 | |
| (2) 未収金 | 68,850 | 59,549 | 2,514 | 20,940 | 207,463 | 4,298,398 | 0 | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| (4) その他 | 6,577 | 331 | 47,181 | 239 | 56,858 | 10,521,681 | 0 | |
| (5) 回収不能見込額 | 0 | 0 | △ 2,368 | 0 | △ 2,368 | △ 1,182,526 | 0 | |
| 流動資産合計 | 145,944 | 93,477 | 194,422 | 135,679 | 735,196 | 24,497,472 | 0 | |
| 4. 繰延勘定 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 資産合計 | 1,002,821 | 226,863 | 345,040 | 169,349 | 2,773,460 | 762,411,453 | △ 668,000 | |
| [負債の部] | | | | | | | | |
| 1. 固定負債 | | | | | | | | |
| (1) 地方公共団体 | | | | | | | | |
| ①普通会計地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 89,079,814 | 0 | |
| ②公営事業地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 109,156,002 | 0 | |
| 地方公共団体計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 198,235,816 | 0 | |
| (2) 関係団体 | | | | | | | | |
| ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,220,951 | 0 | |
| ②地方三公社長期借入金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,330,000 | 0 | |
| ③第三セクター等長期借入金 | 0 | 0 | 58,356 | 0 | 58,356 | 58,356 | 0 | |
| 関係団体計 | 0 | 0 | 58,356 | 0 | 58,356 | 12,609,307 | 0 | |
| (3) 長期未払金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,499 | 0 | |
| (4) 引当金 | 475,915 | 50,000 | 0 | 0 | 711,484 | 26,482,837 | 0 | |
| (うち 退職手当等引当金) | 475,915 | 50,000 | 0 | 0 | 711,484 | 25,647,941 | 0 | |
| (うち その他の引当金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 834,896 | 0 | |
| (5) その他 | 0 | 0 | 98,874 | 0 | 98,874 | 691,718 | 0 | |
| (うち 他会計借入金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 固定負債合計 | 475,915 | 50,000 | 157,230 | 0 | 868,714 | 238,169,177 | 0 | |
| 2. 流動負債 | | | | | | | | |
| (1) 翌年度償還予定額 | | | | | | | | |
| ①地方公共団体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,528,066 | 0 | |
| ②関係団体 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 210,268 | 0 | |
| 翌年度償還予定額計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 17,738,334 | 0 | |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,710,468 | 0 | |
| (3) 未払金 | 38,123 | 74,314 | 13,970 | 4,176 | 220,754 | 1,795,671 | 0 | |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,651,115 | 0 | |
| (5) 賞与引当金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,762 | 1,631,657 | 0 | |
| (6) その他 | 683 | 3,564 | 126,437 | 4,326 | 151,825 | 777,787 | 0 | |
| (うち 他会計借入金翌年度償還予定額) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 流動負債合計 | 38,806 | 77,878 | 140,407 | 8,502 | 376,341 | 28,305,032 | 0 | |
| 負債合計 | 514,721 | 127,878 | 297,637 | 8,502 | 1,245,055 | 266,474,209 | 0 | |
| [純資産の部] | | | | | | | | |
| 純資産合計 | 488,100 | 98,985 | 47,403 | 160,847 | 1,528,405 | 495,937,244 | △ 668,000 | |
| 負債及び純資産合計 | 1,002,821 | 226,863 | 345,040 | 169,349 | 2,773,460 | 762,411,453 | △ 668,000 | |

(単位：千円)

| |
|---------------|
| 純計 |
| (E+F+G+H+I+J) |
| K |
| |
| 454,077,455 |
| 135,979,496 |
| 12,634,857 |
| 94,241,571 |
| 27,615 |
| 3,127,151 |
| 21,058,627 |
| 0 |
| 0 |
| 721,146,772 |
| 435,201 |
| 567,100 |
| 722,149,073 |
| |
| 768,765 |
| 1,529,450 |
| 10,367,811 |
| 5,322,269 |
| △ 10,222 |
| △ 2,881,165 |
| 15,096,908 |
| |
| 10,859,919 |
| 4,298,398 |
| 0 |
| 10,521,681 |
| △ 1,182,526 |
| 24,497,472 |
| 0 |
| 761,743,453 |
| |
| |
| 89,079,814 |
| 109,156,002 |
| 198,235,816 |
| |
| 1,220,951 |
| 11,330,000 |
| 58,356 |
| 12,609,307 |
| 149,499 |
| 26,482,837 |
| 25,647,941 |
| 834,896 |
| 691,718 |
| 0 |
| 238,169,177 |
| |
| |
| 17,528,066 |
| 210,268 |
| 17,738,334 |
| 3,710,468 |
| 1,795,671 |
| 2,651,115 |
| 1,631,657 |
| 777,787 |
| 0 |
| 28,305,032 |
| 266,474,209 |
| |
| 495,269,244 |
| 761,743,453 |

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

| | 地方公共団体 | | | | | | | |
|---------------|-------------|-----------|-----------|------------|-------|---------|---------|------------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | | | |
| | | 公営企業会計 | | | | | | |
| | | A | 病院 | 水道 | 下水道 | 下水特 | 駐車場 | 牧野駅東地区 |
| 経常行政コスト | | | | | | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 12,182,697 | 0 | 0 | 6,734,306 | 1,855 | 78,602 | 7,459 | 6,822,222 |
| 教育 | 12,429,658 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 福祉 | 50,903,684 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 環境衛生 | 10,801,374 | 5,829,318 | 6,254,570 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,083,888 |
| 産業振興 | 1,077,610 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消防 | 4,926,051 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総務 | 8,543,038 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 議会 | 612,407 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 1,744,937 | 15,762 | 584,568 | 2,429,306 | 0 | 18,852 | 0 | 3,048,488 |
| 回収不能見込計上額 | 352,615 | 12,407 | 16,211 | 30,871 | 0 | 0 | 0 | 59,489 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト合計 | 103,574,071 | 5,857,487 | 6,855,349 | 9,194,483 | 1,855 | 97,454 | 7,459 | 22,014,087 |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 2,333,849 | 0 | 12,746 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,746 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,113,760 | 0 | 186,132 | 57,277 | 0 | 0 | 0 | 243,409 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 0 | 5,014,509 | 7,272,318 | 5,627,423 | 370 | 90,616 | 0 | 18,005,236 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 92,025 | 70,371 | 74,142 | 0 | 16 | 1,078 | 237,632 |
| 他会計補助金等 | 0 | 920,029 | 150,669 | 5,207,287 | 0 | 46,484 | 61,002 | 6,385,471 |
| 経常収益合計 | 3,447,609 | 6,026,563 | 7,692,236 | 10,966,129 | 370 | 137,116 | 62,080 | 24,884,494 |
| (差引) 純経常行政コスト | 100,126,462 | △169,076 | △836,887 | △1,771,646 | 1,485 | △39,662 | △54,621 | △2,870,407 |

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

| | 地方公共団体 | | | | | | | |
|-----------------|-------------|-----------|-----------|------------|-------|---------|---------|------------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | | | |
| | | 公営企業会計 | | | | | | |
| | | A | 病院 | 水道 | 下水道 | 下水特 | 駐車場 | 牧野駅東地区 |
| 経常行政コスト | | | | | | | | |
| 人件費 | 19,074,520 | 3,264,619 | 875,074 | 308,077 | 0 | 0 | 0 | 4,447,770 |
| 退職手当等引当金繰入等 | 1,989,473 | 124,498 | 200,992 | 0 | 0 | 0 | 0 | 325,490 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,112,646 | 0 | 0 | 34,777 | 0 | 0 | 0 | 34,777 |
| 物件費 | 10,905,232 | 2,065,508 | 2,286,677 | 283,021 | 1,135 | 26,407 | 0 | 4,662,748 |
| 維持補修費 | 1,322,580 | 24,970 | 145,842 | 153,813 | 50 | 0 | 0 | 324,675 |
| 減価償却費 | 7,264,424 | 251,717 | 2,658,863 | 3,990,281 | 640 | 52,195 | 7,306 | 6,961,002 |
| 社会保障給付 | 33,180,827 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 9,621,049 | 0 | 49,136 | 1,674,563 | 0 | 0 | 0 | 1,723,699 |
| 他会計等への支出額 | 16,045,614 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 960,154 | 0 | 0 | 80,842 | 0 | 0 | 0 | 80,842 |
| 支払利息 | 1,744,937 | 15,762 | 584,568 | 2,429,306 | 0 | 18,852 | 0 | 3,048,488 |
| 回収不能見込計上額 | 352,615 | 12,407 | 16,211 | 30,871 | 0 | 0 | 0 | 59,489 |
| その他行政コスト | 0 | 98,006 | 37,986 | 208,932 | 30 | 0 | 153 | 345,107 |
| 経常行政コスト合計 | 103,574,071 | 5,857,487 | 6,855,349 | 9,194,483 | 1,855 | 97,454 | 7,459 | 22,014,087 |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 2,333,849 | 0 | 12,746 | 0 | 0 | 0 | 0 | 12,746 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,113,760 | 0 | 186,132 | 57,277 | 0 | 0 | 0 | 243,409 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 0 | 5,014,509 | 7,272,318 | 5,627,423 | 370 | 90,616 | 0 | 18,005,236 |
| その他特定行政サービス収入 | 0 | 92,025 | 70,371 | 74,142 | 0 | 16 | 1,078 | 237,632 |
| 他会計補助金等 | 0 | 920,029 | 150,669 | 5,207,287 | 0 | 46,484 | 61,002 | 6,385,471 |
| 経常収益合計 | 3,447,609 | 6,026,563 | 7,692,236 | 10,966,129 | 370 | 137,116 | 62,080 | 24,884,494 |
| (差引) 純経常行政コスト | 100,126,462 | △169,076 | △836,887 | △1,771,646 | 1,485 | △39,662 | △54,621 | △2,870,407 |

| 地方公共団体 | | | | 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
|------------|------------|-----------|------------|-------------|--------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 公営事業会計 | | | | (合計) | (相殺消去等) | 純計 | 枚方寝屋川消防組合 | 北河内4市リサイクル施設組合 | (合計) |
| その他 | | | | | | | | | |
| 国民健康保険 | 介護保険 | 後期高齢 | (小計) C | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 19,004,919 | △ 5,378,486 | 13,626,433 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 12,429,658 | 0 | 12,429,658 | 0 | 0 | 0 |
| 39,289,339 | 20,645,005 | 3,726,279 | 63,660,623 | 114,564,307 | △ 7,228,200 | 107,336,107 | 26,813 | 0 | 26,813 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 22,885,262 | △ 1,339,529 | 21,545,733 | 0 | 222,220 | 222,220 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,077,610 | 0 | 1,077,610 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 4,926,051 | △ 45,138 | 4,880,913 | 4,270,090 | 0 | 4,270,090 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 8,543,038 | 0 | 8,543,038 | 202 | 25,393 | 25,595 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 612,407 | 0 | 612,407 | 1,621 | 953 | 2,574 |
| 1,310 | 191 | 0 | 1,501 | 4,794,926 | 0 | 4,794,926 | 21,800 | 6,765 | 28,565 |
| 736,537 | 56,578 | 15,006 | 808,121 | 1,220,225 | △ 16,857 | 1,203,368 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 40,027,186 | 20,701,774 | 3,741,285 | 64,470,245 | 190,058,403 | △ 14,008,210 | 176,050,193 | 4,320,526 | 255,331 | 4,575,857 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,346,595 | 0 | 2,346,595 | 3,825 | 173 | 3,998 |
| 16,957,058 | 5,921,901 | 0 | 22,878,959 | 24,236,128 | 13,591 | 24,249,719 | 0 | 157,094 | 157,094 |
| 8,738,090 | 4,733,946 | 3,134,604 | 16,606,640 | 16,606,640 | 0 | 16,606,640 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 18,005,236 | △ 101,504 | 17,903,732 | 0 | 0 | 0 |
| 106,434 | 14,222 | 283 | 120,939 | 358,571 | 0 | 358,571 | 0 | 0 | 0 |
| 3,542,598 | 3,090,487 | 595,115 | 7,228,200 | 13,613,671 | △ 13,562,171 | 51,500 | 4,664,399 | 0 | 4,664,399 |
| 29,344,180 | 13,760,556 | 3,730,002 | 46,834,738 | 75,166,841 | △ 13,650,084 | 61,516,757 | 4,668,224 | 157,267 | 4,825,491 |
| 10,683,006 | 6,941,218 | 11,283 | 17,635,507 | 114,891,562 | △ 358,126 | 114,533,436 | △ 347,698 | 98,064 | △ 249,634 |

| 地方公共団体 | | | | 一部事務組合・広域連合 | | | | | |
|------------|------------|-----------|------------|-------------|--------------|-------------|-----------|----------------|-----------|
| 公営事業会計 | | | | (合計) | (相殺消去等) | 純計 | 枚方寝屋川消防組合 | 北河内4市リサイクル施設組合 | (合計) |
| その他 | | | | | | | | | |
| 国民健康保険 | 介護保険 | 後期高齢 | (小計) C | | | | | | |
| 359,443 | 309,256 | 81,666 | 750,365 | 24,272,655 | △ 215,689 | 24,056,966 | 3,125,071 | 1,296 | 3,126,367 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,314,963 | △ 147,670 | 2,167,293 | 359,683 | 0 | 359,683 |
| 20,055 | 16,274 | 5,197 | 41,526 | 1,188,949 | 221,694 | 1,410,643 | 217,252 | 0 | 217,252 |
| 566,490 | 659,184 | 40,762 | 1,266,436 | 16,834,416 | △ 101,504 | 16,732,912 | 292,038 | 111,269 | 403,307 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,647,255 | 0 | 1,647,255 | 11,495 | 0 | 11,495 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 14,225,426 | 0 | 14,225,426 | 220,336 | 34,413 | 254,749 |
| 28,031,105 | 19,419,830 | 0 | 47,450,935 | 80,631,762 | 0 | 80,631,762 | 26,813 | 0 | 26,813 |
| 9,881,520 | 0 | 3,590,630 | 13,472,150 | 24,816,898 | 0 | 24,816,898 | 46,038 | 101,588 | 147,626 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 16,045,614 | △ 13,748,184 | 2,297,430 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1,040,996 | 0 | 1,040,996 | 0 | 0 | 0 |
| 1,310 | 191 | 0 | 1,501 | 4,794,926 | 0 | 4,794,926 | 21,800 | 6,765 | 28,565 |
| 736,537 | 56,578 | 15,006 | 808,121 | 1,220,225 | △ 16,857 | 1,203,368 | 0 | 0 | 0 |
| 430,726 | 240,461 | 8,024 | 679,211 | 1,024,318 | 0 | 1,024,318 | 0 | 0 | 0 |
| 40,027,186 | 20,701,774 | 3,741,285 | 64,470,245 | 190,058,403 | △ 14,008,210 | 176,050,193 | 4,320,526 | 255,331 | 4,575,857 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2,346,595 | 0 | 2,346,595 | 3,825 | 173 | 3,998 |
| 16,957,058 | 5,921,901 | 0 | 22,878,959 | 24,236,128 | 13,591 | 24,249,719 | 0 | 157,094 | 157,094 |
| 8,738,090 | 4,733,946 | 3,134,604 | 16,606,640 | 16,606,640 | 0 | 16,606,640 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 18,005,236 | △ 101,504 | 17,903,732 | 0 | 0 | 0 |
| 106,434 | 14,222 | 283 | 120,939 | 358,571 | 0 | 358,571 | 0 | 0 | 0 |
| 3,542,598 | 3,090,487 | 595,115 | 7,228,200 | 13,613,671 | △ 13,562,171 | 51,500 | 4,664,399 | 0 | 4,664,399 |
| 29,344,180 | 13,760,556 | 3,730,002 | 46,834,738 | 75,166,841 | △ 13,650,084 | 61,516,757 | 4,668,224 | 157,267 | 4,825,491 |
| 10,683,006 | 6,941,218 | 11,283 | 17,635,507 | 114,891,562 | △ 358,126 | 114,533,436 | △ 347,698 | 98,064 | △ 249,634 |

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

| | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | | | |
|---------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------------|---------|----------------|
| | 土地開発公社 | (合計) H | 文化国際財団 | 公園緑化協会 | 体育協会 | 文化財研究調査 会 | 社会福祉協議会 | シルバー人材セ ンター |
| 経常行政コスト | | | | | | | | |
| 生活インフラ・国土保全 | 1,168,835 | 1,168,835 | 0 | 104,932 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育 | 0 | 0 | 0 | 0 | 279,625 | 259,034 | 0 | 0 |
| 福祉 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 889,700 | 0 |
| 環境衛生 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 産業振興 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 消防 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 総務 | 0 | 0 | 106,470 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,013,921 |
| 議会 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 回収不能見込計上額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常行政コスト合計 | 1,168,835 | 1,168,835 | 106,470 | 104,932 | 279,625 | 259,034 | 889,700 | 1,013,921 |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 0 | 0 | 400 | 0 | 0 | 0 | 7,532 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 1,168,202 | 1,168,202 | 34,077 | 70,098 | 252,519 | 236,210 | 781,016 | 978,865 |
| その他特定行政サービス収入 | 169 | 169 | 69,534 | 35,443 | 27,610 | 33,090 | 161,427 | 34,334 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益合計 | 1,168,371 | 1,168,371 | 104,011 | 105,541 | 280,129 | 269,300 | 949,975 | 1,013,199 |
| (差引) 純経常行政コスト | 464 | 464 | 2,459 | △609 | △504 | △10,266 | △60,275 | 722 |

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

| | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | | | | |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|--------------|---------|----------------|
| | 土地開発公社 | (合計) H | 文化国際財団 | 公園緑化協会 | 体育協会 | 文化財研究調査 会 | 社会福祉協議会 | シルバー人材セ ンター |
| 経常行政コスト | | | | | | | | |
| 人件費 | 15,123 | 15,123 | 8,903 | 36,905 | 82,917 | 55,855 | 338,823 | 39,230 |
| 退職手当等引当金繰入等 | 0 | 0 | 458 | 0 | 4,493 | 37,303 | 27,531 | 0 |
| 賞与引当金繰入額 | 0 | 0 | 1,119 | 0 | 0 | 2,643 | 0 | 0 |
| 物件費 | 1,240 | 1,240 | 93,160 | 62,970 | 169,485 | 102,369 | 468,890 | 90,236 |
| 維持補修費 | 0 | 0 | 14 | 0 | 5,141 | 54,396 | 7,217 | 2,920 |
| 減価償却費 | 421 | 421 | 306 | 715 | 408 | 385 | 2,453 | 885 |
| 社会保障給付 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等 | 0 | 0 | 2,510 | 4,342 | 17,115 | 379 | 38,855 | 2,555 |
| 他会計等への支出額 | 20 | 20 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 回収不能見込計上額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他行政コスト | 1,152,031 | 1,152,031 | 0 | 0 | 66 | 5,704 | 5,931 | 878,095 |
| 経常行政コスト合計 | 1,168,835 | 1,168,835 | 106,470 | 104,932 | 279,625 | 259,034 | 889,700 | 1,013,921 |
| 経常収益 | | | | | | | | |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 0 | 0 | 400 | 0 | 0 | 0 | 7,532 | 0 |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 事業収益 | 1,168,202 | 1,168,202 | 34,077 | 70,098 | 252,519 | 236,210 | 781,016 | 978,865 |
| その他特定行政サービス収入 | 169 | 169 | 69,534 | 35,443 | 27,610 | 33,090 | 161,427 | 34,334 |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 経常収益合計 | 1,168,371 | 1,168,371 | 104,011 | 105,541 | 280,129 | 269,300 | 949,975 | 1,013,199 |
| (差引) 純経常行政コスト | 464 | 464 | 2,459 | △609 | △504 | △10,266 | △60,275 | 722 |

(単位：千円)

| 第三セクター等 | | | (単純合計) I E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|---------|----------|-----------|-----------------------|--------------|--------------------------|
| 市街地開発 | エフエムひらかた | (合計) I | | | |
| | | | | | |
| 0 | 0 | 104,932 | 14,900,200 | △ 27,008 | 14,873,192 |
| 0 | 0 | 538,659 | 12,968,317 | △ 56,483 | 12,911,834 |
| 0 | 0 | 889,700 | 108,252,620 | △ 164,569 | 108,088,051 |
| 0 | 0 | 0 | 21,767,953 | 0 | 21,767,953 |
| 82,092 | 0 | 82,092 | 1,159,702 | 0 | 1,159,702 |
| 0 | 0 | 0 | 9,151,003 | 0 | 9,151,003 |
| 0 | 91,077 | 1,211,468 | 9,780,101 | △ 69,904 | 9,710,197 |
| 0 | 0 | 0 | 614,981 | 0 | 614,981 |
| 2,070 | 0 | 2,070 | 4,825,561 | 0 | 4,825,561 |
| 2,138 | 0 | 2,138 | 1,205,506 | 0 | 1,205,506 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 86,300 | 91,077 | 2,831,059 | 184,625,944 | △ 317,964 | 184,307,980 |
| | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 2,350,593 | 0 | 2,350,593 |
| 0 | 0 | 7,932 | 24,414,745 | 0 | 24,414,745 |
| 0 | 0 | 0 | 16,606,640 | 0 | 16,606,640 |
| 85,077 | 99,304 | 2,537,166 | 21,609,100 | 0 | 21,609,100 |
| 1,597 | 748 | 363,783 | 722,523 | △ 317,964 | 404,559 |
| 0 | 0 | 0 | 4,715,899 | 0 | 4,715,899 |
| 86,674 | 100,052 | 2,908,881 | 70,419,500 | △ 317,964 | 70,101,536 |
| △ 374 | △ 8,975 | △ 77,822 | 114,206,444 | 0 | 114,206,444 |

(単位：千円)

| 第三セクター等 | | | (単純合計) I E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|---------|----------|-----------|-----------------------|--------------|--------------------------|
| 市街地開発 | エフエムひらかた | (合計) I | | | |
| | | | | | |
| 21,725 | 29,663 | 614,021 | 27,812,477 | 0 | 27,812,477 |
| 0 | 0 | 69,785 | 2,596,761 | 0 | 2,596,761 |
| 0 | 0 | 3,762 | 1,631,657 | 0 | 1,631,657 |
| 33,725 | 16,048 | 1,036,883 | 18,174,342 | 0 | 18,174,342 |
| 10,533 | 644 | 80,865 | 1,739,615 | 0 | 1,739,615 |
| 8,615 | 3,114 | 16,881 | 14,497,477 | 0 | 14,497,477 |
| 0 | 0 | 0 | 80,658,575 | 0 | 80,658,575 |
| 5,567 | 2,718 | 74,041 | 25,038,565 | △ 317,964 | 24,720,601 |
| 0 | 0 | 0 | 2,297,450 | 0 | 2,297,450 |
| 0 | 0 | 0 | 1,040,996 | 0 | 1,040,996 |
| 2,070 | 0 | 2,070 | 4,825,561 | 0 | 4,825,561 |
| 2,138 | 0 | 2,138 | 1,205,506 | 0 | 1,205,506 |
| 1,927 | 38,890 | 930,613 | 3,106,962 | 0 | 3,106,962 |
| 86,300 | 91,077 | 2,831,059 | 184,625,944 | △ 317,964 | 184,307,980 |
| | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 2,350,593 | 0 | 2,350,593 |
| 0 | 0 | 7,932 | 24,414,745 | 0 | 24,414,745 |
| 0 | 0 | 0 | 16,606,640 | 0 | 16,606,640 |
| 85,077 | 99,304 | 2,537,166 | 21,609,100 | 0 | 21,609,100 |
| 1,597 | 748 | 363,783 | 722,523 | △ 317,964 | 404,559 |
| 0 | 0 | 0 | 4,715,899 | 0 | 4,715,899 |
| 86,674 | 100,052 | 2,908,881 | 70,419,500 | △ 317,964 | 70,101,536 |
| △ 374 | △ 8,975 | △ 77,822 | 114,206,444 | 0 | 114,206,444 |

連結純資産変動計算書内訳表

| | 地方公共団体 | | | | | |
|--------------|---------------|-----------|------------|------------|---------|---------|
| | 普通会計 | 公営事業会計 | | | | |
| | | 公営企業会計 | | | | |
| | | 病院 | 水道 | 下水道 | 下水特 | 駐車場 |
| A | | | | | | |
| 期首純資産残高 | 412,405,389 | 4,689,675 | 64,255,189 | 40,729,493 | 6,374 | 276,196 |
| 純経常行政コスト | △ 100,126,462 | 169,076 | 836,887 | 1,771,646 | △ 1,485 | 39,662 |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 55,799,672 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方交付税 | 10,476,371 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 其他行政コスト充当財源 | 7,447,352 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等受入 | 29,333,696 | 22,703 | 0 | 350,820 | 0 | 0 |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産除売却損益 | 134,754 | △ 8,632 | △ 75,318 | 0 | 0 | 0 |
| 投資損失 | △ 593 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | | 66,557 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | 0 | △ 930 | 0 | 0 | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 1,545,489 | 0 | 130,772 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 331,381 | △ 10,891 | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | 417,015,668 | 5,270,760 | 65,135,709 | 42,851,959 | 4,889 | 315,858 |

地方公共団体

| 公営事業会計 | | | | | | (合計) | (相殺消去等) | 純計 (A+B+C+D) |
|---------|-------------|--------------|-------------|----------|--------------|---------------|--------------|-----------------|
| その他 | | | | | | | | |
| 牧野駅東地区 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護保険 | 後期高齢 | (小計) C | A+B+C | D | E |
| 304,891 | 110,261,818 | △ 599,866 | 2,307,389 | 83,691 | 1,791,214 | 524,458,421 | △ 35,632,896 | 488,825,525 |
| 54,621 | 2,870,407 | △ 10,683,006 | △ 6,941,218 | △ 11,283 | △ 17,635,507 | △ 114,891,562 | 358,126 | △ 114,533,436 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,799,672 | 0 | 55,799,672 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,476,371 | 0 | 10,476,371 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,447,352 | 0 | 7,447,352 |
| 7,687 | 381,210 | 10,636,208 | 6,910,700 | 0 | 17,546,908 | 47,261,814 | 0 | 47,261,814 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | △ 83,950 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,804 | 0 | 50,804 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 593 | 0 | △ 593 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 66,557 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66,557 | 0 | 66,557 |
| 0 | △ 930 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 930 | 0 | △ 930 |
| 0 | 130,772 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,676,261 | 0 | 1,676,261 |
| 0 | 320,490 | 0 | 0 | 37,270 | 37,270 | 357,760 | △ 320,490 | 37,270 |
| 367,199 | 113,946,374 | △ 646,664 | 2,276,871 | 109,678 | 1,739,885 | 532,701,927 | △ 35,595,260 | 497,106,667 |

連結純資産変動計算書内訳表

| | 一部事務組合・広域連合 | | | 地方三公社 | | 第三セクター等 | | |
|--------------|---------------|------------------------|-------------|--------|-----------|---------|---------|--------|
| | 枚方寝屋川消 防組合 | 北河内4市リ サイクル施設 組合 | (合計) F | 土地開発公社 | (合計) H | 文化国際財団 | 公園緑化協会 | 体育協会 |
| 期首純資産残高 | △ 3,659,599 | 419,784 | △ 3,239,815 | 67,348 | 67,348 | 325,863 | 318,978 | 51,045 |
| 純経常行政コスト | 347,698 | △ 98,064 | 249,634 | △ 464 | △ 464 | △ 2,459 | 609 | 504 |
| 一般財源 | | | | | | | | |
| 地方税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 地方交付税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他行政コスト充当財源 | 51,247 | 152,827 | 204,074 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 補助金等受入 | 21,361 | 0 | 21,361 | 0 | 0 | 0 | 0 | 405 |
| 臨時損益 | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産除売却損益 | 34 | 0 | 34 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 損失補償等引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | △ 3,239,259 | 474,547 | △ 2,764,712 | 66,884 | 66,884 | 323,404 | 319,587 | 51,954 |

(単位：千円)

| 第三セクター等 | | | | | | (単純合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|----------|---------|------------|--------|----------|-----------|---------------------|--------------|--------------------------|
| 文化財研究調査会 | 社会福祉協議会 | シルバー人材センター | 市街地開発 | エフエムひらかた | (合計) I | | | |
| 27,859 | 427,394 | 99,707 | 47,029 | 151,872 | 1,449,747 | 487,102,805 | △ 668,000 | 486,434,805 |
| 10,266 | 60,275 | △ 722 | 374 | 8,975 | 77,822 | △ 114,206,444 | 0 | △ 114,206,444 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,799,672 | 0 | 55,799,672 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,476,371 | 0 | 10,476,371 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,651,426 | 0 | 7,651,426 |
| 0 | 1,430 | 0 | 0 | 0 | 1,835 | 47,285,010 | 0 | 47,285,010 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,838 | 0 | 50,838 |
| 0 | △ 999 | 0 | 0 | 0 | △ 999 | △ 1,592 | 0 | △ 1,592 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66,557 | 0 | 66,557 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 930 | 0 | △ 930 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,676,261 | 0 | 1,676,261 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 37,270 | 0 | 37,270 |
| 38,125 | 488,100 | 98,985 | 47,403 | 160,847 | 1,528,405 | 495,937,244 | △ 668,000 | 495,269,244 |

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

| | 第三セクター等 | | | | | | (合計) | (単純合計) I E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K |
|---------------------|-----------------|-----------------|------------------|-----------------|---------------|------------------|---------------------|-----------------------|---------------------|--------------------------|
| | 文化財研究調査会 | 社会福祉協議会 | シルバー人材センター | 市街地開発 | エフエムひらかた | | | | | |
| [経常的収支の部] | | | | | | | | | | |
| 人件費 | 65,900 | 359,412 | 39,230 | 21,725 | 29,663 | 645,725 | 33,345,916 | 0 | 33,345,916 | |
| 物件費 | 121,167 | 470,924 | 101,081 | 20,373 | 20,337 | 1,050,570 | 18,119,657 | 0 | 18,119,657 | |
| 社会保障給付 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,658,575 | 0 | 80,658,575 | |
| 補助金等 | 379 | 38,855 | 2,555 | 5,567 | 2,718 | 74,041 | 25,038,584 | 0 | 25,038,584 | |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 2,070 | 0 | 2,070 | 4,825,561 | 0 | 4,825,561 | |
| 他会計への事務費等充当財源繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,234,646 | 0 | 3,234,646 | |
| その他支出 | 58,144 | 13,780 | 881,016 | 12,133 | 39,487 | 1,010,083 | 3,699,762 | 0 | 3,699,762 | |
| 支出合計 | 245,590 | 882,971 | 1,023,882 | 61,868 | 92,205 | 2,782,489 | 168,922,701 | 0 | 168,922,701 | |
| 地方税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 55,934,023 | 0 | 55,934,023 | |
| 地方交付税 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,476,371 | 0 | 10,476,371 | |
| 国県補助金等 | 0 | 581 | 0 | 0 | 0 | 581 | 44,763,732 | 0 | 44,763,732 | |
| 使用料・手数料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,350,206 | 0 | 2,350,206 | |
| 分担金・負担金・寄附金 | 0 | 7,532 | 0 | 0 | 0 | 7,932 | 29,003,455 | 0 | 29,003,455 | |
| 保険料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,860,828 | 0 | 15,860,828 | |
| 事業収入 | 205,034 | 745,674 | 991,141 | 82,907 | 98,841 | 2,477,404 | 20,983,697 | 0 | 20,983,697 | |
| 精収入 | 67 | 2,004 | 0 | 41 | 89 | 10,015 | 1,800,506 | 0 | 1,800,506 | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,539,544 | 0 | 7,539,544 | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 短期借入金増加額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 3,500 | 0 | 0 | 6,200 | 2,395,242 | 0 | 2,395,242 | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他収入 | 5,180 | 159,270 | 34,334 | 3,654 | 712 | 320,759 | 6,274,238 | 0 | 6,274,238 | |
| 収入合計 | 210,281 | 915,061 | 1,028,975 | 86,602 | 99,642 | 2,822,891 | 197,381,842 | 0 | 197,381,842 | |
| 経常的収支額 | △ 35,309 | 32,090 | 5,093 | 24,734 | 7,437 | 40,402 | 28,459,141 | 0 | 28,459,141 | |
| [公共資産整備収支の部] | | | | | | | | | | |
| 公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11,896,429 | 0 | 11,896,429 | |
| 公共資産整備補助金等支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 80,842 | 0 | 80,842 | |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 | 5,667 | 0 | 3,000 | 53 | 8,720 | 8,720 | 0 | 8,720 | |
| 支出合計 | 0 | 5,667 | 0 | 3,000 | 53 | 8,720 | 11,985,991 | 0 | 11,985,991 | |
| 国県補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 405 | 2,517,321 | 0 | 2,517,321 | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,133,143 | 0 | 5,133,143 | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 268,548 | 0 | 268,548 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 269 | 0 | 269 | 39,055 | 0 | 39,055 | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 188,685 | 0 | 188,685 | |
| 収入合計 | 0 | 0 | 0 | 269 | 0 | 674 | 8,146,752 | 0 | 8,146,752 | |
| 公共資産整備収支額 | 0 | △ 5,667 | 0 | △ 2,731 | △ 53 | △ 8,046 | △ 3,839,239 | 0 | △ 3,839,239 | |
| [投資・財務的収支の部] | | | | | | | | | | |
| 投資及びひ出資金 | 641 | 0 | 0 | 0 | 0 | 641 | 200,205 | 0 | 200,205 | |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13,760 | 0 | 13,760 | |
| 基金積立額 | 0 | 72,759 | 885 | 0 | 0 | 75,676 | 6,558,977 | 0 | 6,558,977 | |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 20,000 | 0 | 20,000 | |
| 他会計への公債費充当財源繰出支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債償還額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 16,424,508 | 0 | 16,424,508 | |
| 長期借入金返済額 | 0 | 0 | 0 | 25,992 | 0 | 25,992 | 5,766,992 | 0 | 5,766,992 | |
| 短期借入金減少額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 209,210 | 0 | 209,210 | |
| 収益事業雑支出 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他支出 | 0 | 0 | 0 | 6,472 | 0 | 6,472 | 323,791 | 0 | 323,791 | |
| 支出合計 | 641 | 72,759 | 885 | 32,464 | 0 | 108,781 | 29,517,443 | 0 | 29,517,443 | |
| 国県補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,108 | 0 | 3,108 | |
| 貸付金回収額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 409,400 | 0 | 409,400 | |
| 長期借入金借入額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,010,000 | 0 | 5,010,000 | |
| 公共資産等売却収入 | 586 | 104 | 0 | 0 | 0 | 690 | 392,387 | 0 | 392,387 | |
| 収益事業雑収入 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 他会計補助金等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| その他収入 | 0 | 1,430 | 0 | 0 | 0 | 1,430 | 125,358 | 0 | 125,358 | |
| 収入合計 | 586 | 1,534 | 0 | 0 | 0 | 2,120 | 5,940,253 | 0 | 5,940,253 | |
| 投資・財務的収支額 | △ 65 | △ 71,225 | △ 885 | △ 32,464 | 0 | △ 106,661 | △ 23,577,190 | 0 | △ 23,577,190 | |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 903,905 | 0 | 903,905 | |
| 当年度資金増減額 | △ 35,364 | △ 44,802 | 4,208 | △ 10,461 | 7,384 | △ 74,305 | 1,946,617 | 0 | 1,946,617 | |
| 期首資金残高 | 71,954 | 115,319 | 29,389 | 157,556 | 107,116 | 547,548 | 8,913,249 | 0 | 8,913,249 | |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 53 | 0 | 53 | |
| 期末資金残高 | 36,590 | 70,517 | 33,597 | 147,095 | 114,500 | 473,243 | 10,859,919 | 0 | 10,859,919 | |

2. 連結財務書類の分析

① 貸借対照表連単分析

| | | 普通会計① | 連結② | 連単②/① |
|----------|-----|-------------|-------------|-------|
| 公共資産 | A | 506,835,084 | 722,149,073 | 1.42 |
| 投資等 | | 18,953,096 | 15,096,908 | 0.80 |
| 流動資産 | | 12,160,370 | 24,497,472 | 2.01 |
| 資産合計 | | 537,948,550 | 761,743,453 | 1.42 |
| 固定負債 | | 107,549,237 | 238,169,177 | 2.21 |
| 流動負債 | | 13,383,645 | 28,305,032 | 2.11 |
| 負債合計 | | 120,932,882 | 266,474,209 | 2.20 |
| 純資産 | B | 417,015,668 | 495,269,244 | 1.19 |
| 負債・純資産合計 | | 537,948,550 | 761,743,453 | 1.42 |
| 地方債残高 | C | 99,368,075 | 217,195,101 | 2.19 |
| 現世代負担比率 | B/A | 82.3% | 68.6% | |
| 将来世代負担比率 | C/A | 19.6% | 30.1% | |

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較することにより、市の公共資産整備状況や負債の規模を把握することができます。

まず、公共資産は、普通会計の1.42倍となっています。これは、下水道特別会計、水道事業会計及び病院事業会計等において多くの資産が計上されているためです。一方、これらの資産整備にかかる地方債の借入残高等があるため負債合計も2.20倍と普通会計に比べてかなり大きくなっています。また、現世代負担比率は68.6%、将来世代負担比率は30.1%となっており、普通会計と比較すると資産形成に対する借入金割合が高く、将来世代への負担が大きいといえます。これは、下水道特別会計などの社会資本整備には多額の資金が必要ですが、将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に市債を活用する仕組みになっていることに加え、普通会計に比べ市債の償還年限が長いことがあげられます。また、投資等においては、普通会計ベースの約190億円に対し、連結ベースでは約151億円となっており、連単比率も0.80倍と1を下回っています。これは、水道事業会計をはじめとした、連結対象会計・法人等への出資金等が、内部取引として相殺消去の対象となっていることが原因です。

② 行政コスト計算書連単分析

(単位:千円)

| | 普通会計① | 連結② | 連単②/① |
|--------------------|-------------|-------------|-------|
| 1.人にかかるコスト | 22,176,639 | 32,040,895 | 1.44 |
| (1)人件費 | 19,074,520 | 27,812,477 | 1.46 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | 1,989,473 | 2,596,761 | 1.31 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 1,112,646 | 1,631,657 | 1.47 |
| 2.物にかかるコスト | 19,492,236 | 34,411,434 | 1.77 |
| (1)物件費 | 10,905,232 | 18,174,342 | 1.67 |
| (2)維持補修費 | 1,322,580 | 1,739,615 | 1.32 |
| (3)減価償却費 | 7,264,424 | 14,497,477 | 2.00 |
| 3.移転支的コスト | 59,807,644 | 108,717,622 | 1.82 |
| (1)社会保障給付 | 33,180,827 | 80,658,575 | 2.43 |
| (2)補助金等 | 9,621,049 | 24,720,601 | 2.57 |
| (3)他会計への支出額等 | 16,045,614 | 2,297,450 | 0.14 |
| (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 960,154 | 1,040,996 | 1.08 |
| 4.その他のコスト | 2,097,552 | 9,138,029 | 4.36 |
| (1)支払利息 | 1,744,937 | 4,825,561 | 2.77 |
| (2)回収不能見込計上額 | 352,615 | 1,205,506 | 3.42 |
| (3)その他の行政コスト | 0 | 3,106,962 | |
| 経常行政コスト A | 103,574,071 | 184,307,980 | 1.78 |
| 経常収益 B | 3,447,609 | 70,101,536 | 20.33 |
| B/A(%)受益者負担比率 | 3.33 | 38.03 | 11.42 |
| 純経常行政コスト A - B | 100,126,462 | 114,206,444 | 1.14 |

普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書を比較すると、純経常行政コストは、普通会計ベース約1,001億円に対し、連結ベースで約1,142億円となっており1.14倍となっています。そこでコストの内訳をみていくと、補助金等において、2.57倍となっていますが、これは下水道特別会計では、下水処理負担金、国民健康保険会計、介護保険会計等においては、拠出金を支出しているためです。次に、社会保障給付において、2.43倍となっていますが、これは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等で多額の保険給付を行っているためです。次に、減価償却費が、2.0倍となっています。これは、下水道特別会計、水道事業会計、病院事業会計等の資産の償却によるものです。また、資産整備にかかる地方債等の支払利息が2.77倍と大きくなっています。

一方、経常収益は、普通会計ベースの約34億円に対し、連結ベースでは、約701億円となっており20.33倍です。また、受益者負担比率をみても、普通会計の3.33%に対して、連結ベースは38.03%と高くなっています。これは、特別会計や企業会計が、原則として料金や保険料などの受益者負担で運営されるべき性格を有しているためです。

データ編

データ編

1 財政状況

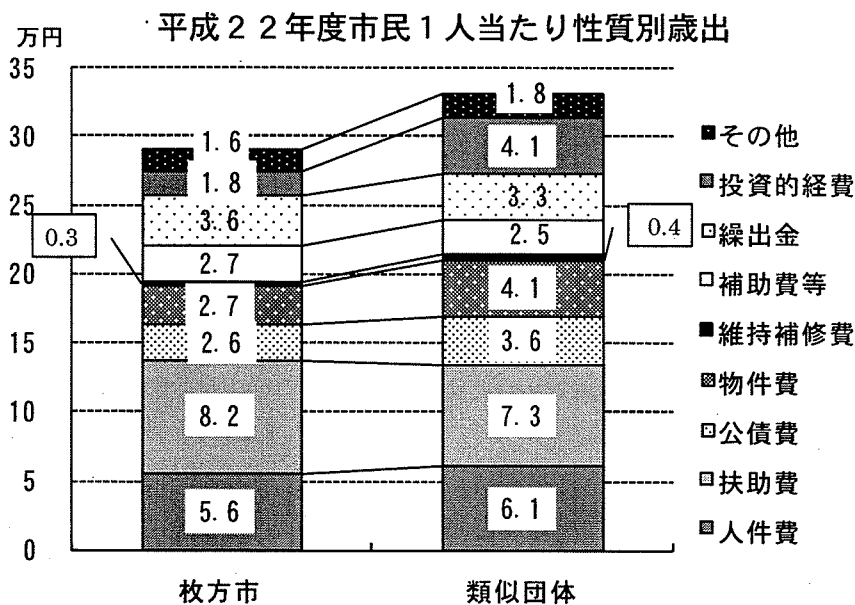
【市民1人当たり性質別歳出（12ページ～参照）】

枚方市 (単位：円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費 | 74,178 | 70,662 | 68,516 | 68,045 | 67,979 | 62,615 | 64,783 | 60,472 | 57,131 | 56,386 |
| 扶助費 | 38,955 | 42,274 | 48,934 | 52,601 | 53,973 | 55,002 | 57,700 | 60,313 | 65,096 | 81,559 |
| 公債費 | 33,793 | 33,081 | 32,181 | 29,440 | 28,493 | 27,701 | 27,457 | 25,454 | 24,919 | 26,066 |
| 物件費 | 23,702 | 24,687 | 23,223 | 24,871 | 24,873 | 23,693 | 25,239 | 25,500 | 26,684 | 26,825 |
| 維持補修費 | 2,168 | 2,108 | 1,686 | 1,634 | 1,741 | 1,785 | 2,409 | 3,002 | 3,190 | 3,251 |
| 補助費等 | 27,509 | 28,051 | 28,401 | 26,982 | 25,333 | 25,337 | 26,020 | 25,656 | 42,017 | 26,775 |
| 繰出金 | 32,426 | 32,645 | 34,404 | 32,724 | 33,460 | 35,396 | 34,953 | 35,995 | 35,578 | 36,363 |
| 投資的経費 | 19,396 | 20,957 | 13,657 | 21,649 | 14,219 | 39,520 | 31,641 | 25,352 | 14,335 | 18,265 |
| その他 | 8,448 | 5,130 | 1,085 | 1,258 | 2,048 | 4,629 | 3,013 | 1,605 | 6,492 | 15,448 |
| 歳出総額 | 260,575 | 259,594 | 252,087 | 259,203 | 252,117 | 275,679 | 273,214 | 263,350 | 275,442 | 290,938 |

類似団体 (単位：円)

| 区分 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 人件費 | 73,455 | 70,016 | 68,883 | 65,999 | 66,672 | 65,196 | 66,615 | 64,671 | 62,632 | 60,905 |
| 扶助費 | 45,432 | 48,323 | 52,053 | 51,857 | 49,728 | 51,618 | 53,728 | 54,890 | 56,156 | 72,817 |
| 公債費 | 37,405 | 36,941 | 35,522 | 33,367 | 35,003 | 36,841 | 37,621 | 37,563 | 35,635 | 35,448 |
| 物件費 | 35,334 | 35,844 | 35,366 | 35,733 | 37,988 | 36,872 | 39,591 | 38,918 | 41,040 | 40,983 |
| 維持補修費 | 3,891 | 4,271 | 4,099 | 3,230 | 3,865 | 3,629 | 3,952 | 3,877 | 4,054 | 4,255 |
| 補助費等 | 28,499 | 26,526 | 25,548 | 27,453 | 24,590 | 25,165 | 25,079 | 26,233 | 42,388 | 24,903 |
| 繰出金 | 29,380 | 30,536 | 32,249 | 31,866 | 31,389 | 31,135 | 31,110 | 31,887 | 32,127 | 33,452 |
| 投資的経費 | 55,318 | 56,380 | 42,975 | 36,908 | 43,129 | 41,741 | 41,963 | 39,376 | 42,289 | 41,034 |
| その他 | 20,024 | 16,417 | 14,768 | 13,806 | 14,955 | 15,211 | 16,882 | 19,138 | 19,200 | 18,298 |
| 歳出総額 | 328,737 | 325,253 | 311,462 | 300,218 | 307,319 | 307,407 | 316,541 | 316,553 | 335,520 | 332,096 |



【市民1人当たり目的別歳出 (21ページ~参照)】

枚方市

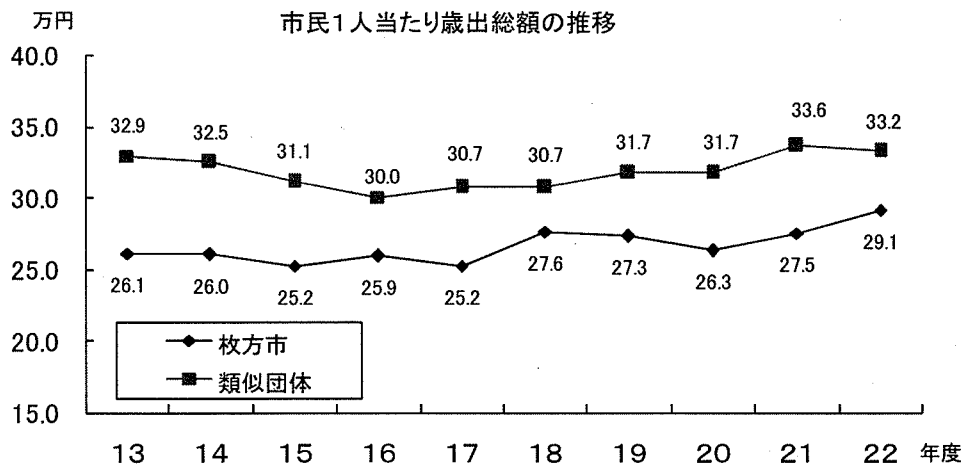
(単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総務費 | | 28,824 | 29,372 | 28,796 | 31,295 | 31,821 | 50,199 | 34,699 | 29,992 | 48,328 | 41,455 |
| 民生費 | | 74,498 | 78,297 | 82,844 | 87,895 | 90,221 | 92,898 | 95,990 | 98,566 | 103,245 | 124,013 |
| 衛生費 | | 25,294 | 23,743 | 22,210 | 26,776 | 24,112 | 29,446 | 42,191 | 24,168 | 21,497 | 22,278 |
| 土木費 | | 43,916 | 42,441 | 38,452 | 32,916 | 32,931 | 31,013 | 29,303 | 33,395 | 31,194 | 30,515 |
| 教育費 | | 31,824 | 31,053 | 30,689 | 31,993 | 28,631 | 27,295 | 27,107 | 35,521 | 30,799 | 30,522 |
| 公債費 | | 33,793 | 33,081 | 32,181 | 29,444 | 28,493 | 27,702 | 27,457 | 25,454 | 24,920 | 26,066 |
| その他 | | 22,427 | 21,608 | 16,915 | 18,884 | 15,909 | 17,127 | 16,466 | 16,253 | 15,460 | 16,091 |
| 歳出総額 | | 260,575 | 259,594 | 252,087 | 259,203 | 252,117 | 275,679 | 273,214 | 263,350 | 275,442 | 290,938 |

類似団体

(単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総務費 | | 34,282 | 33,018 | 33,110 | 32,245 | 34,889 | 35,613 | 36,160 | 38,237 | 51,096 | 37,753 |
| 民生費 | | 84,336 | 85,151 | 89,630 | 90,334 | 89,511 | 91,427 | 94,804 | 96,613 | 99,823 | 117,808 |
| 衛生費 | | 30,482 | 33,185 | 27,274 | 27,811 | 28,109 | 28,084 | 29,221 | 27,991 | 28,430 | 28,198 |
| 土木費 | | 67,752 | 63,131 | 57,895 | 50,330 | 55,731 | 51,540 | 51,059 | 48,254 | 46,865 | 44,980 |
| 教育費 | | 37,898 | 37,628 | 36,820 | 34,675 | 34,397 | 34,184 | 35,183 | 35,379 | 37,228 | 36,271 |
| 公債費 | | 37,407 | 36,943 | 35,524 | 33,367 | 35,004 | 36,847 | 37,623 | 37,564 | 35,590 | 35,452 |
| その他 | | 36,580 | 36,197 | 31,209 | 31,457 | 29,677 | 29,711 | 32,492 | 32,515 | 36,489 | 31,634 |
| 歳出総額 | | 328,737 | 325,253 | 311,462 | 300,218 | 307,319 | 307,407 | 316,541 | 316,553 | 335,520 | 332,096 |



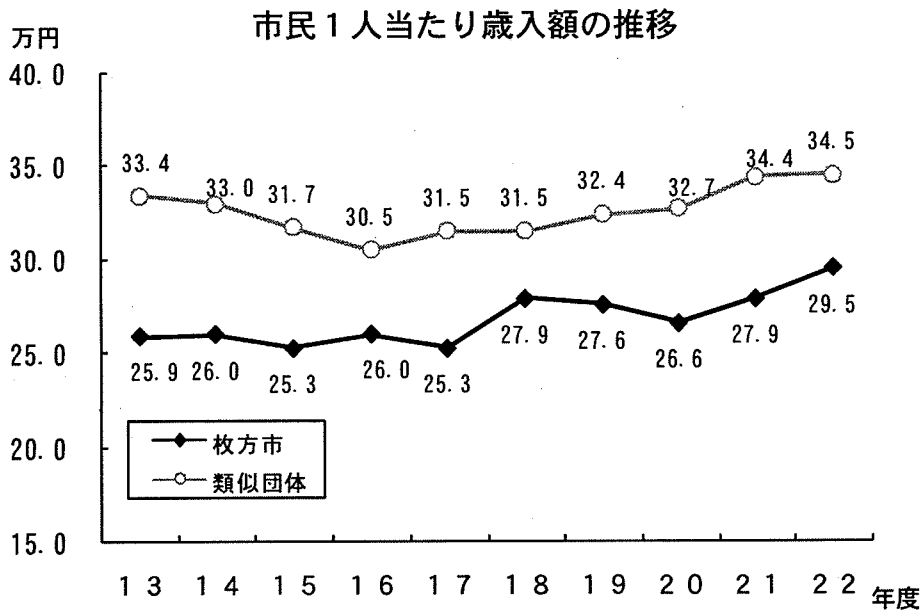
【市民1人当たり歳入(6ページ~参照)】

枚方市 (単位:円)

| 区分 | 年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市 | 税 | 149,292 | 148,524 | 143,274 | 134,970 | 134,765 | 134,318 | 138,289 | 149,840 | 147,737 | 140,087 | 137,486 |
| | 地方交付税 | 21,554 | 21,180 | 22,884 | 22,393 | 20,393 | 19,489 | 19,266 | 14,970 | 13,607 | 17,172 | 25,751 |
| | 使用料及び手数料 | 5,360 | 5,542 | 5,671 | 5,510 | 5,401 | 5,600 | 5,458 | 5,602 | 5,672 | 5,745 | 5,736 |
| | 国庫支出金 | 23,107 | 25,364 | 27,539 | 30,722 | 32,661 | 33,251 | 31,848 | 36,153 | 35,993 | 58,188 | 52,168 |
| | 都道府県支出金 | 12,767 | 11,545 | 11,788 | 11,623 | 11,859 | 12,640 | 12,723 | 15,057 | 15,064 | 16,197 | 19,934 |
| | 諸収入 | 1,198 | 3,694 | 3,926 | 1,173 | 1,310 | 2,636 | 1,539 | 5,588 | 1,956 | 3,027 | 3,367 |
| | 地方債 | 8,923 | 14,500 | 22,283 | 22,968 | 26,055 | 17,599 | 25,821 | 23,479 | 20,900 | 17,420 | 22,651 |
| | その他 | 31,779 | 28,356 | 22,620 | 23,620 | 27,705 | 27,860 | 44,177 | 25,353 | 25,088 | 21,106 | 27,627 |
| | 歳入総額 | 253,981 | 258,705 | 259,985 | 252,980 | 260,150 | 253,392 | 279,122 | 276,042 | 266,017 | 278,944 | 294,720 |

類似団体 (単位:円)

| 区分 | 年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市 | 税 | 155,532 | 146,093 | 141,059 | 135,207 | 137,236 | 145,728 | 148,090 | 158,997 | 159,872 | 151,549 | 148,909 |
| | 地方交付税 | 27,019 | 38,324 | 37,867 | 33,481 | 27,694 | 24,954 | 24,443 | 24,332 | 23,542 | 26,755 | 32,430 |
| | 使用料及び手数料 | 7,846 | 8,927 | 9,670 | 9,434 | 8,090 | 9,011 | 8,668 | 8,795 | 8,742 | 8,122 | 7,745 |
| | 国庫支出金 | 27,793 | 37,165 | 37,622 | 39,412 | 37,482 | 35,040 | 32,818 | 33,874 | 38,283 | 52,065 | 51,225 |
| | 都道府県支出金 | 11,809 | 13,999 | 13,535 | 13,413 | 13,223 | 13,926 | 13,954 | 16,755 | 16,483 | 17,449 | 20,317 |
| | 諸収入 | 17,816 | 19,004 | 17,011 | 15,175 | 14,538 | 14,535 | 14,611 | 16,570 | 17,549 | 18,822 | 16,447 |
| | 地方債 | 20,538 | 28,187 | 35,039 | 34,292 | 29,751 | 27,708 | 25,984 | 25,541 | 25,733 | 28,766 | 30,996 |
| | その他 | 41,236 | 42,104 | 38,552 | 36,296 | 36,860 | 43,927 | 46,716 | 39,291 | 36,853 | 40,847 | 36,892 |
| | 歳入総額 | 309,588 | 333,803 | 330,355 | 316,709 | 304,873 | 314,830 | 315,284 | 324,157 | 327,057 | 344,375 | 344,961 |



【財政力指数】(39ページ参照)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 枚方市 | | 0.85 | 0.85 | 0.84 | 0.83 | 0.84 | 0.85 | 0.87 | 0.88 | 0.89 | 0.86 |
| 類似団体 | | 0.77 | 0.77 | 0.78 | 0.80 | 0.87 | 0.88 | 0.90 | 0.92 | 0.92 | 0.88 |

【経常収支比率】(40ページ参照)

(単位:%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 枚方市 | | 90.7 | 92.6 | 90.5 | 92.1 | 91.2 | 89.6 | 93.2 | 94.3 | 92.8 | 88.7 |
| 類似団体 | | 86.9 | 88.1 | 87.6 | 89.7 | 89.0 | 89.1 | 91.1 | 91.1 | 91.1 | 89.0 |

【公債費負担比率】(43ページ参照)

(単位:%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 枚方市 | | 16.6 | 16.6 | 16.3 | 15.0 | 14.8 | 14.0 | 13.7 | 13.3 | 12.9 | 12.4 |
| 類似団体 | | 15.5 | 15.6 | 15.3 | 14.9 | 14.9 | 15.4 | 15.8 | 15.8 | 15.1 | 14.6 |

【起債制限比率】(44ページ参照)

(単位:%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| 枚方市 | | 11.3 | 11.3 | 11.1 | 10.8 | 10.4 | 9.8 | 9.1 | 8.0 | 7.5 | 7.4 |
| 類似団体 | | 11.0 | 10.6 | 10.3 | 10.2 | 10.6 | 10.8 | 10.8 | 10.4 | 10.1 | 9.1 |

【実質収支】(3ページ参照)

(単位:百万円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|-----|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 枚方市 | | ▲999 | 70 | 157 | 276 | 409 | 1,042 | 868 | 703 | 918 | 1,221 |
| 類似団体 | | 581 | 621 | 830 | 967 | 1,639 | 1,901 | 2,098 | 1,542 | 1,914 | 2,641 |

【実質収支比率】

(単位:%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 枚方市 | | ▲1.4 | 0.1 | 0.2 | 0.4 | 0.6 | 1.5 | 1.3 | 1.0 | 1.4 | 1.9 |
| 類似団体 | | 1.1 | 1.2 | 1.7 | 1.9 | 3.2 | 3.7 | 3.2 | 2.9 | 3.5 | 4.1 |

【市税の状況】

市民1人あたりの個人市民税

(単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 枚方市 | | 57,108 | 54,536 | 49,326 | 47,433 | 48,721 | 52,350 | 60,677 | 61,084 | 59,699 | 54,791 |
| 類似団体 | | 49,343 | 47,924 | 45,542 | 44,659 | 46,667 | 50,358 | 59,138 | 60,844 | 59,152 | 54,884 |

市民1人あたりの法人市民税

(単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|
| 枚方市 | | 7,750 | 6,007 | 7,223 | 8,785 | 8,929 | 12,402 | 14,867 | 11,669 | 6,189 | 8,282 |
| 類似団体 | | 13,408 | 11,270 | 11,206 | 11,863 | 14,315 | 16,098 | 16,531 | 15,610 | 9,838 | 11,185 |

市民1人あたりの固定資産税

(単位:円)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 枚方市 | | 60,311 | 60,058 | 56,679 | 56,138 | 54,623 | 52,383 | 53,741 | 54,688 | 54,253 | 54,387 |
| 類似団体 | | 63,300 | 62,468 | 59,484 | 61,333 | 65,474 | 62,801 | 63,943 | 65,215 | 64,865 | 64,809 |

徴収率

(単位:%)

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 枚方市 | | 89.9 | 90.3 | 90.8 | 91.9 | 92.5 | 93.5 | 94.3 | 94.4 | 94.3 | 94.8 |
| 類似団体 | | 90.8 | 90.1 | 89.8 | 91.0 | 91.5 | 92.2 | 92.7 | 92.7 | 92.5 | 92.4 |

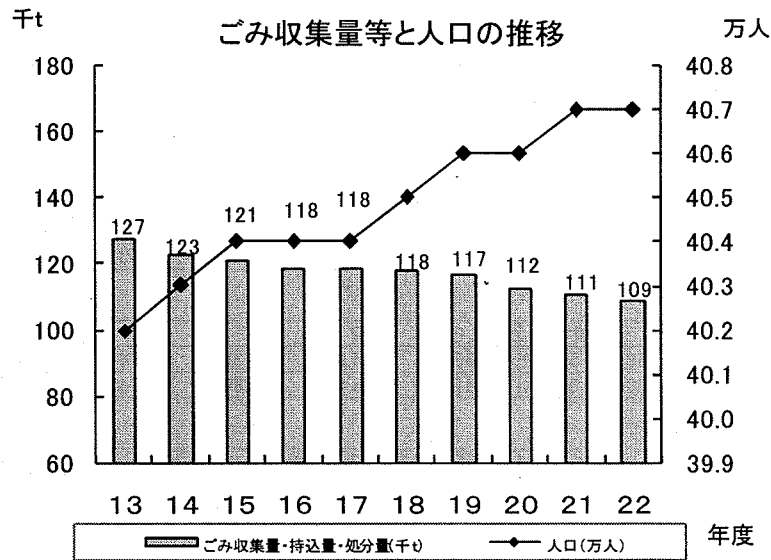
2 その他の指標

【福祉指標】

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-----------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 身体障害者数 | | 13,683 | 14,543 | 15,397 | 16,196 | 16,985 | 17,931 | 19,572 | 20,587 | 13,685 | 13,885 |
| 知的障害者数 | | 1,739 | 1,850 | 1,927 | 2,032 | 2,117 | 2,135 | 2,172 | 2,287 | 2,497 | 2,621 |
| 高齢者人口 | | 53,822 | 57,055 | 59,807 | 62,790 | 66,511 | 71,251 | 75,139 | 79,301 | 82,504 | 84,436 |
| 乳幼児人口 | | 28,311 | 28,545 | 24,100 | 23,426 | 22,948 | 22,558 | 22,373 | 22,202 | 22,084 | 21,926 |
| 被保護人員の状況(人/4月分) | | 4,180 | 4,591 | 5,069 | 5,360 | 5,524 | 5,531 | 5,724 | 6,044 | 6,855 | 7,515 |
| 国民健康保険被保険者数 | | 115,897 | 121,309 | 126,065 | 129,173 | 130,345 | 130,856 | 130,567 | 105,440 | 106,377 | 106,737 |

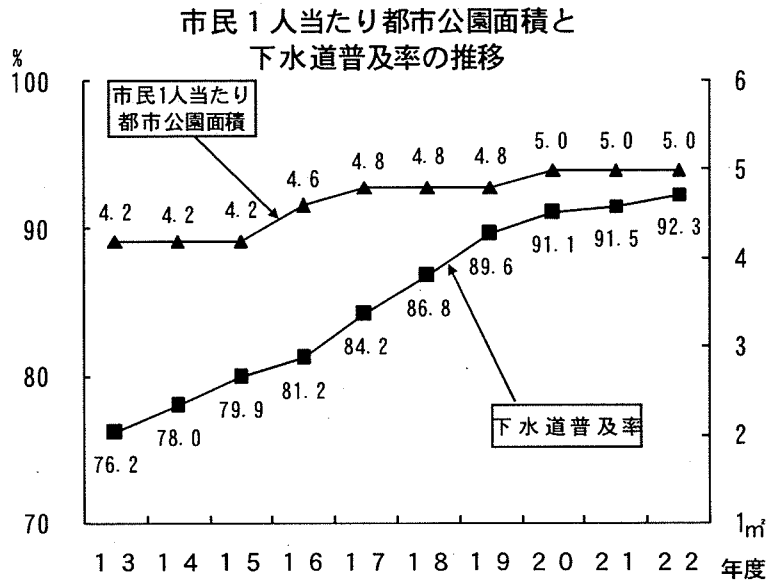
【衛生指標】

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|-------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| ごみ収集量・持込量・処分量(千t) | | 127.20 | 122.57 | 121.10 | 118.30 | 118.13 | 117.68 | 116.80 | 112.11 | 110.82 | 109.02 |
| 市民1人当たりごみ処理経費(円) | | 13,340 | 11,230 | 10,639 | 10,652 | 10,140 | 9,961 | 9,978 | 10,792 | 11,277 | 11,297 |
| 人口(万人) | | 40.2 | 40.3 | 40.4 | 40.4 | 40.4 | 40.5 | 40.6 | 40.6 | 40.7 | 40.7 |



【都市基盤指標】

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|--------------------------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 市道延長(m) | | 625,907 | 632,158 | 639,807 | 645,745 | 651,530 | 657,065 | 661,912 | 668,372 | 673,118 | 681,396 |
| 整備済都市計画道路(m) | | 59,080 | 67,510 | 68,520 | 68,910 | 65,720 | 66,600 | 66,410 | 67,500 | 72,760 | 72,760 |
| 下水道普及率(%) | | 76.2 | 78.0 | 79.9 | 81.2 | 84.2 | 86.8 | 89.6 | 91.1 | 91.5 | 92.3 |
| 市民1人当たり都市公園面積(m ²) | | 4.2 | 4.2 | 4.2 | 4.6 | 4.8 | 4.8 | 4.8 | 5.0 | 5.0 | 5.0 |



【教育指標】

| 区分 | 年度 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 |
|----------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 市立小学校児童数(人) | | 23,315 | 23,317 | 23,647 | 23,974 | 24,276 | 24,297 | 24,291 | 24,483 | 24,242 | 23,874 |
| 市立中学校生徒数(人) | | 11,688 | 11,289 | 11,012 | 10,774 | 10,790 | 10,723 | 10,876 | 10,810 | 11,028 | 11,009 |
| 市立小中学校児童生徒数(人) | | 35,003 | 34,606 | 34,659 | 34,748 | 35,066 | 35,020 | 35,167 | 35,293 | 35,270 | 34,883 |
| 市立小学校数(校) | | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 | 45 |
| 市立中学校数(校) | | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 | 19 |
| 市立小中学校数(校) | | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 | 64 |

用 語 解 説

用語解説

| 五十音順 | 用語 | 説明 |
|------|----------|--|
| あ | 依存財源 | 収入の源泉を国・府に依存し、その額と内容とが国・府の基準に基づくもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、府支出金、地方債がこれにあたる。 |
| | 一般会計 | 地方公共団体の行政運営の基本的な経費が計上される会計。通常、議会費、総務費、民生費など13の区分（「款」という）で構成されている。現在のように広範多岐にわたる行政の活動に対し、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計が設けられている。 |
| | 一般財源 | 財源の用途が限定されず、どのような経費にも使用できるもので、その主な内容は市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税などである。 |
| か | 起債制限比率 | 地方自治体に用途が任されている一般財源のうち、経常的な歳入の中で地方債返済に充てる金額が占める割合。 |
| | 義務的経費 | 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費のことであり、職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債元利償還金等の公債費からなっている。 |
| | 行政コスト計算書 | 1年間の行政サービス活動のコストを表にしたもので、バランスシートと連動させながら行政目的別に正確な行政コストを把握し、今後の行政運営に役立てていこうとするもの。企業会計においてはバランスシートとともに作成される損益計算書にあたる。基本的にはバランスシートに計上されない、その年限りで消費される費目である人件費、公債費利子分、維持補修費などのほか、他団体への補助金なども含めて分析する。 |
| | 形式収支 | 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの。その年度に収入された現金と、支出された現金の差額を表しているに過ぎず、いわゆる「現金主義」の捉え方である。歳入決算額が歳出決算額を上回る場合は剰余を生じて形式収支上黒字決算となる。 |
| | 減債基金 | 公債費対策として、公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる基金。 |

| 五十音順 | 用語 | 説明 |
|------|---------|--|
| | 経常収支比率 | 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度継続的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税などを中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合。 |
| | 減税補てん債 | 個人住民税等の税制改正に伴う地方公共団体の減収額を補てんするために借り入れる特別な地方債で、税の振り替わりとしての性格をもつもの。一般的な地方債では、財源にできる対象事業が限定されているが、減税補てん債は、一般財源と同様に建設事業以外の経費にも充当できる。 |
| | 公債費 | 地方公共団体が借り入れた地方債の元金及び利子の償還費をいう。公債費は義務的経費の一つであり、これが歳出中の比重を高めることは、財政の硬直化を招くことになる。 |
| | 公債費比率 | 地方公共団体における公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金（普通交付税において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された部分を除く）に充当された一般財源の標準財政規模に対する割合をいう。 |
| さ | 債務負担行為 | 数年度にわたる建設工事や、土地の購入などの翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のような債務不履行等の一定の事実が発生したときに支出を予定するなど、将来的な財政支出の約束として、予算に内容を定めておくもの。歳入歳出予算とともに予算の一部を構成する。 |
| | 資金収支計算書 | 収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分し、その収支状況を表している。また、欄外には、基礎的財政収支の情報も表している。 |
| | 資金不足比率 | 事業の規模に対する資金の不足額の割合を表す。経営健全化基準は 20%であり、これを超えると経営健全化計画を策定しなければならない |
| | 自主財源 | 地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことで、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金などがこれにあたる。 |
| | 実質赤字比率 | 健全化判断比率の 1 つ。一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%。 |

| 五十音順 | 用語 | 説明 |
|------|-------------------|---|
| | 実質収支 | 形式収支（歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたもの）から、本来その年度に属すべき支出（繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源）を債務要素とみなし、また、本来その年度に属すべき収入（未収入特定財源）を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額を表したもの。形式収支に比べ、より実態に近い収支と言える。 |
| | 実質公債費比率 | 健全化判断比率の1つ。起債制限比率の考え方に、公営企業の公債費に対する一般会計からの繰出しや PFI 等の公債費への負担金等も準元利償還金として算定対象に追加し、満期一括償還方式の地方債に係るルールの一掃を図るなどの見直しを行って算出した指標。19年度から算出方法が変更され充当財源に都市計画税が加えられた。早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%。 |
| | 純資産変動計算書 | 貸借対照表の「純資産の部」について、年度中にどのように増減したかを表す計算書である。結果が純増であれば資産の増加か負債の減少を表し、純減であれば、資産の減少か負債の増加をあらわす。 |
| | 将来負担比率 | 健全化判断比率の1つ。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は350%、財政再生基準はない。 |
| | 性質別分類 | 歳出を経済的性質によって、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金及び前年度繰上充用金に分類すること。「報酬」や「需用費」などの予算・決算の節を基準としたもの。 |
| た | 単年度収支・ 実質単年度収支 | その年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差し引いたもの。単年度収支が黒字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、その年度に新たな黒字を増加させたことを意味し、赤字であった場合は過去の赤字を解消したことになる。逆に、その年度の単年度収支が赤字であるということは、前年度の実質収支が黒字であった場合、過去の余剰金の食いつぶしを意味し、赤字であった場合は赤字額がさらに累積したことになる。また実質単年度収支とは、財政調整基金の積み立てなどの実質的な黒字要素や、積立金の取り崩しなど赤字要素が含まれている単年度収支から、これらを控除したものをいう。すなわち、これらの黒字・赤字の要素が、歳入歳出面に措置されなかったとしたら、単年度収支がどうなったかを見るのが実質単年度収支である。 |
| | 地方交付税 | 地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税それぞれの一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付される特別交付税がある。 |

| 五十音順 | 用語 | 説明 |
|------|---------|---|
| | 地方債 | 地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの。いわゆる地方公共団体の借金で、地方債を起すことを「起債」という。また、同じ借金である一時借入金は、その年度内における一時的な歳計現金の不足を補てんするもので、歳出の財源そのものではないので、地方債には含まれない。 |
| | 地方譲与税 | 国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜上などの理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税などがこれに属する。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義だが、財源が不足している団体へのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は、一般的に一律配分することが建前となっている。 |
| | 投資的経費 | 道路、橋りょう、公園、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。 |
| | 特定財源 | 一般財源に対し、その用途が特定されているもので、国・府支出金、使用料、手数料、財産収入、地方債などがこれにあたる。 |
| | 特別会計 | 一般会計に対するもので、特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう、一般会計とは区別して経理するための会計。枚方市では、国民健康保険、介護保険など、全部で9つの特別会計を設けている。(平成22年度末現在) |
| は | バランスシート | 民間企業などが財政状況を明らかにするために作成する、一定時点に保有する土地や建物などの資産(借方)と、長期借入金をはじめとする負債及び資本の状況(貸方)とを総括的に記載した一覧表のことで、貸借対照表ともいう。過去からの財政運営の結果として蓄積された資産の状況や、その調達財源の状況を表示し、財政の全体像を明らかにするための補完的資料として有効なものであると言われる。 |
| | 標準財政規模 | 自治体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模を示すもので標準的税収入額に普通交付税を加算した額 |
| | 標準税収入額 | 地方税法に定める普通税(住民税、固定資産税など)及び目的税(事業所税)について、標準税率で算定した収入見込額。 |
| | 扶助費 | 社会保障制度の一環として現金又は物品等の別を問わず、被扶助者に対して支給されるもので、生活保護法、児童福祉法等に基づくもののほか、地方公共団体単独の施策として行う法外援護も含まれる。 |

| 五十音順 | 用語 | 説明 |
|------|----------|--|
| | 普通会計 | 各地方公共団体の多様な会計範囲を比較・掌握するため、総務省が定めた統一基準により全地方自治体が用いる、地方財政統計上の会計区分のこと。枚方市においては一般会計、土地取得会計、老人保健特別会計及び牧野駅東地区再開発特別会計のうち、重複額の控除などの諸計算及び費目の移し替えなどを行って作成している。 |
| ま | 目的別分類 | 歳出をその行政目的によって議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林業費、商工費、土木費、消防費、教育費などに分類すること。予算・決算の款及び項の区分を基準としたもの。 |
| ら | ラスパイレス指標 | 市（地方公務員）の給与水準を、国（国家公務員）の給与水準と比較するために用いる統計上の指数。国の平均給料月額を100とした場合、市がどれくらいの値となるかを見るもの。 |
| | 類似団体 | 青森県八戸市、山形県山形市、茨城県水戸市、つくば市、群馬県伊勢崎市、太田市、埼玉県川口市、所沢市、草加市、越谷市、春日部市、熊谷市、神奈川県平塚市、小田原市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、新潟県長岡市、上越市、福井県福井市、山梨県甲府市、長野県松本市、静岡県沼津市、富士市、愛知県一宮市、春日井市、三重県四日市市、大阪府岸和田市、豊中市、吹田市、枚方市、茨木市、八尾市、寝屋川市、兵庫県明石市、加古川市、宝塚市、鳥取県鳥取市、広島県呉市、長崎県佐世保市。（平成23年4月1日現在） |
| | 連結実質赤字比率 | 健全化判断比率の1つ。公営企業を含む全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。枚方市の早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は35%。 |

枚方市の財政事情
平成 23 年度版

平成 23 年 11 月 発行

発 行 / 枚方市

企画・編集 / 企画財政部 財政課

〒573-8666

大阪府枚方市大垣内町 2-1-20

電話 072-841-1221 (内線 3460)

FAX 072-841-3039

e-mail zaisei@city.hirakata.osaka.jp



古紙配合率70%再生紙を使用しています